

ヴェトナム国
工業所有権業務近代化協力事業
事前調査団報告書

1999年7月

国際協力事業団

序 文

ヴェトナム政府は、ドイモイ(刷新)政策を1986年から開始し、外国からの投資を奨励することにより経済発展及び工業化に向けて多大の努力を払ってきました。この政策を進めるため、1996年には民法を制定、工業所有権の保護を法律レベルで明文化して、速やかな工業所有権保護と管理体制の整備に積極的に取り組んできました。

しかし、近年急増する特許等の出願に対応しきれず、コンピューターシステムの導入が緊急の課題となりました。

このため、ヴェトナム政府は、工業所有権業務の効率化、情報提供機能の充実を目的としたプロジェクト技術協力を、1997年11月7日我が国に要請してきました。

我が国政府は、この要請を受けて1999年1月19日から29日にかけて事前調査団を派遣し、本案件の国家開発計画における位置づけ及び実施体制等を調査するとともに、プロジェクト協力の具体的協力体制・内容等についてヴェトナム側と協議しました。

本報告書は、同調査団の調査結果を取りまとめたものです。

ここに本調査団の派遣に関しご協力いただいた日本、ヴェトナム両国の関係各位に対し深甚なる謝意を表しますとともに、あわせて今後のご支援をお願いする次第です。

1999年7月

国際協力事業団

理事 大津 幸男

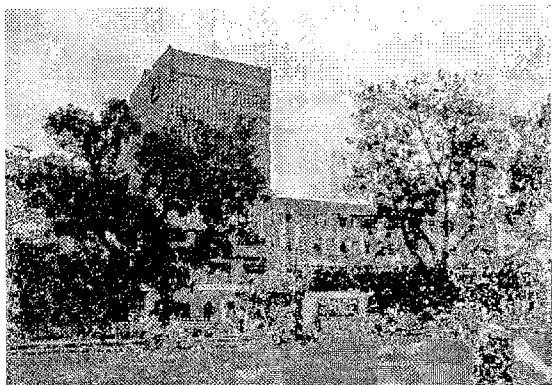


写真1 NOIP庁舎全景

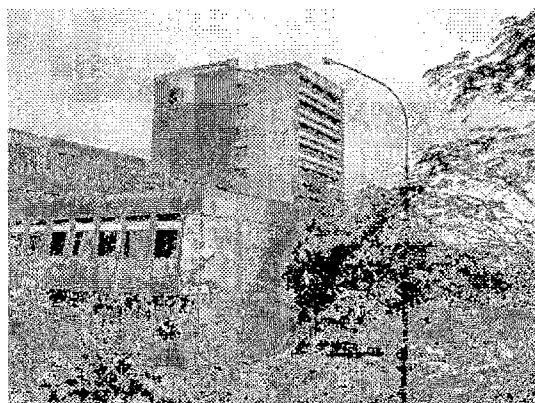


写真2 NOIP庁舎裏庭(手前の建物1Fに印刷所と職員食堂がある)

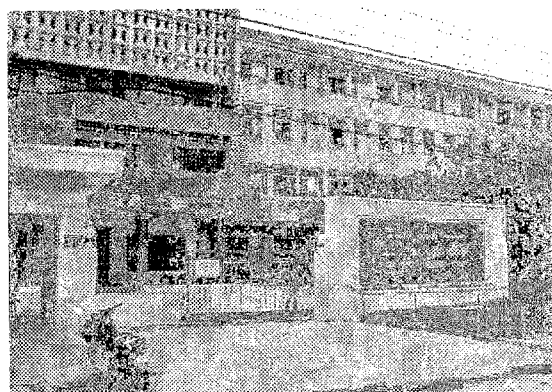


写真3 NOIP庁舎ゲート

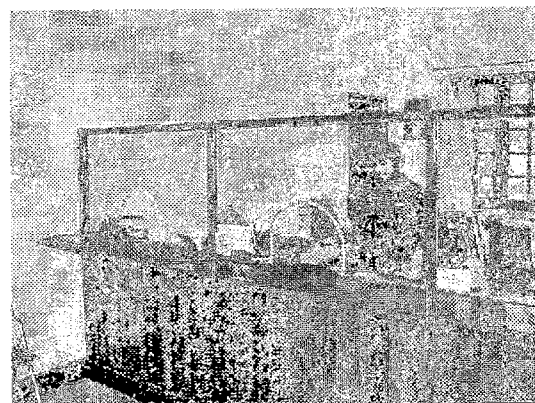


写真4 出願窓口

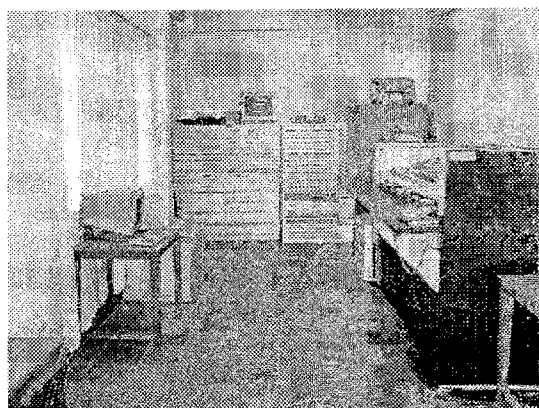


写真5 CD保管庫とリトリーパー

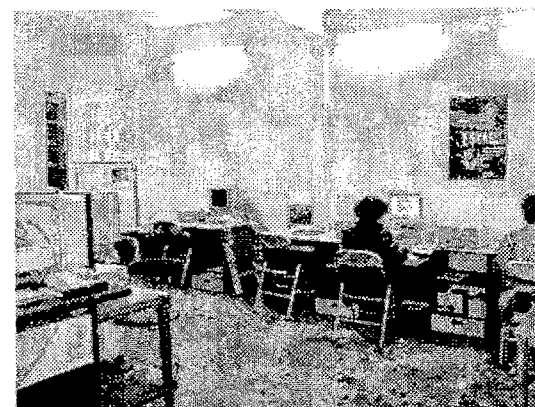


写真6 CD-ROM検索室



写真7 典型的な審査官の部屋

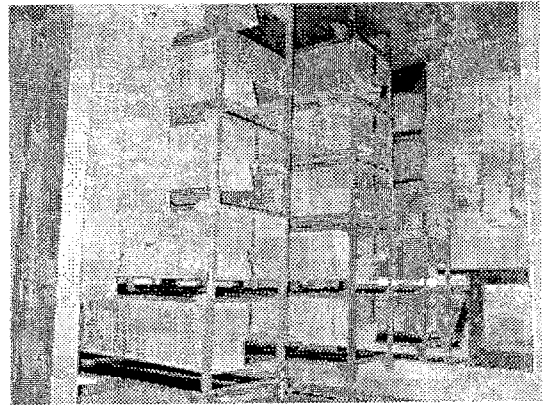


写真8 紙文献保管庫

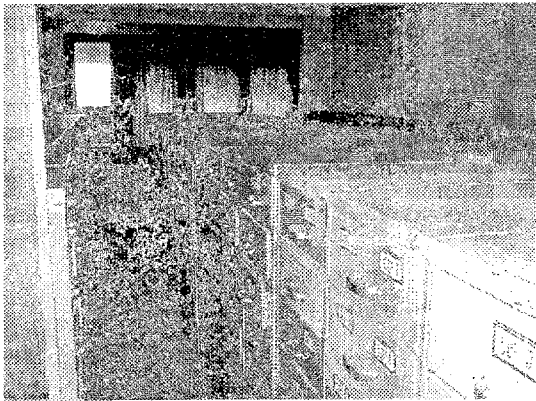


写真9 マイクロフィルム室

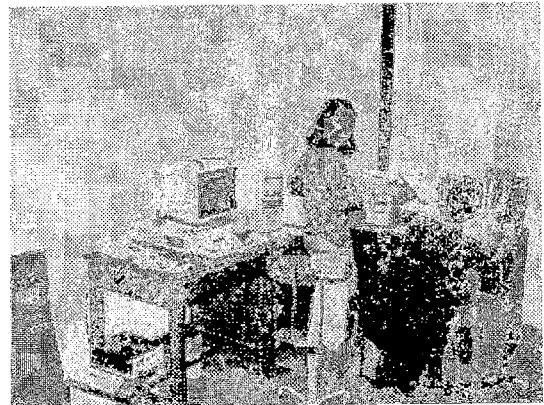


写真10 公報編纂風景(この1台のPCのみで行う)

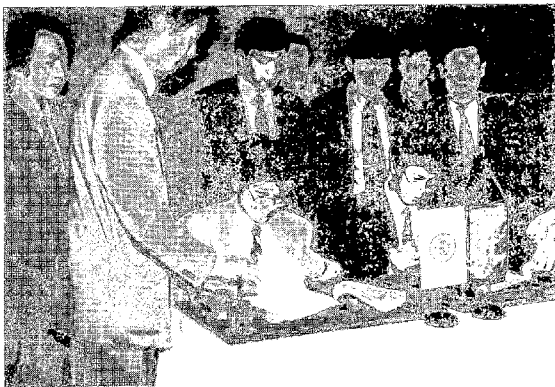
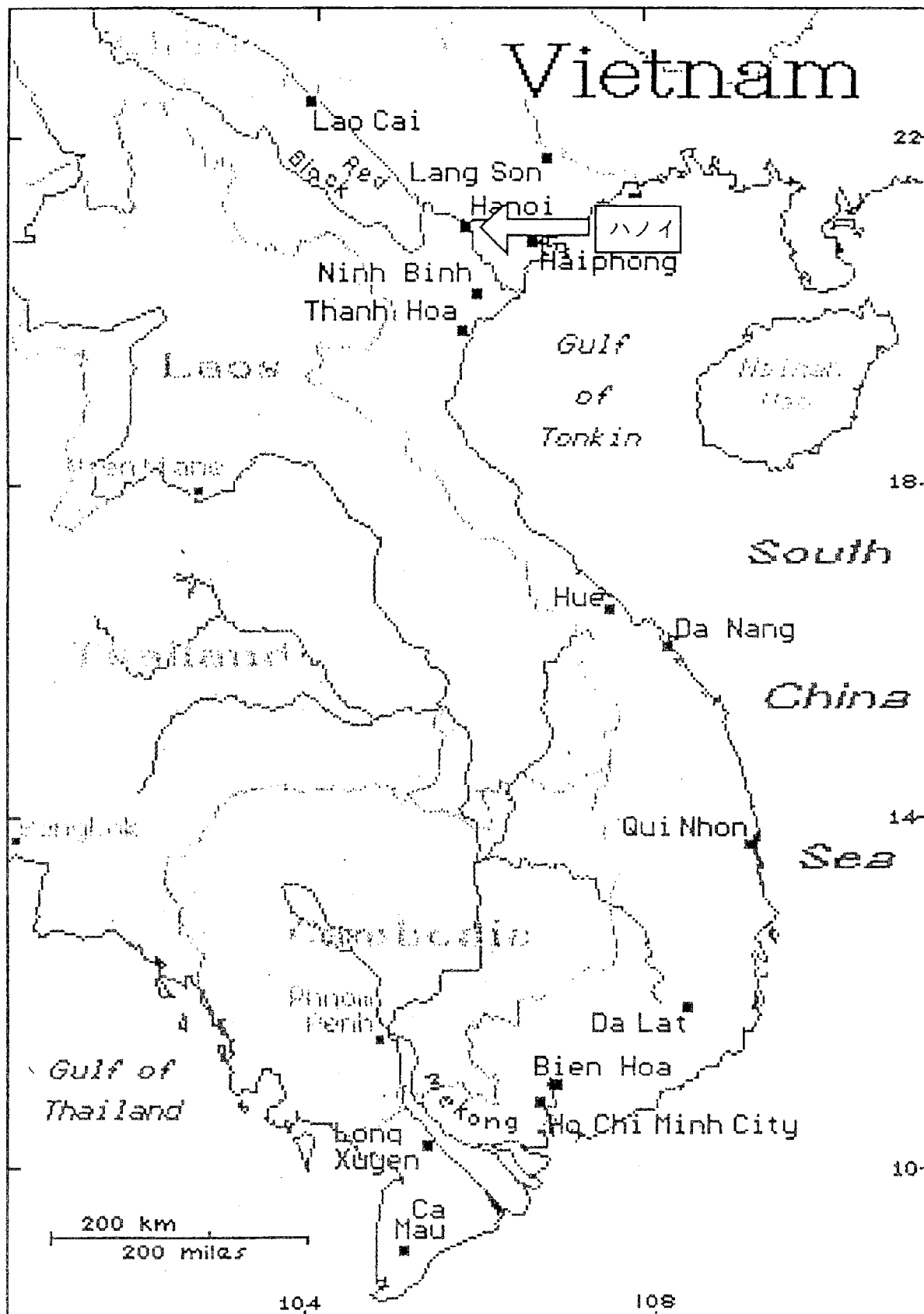


写真11 M/D署名・交換



プロジェクトサイトの位置図

目 次

序 文
写 真
地 図

1 章 調査結果要約	1
1 - 1 プロジェクトの名称	1
1 - 2 実施機関	1
1 - 3 プロジェクトの責任者	1
1 - 4 協力期間	2
1 - 5 実施場所	2
1 - 6 プロジェクトの目標、成果	2
1 - 7 日本側のとるべき措置	2
1 - 8 ヴィエトナム側のとるべき措置	3
1 - 9 今後のスケジュール	3
2 章 事前調査団の派遣	4
2 - 1 要請の背景	4
2 - 2 事前調査団派遣の目的と主な調査事項	4
2 - 3 調査団の構成	5
2 - 4 調査日程	6
2 - 5 主要面談者	7
2 - 6 調査・協議結果	8
3 章 協力分野の現状と協力の妥当性	19
3 - 1 協力要請対象分野の現状	19
3 - 2 国家開発計画における位置づけ	19
3 - 3 我が国への要請に至った経緯	20
4 章 実施機関の概要	21
4 - 1 NOIP の組織、人員、予算(1999年1月現在)	21
4 - 2 出願・審査・登録の現状	22

4 - 3	コンピューター化の現状	22
4 - 4	WTO 加盟に伴う課題	22
4 - 5	知的所有権法の概要	23
5 章	プロジェクトの基本計画	27
5 - 1	基本計画に係る合意事項	27
5 - 2	プロジェクトの基本計画	29
6 章	調査団所見	34
6 - 1	主要協議結果	34
6 - 2	当該国における本プロジェクトの位置づけ	35
6 - 3	本プロジェクトの実施可能性	35
6 - 4	総括	37
付属資料		
資料 1.	協議議事録 (M / D)	41
資料 2.	ヴェトナム工業所有権の状況	77
資料 3.	民法の工業所有権に関する条項 (第 章)	93

1章 調査結果要約

本調査団は、1999年1月19日から同月29日までヴェトナム国に滞在し、主にヴェトナム工業所有権庁((National Office of Industrial Property of Socialist Republic Vietnam : NOIP)との間で本件協力の枠組みについて協議を行った。

この協議内容については、協議議事録(ミニッツ、M / D)に取りまとめ、1月28日我が方団長奥山明とヴェトナム側 Pham Dinh Chuong NOIP 長官との間で、署名・交換を行った。

1 - 1 プロジェクトの名称

日本語名：工業所有権業務近代化プロジェクト

英語名：Modernization of Industrial Property Administration Project

1 - 2 実施機関

・所管官庁：ヴェトナム科学技術環境省(MOSTE)

・実施機関：ヴェトナム工業所有権庁(NOIP)

(1) 人員配置(1999年1月現在)

・長官1名 ・副長官1名

・登録課13名 ・商標課14名 ・意匠課7名 ・国際課5名 ・機械化サービス1名

・総務課23名 ・法律管理課8名 ・発明実用新案課21名 ・工業所有権研修課3名

・情報センター17名 ・人事課1名 ・審判廷2名

・審査官として、発明実用新案課に20名、登録課に2名、商標課に12名、意匠課に6名、合計40名が配置されている。

(2) 予算

予算額は、関係者からの聴取によれば、過去3年間の年平均で海外からの援助は除き40万ドルと推定される。

なお、予算額は1998年までは法令により公表されなかったが、法令改正により1999年から公開される予定。

1 - 3 プロジェクトの責任者

・総括責任者：NOIP 長官

・実施責任者：NOIP 登録課長

1 - 4 協力期間

討議議事録(R / D)にて双方が合意した日から4年間とする。

1 - 5 実施場所

本プロジェクトは、NOIPにおいて実施される。

1 - 6 プロジェクトの目標、成果

(1) 上位目標

NOIPにおいて、工業所有権が早期かつ正確に付与できるようになる。

(2) プロジェクト目標

NOIPにおいて、特許事務処理が促進される。

(3) 成果

- 1) プロジェクトの組織・運営体制が整備される。
- 2) 必要な機材・設備が整備され、適切に運営、維持管理される。
- 3) コンピューターシステムの維持管理ができる実務者が育成される。
- 4) 特許事務処理を管理できる実務者が育成される。
- 5) 出願、方式審査、実体審査、登録、公報、ライセンス、立法の実務者が育成される。

1 - 7 日本側のとるべき措置

(1) 長期専門家

- ・チーフアドバイザー
- ・業務調整員
- ・コンピューターシステム
- ・工業所有権業務(実務)

(2) 短期専門家

長期専門家の技術移転の補完として、必要最低限の人員を派遣することとし、詳細計画は短期調査において協議する。

(3) 研修員受入れ

毎年1～3名程度とし、詳細は短期調査で協議する。

(4) 機材供与

システム構築に必要な主要機材は次のとおり。

- ・コミュニケーションサーバー
- ・特許、実用新案、意匠管理データベース用サーバー

- ・ 商標管理データベース用サーバー
- ・ イメージデータ管理データベース用サーバー
- ・ 情報センター、公報編集、審査官、その他事務処理用クライアントパソコン

1 - 8 ヴィエトナム側のとるべき措置

(1) ローカルコスト

プロジェクト運営に必要な予算の措置

(2) カウンターパートの配置

技術協力に直接かかわる部署の責任者及び主担当者をカウンターパート候補とする。

(3) 日本側専門家の執務及び供与機材の設置スペースの確保

(4) 機 材

必要機材の購入とメンテナンスの実施

1 - 9 今後のスケジュール

下記調査団を派遣してプロジェクトの早期立ち上げを取り進める予定とする。

- ・ 短期調査団派遣：1999年度第2四半期
- ・ 実施協議調査団派遣：1999年度第3四半期

2章 事前調査団の派遣

2 - 1 要請の背景

ベトナムにおいては、特許と商標の出願が急増しており、出願書類を現状の配置人員により処理することが困難になりつつある。また、諸外国からベトナムに対して、技術移転や外国からの投資を促進させるためにも、工業所有権情報普及を含めた工業所有権の保護システムの確立が求められている。さらに、工業化を推進するためには、技術者・研究者が幅広く、かつ、容易に工業所有権情報に対してアクセスできるような環境を確立することが肝要である。

ベトナム政府は、ドイモイ(刷新)政策を1986年から開始し、海外からの投資を奨励することにより経済発展及び工業化に向けてこれまで多大な努力を払ってきた。1996年7月1日、民法が制定され、工業所有権の保護が法律レベルで明文化された。また、同国は特許・商標保護の共通制度を策定するASEANフレームワークに貢献しており、速やかな自国の工業所有権保護、管理体制の整備に積極的である。そのためにも、ベトナム工業所有権庁(NOIP)にとって、国内外のユーザーのために工業所有権保護システムの利便性を向上させ、NOIP庁内の行政手続きを迅速化するコンピューターシステムを導入することが緊急の課題となっている。

以上のことから、ベトナム政府はこの現状を早急に改善するために、工業所有権業務の効率化、情報提供機能の充実を目的としたプロジェクト技術協力を我が国に1997年11月7日に要請してきた。

2 - 2 事前調査団派遣の目的と主な調査事項

本事前調査においては、ベトナム側より要請のあった「工業所有権業務近代化プロジェクト」について、ベトナム側の意向、技術レベル及び実施体制も確認したうえで、日本側の支援体制の構築の可能性、予算事情等も考慮し、工業所有権分野のなかで更に絞り込みを行い、より具体的でかつ実施可能性の高いプロジェクトの枠組みをつくることを目的とする。

主な調査事項は以下のとおり。

(1) 日本のODAの現状及びプロジェクト方式技術協力についての説明

- ・日本におけるODAをとりまく最近の情勢及び予算事情の説明
- ・プロジェクト方式技術協力の現行スキーム

(PCM手法によるプロジェクトの運営管理及び評価手法の説明)

(2) 要請の背景・実施体制の調査

- ・ベトナム国の国家政策、経済の動向と整合性の確認
- ・要請分野におけるニーズの確認、問題分析

- ・所管官庁・実施機関の組織(予算、人員配置を含む)の確認
- ・実施機関の役割、将来計画の確認
- ・実施機関の活動内容の確認

(3) 協力内容の確認及び絞り込み

- ・技術移転分野の絞り込み
(日本の支援体制、予算事情にもかんがみ実施可能性の最も高い分野への絞り込み)
- ・協力の妥当性の確認
- ・協力内容・範囲の確認、必要な技術レベルの確認

(4) 具体的協力形態・内容の検討

- ・技術移転項目(案)の設定、右に必要な協力期間の設定
- ・日・ヴィエトナム双方の投入案の検討
- ・技術移転対象者(C/P)の特定
- ・専門家派遣、供与機材、C/P研修に係る計画の検討
- ・協力期間終了後の自立発展の見通しの調査

2 - 3 調査団の構成

氏名	担当業務	所属先
奥山 明	団長・総括	国際協力事業団 鋳工業開発協力部 鋳工業開発協力第二課長
林 茂樹	技術協力計画	通商産業省 特許庁 総務部 国際課課長補佐
伊藤 國久	情報システム	通商産業省 特許庁 総務部 電子計算機業務課運行管理室長補佐
高島 有治	機材・研修計画	財団法人 日本特許情報機構 情報加工部 情報処理課主任
宇多 智之	プロジェクト協力企画	国際協力事業団 鋳工業開発協力部 鋳工業開発協力第二課職員

2 - 4 調査日程

日順	月日	曜日	スケジュール	宿泊
1	1/19	火	移動 (Narita 9:40 13:50 HongKong) CX509便 (HongKong 14:55 Hanoi 15:55) CX791便	Hanoi
2	1/20	水	JICAヴィエトナム事務所打合せ 在ヴィエトナム日本国大使館表敬 計画投資省 (MPI) 表敬 ヴィエトナム工業所有権庁 (NOIP) と協議	Hanoi
3	1/21	木	ヴィエトナム工業所有権庁 (NOIP) と協議	Hanoi
4	1/22	金	ヴィエトナム工業所有権庁 (NOIP) と協議	Hanoi
5	1/23	土	ヴィエトナム科学技術環境省 (MOSTE) 表敬 ヴィエトナム工業所有権庁 (NOIP) と協議 調査団内打合せ	Hanoi
6	1/24	日	資料整理	Hanoi
7	1/25	月	ヴィエトナム工業所有権庁 (NOIP) と協議 ヴィエトナム情報処理研修計画プロジェクトサイト訪問、意見交換 ヴィエトナム工業所有権庁 (NOIP) と協議	Hanoi
8	1/26	火	ヴィエトナム工業所有権庁 (NOIP) と協議	Hanoi
9	1/27	水	ヴィエトナム工業所有権庁 (NOIP) と協議 M / D (案) 作成、協議	Hanoi
10	1/28	木	M / D署名、交換 JICAヴィエトナム事務所報告 在ヴィエトナム日本国大使館報告	Hanoi
11	1/29	金	移動 (Hanoi 12:05 HongKong 14:40) CX790便 (HongKong 16:45 Narita 21:35) CX508便	

MPI : 計画投資省 (Ministry of Planning and Investment) は、援助要請の取りまとめの機関であり、外務省、大蔵省、閣僚評議会が主管官庁の任にあたる。

NOIP : ヴィエトナム工業所有権庁 (National Office of Industrial Property of Socialist Republic Vietnam)

MOSTE : ヴィエトナム科学技術環境省 (Ministry of Science, Technology and Environment)、NOIP の監督官庁。

2 - 5 主要面談者

< ヴィエトナム側 >

(1) Ministry of Planning and Investment (MPI)

Dr. Ho Quang Minh Deputy Director General, Foreign Economic Relations Department

(2) Ministry of Science-Technology and Environment (MOSTE)

Mr. Dau Dinh Loi Director General, Department of International Relations

(3) National Office of Industrial Property(NOIP)

Dr. Pham Dinh Chuong Director General

Mr. Tran Viet Hung Deputy Director General

Mr. Vu Khac Trai Director, Industrial Property Information and Documentation Centre

Ms. Phan Thi Chinh Director, Training Division

Mr. Tran Quoc Khanh Director, International Relations Division

Mr. Pham Phi Anh Director, Invention and Utility Solution Division

Mr. Tran Huu Nam Director, Trademark Division

Mr. Hoang Van Tan Director, Legislation and Management Division

Mr. Duong Quang Binh, Head of Computer Service

Mr. Mai Van Son Deputy Director, International Relations Division

< 日本側 >

(1) 在ヴィエトナム日本国大使館

安楽岡 武 二等書記官

(2) JICA個別派遣専門家

服部 和男 専門家

(3) JICAヴィエトナム事務所

地曳 隆紀 所長

菊地 和彦 所員

2 - 6 調査・協議結果

調査・協議項目	ベトナム側要請内容、現状、疑問点など	対処方針	調査結果
<p>1. 工業所有権の状況</p> <p>(1) 概要</p> <p>(2) 課題</p>	<p>ア ヴィエトナムはパリ条約、特許協力条約(PCT)、マドリッド協定、ヘーグ協定に加盟している。</p> <p>イ 法律面では、1989年の制令で知的所有権を私有財産として認めることになった。また、1996年7月に民法により工業所有権保護が規定された。</p> <p>ウ 今後起こりうる動きとしては、ベトナムがマドリッド・プロトコルに加入する場合、国内法の連合商標の廃止、審査期間を18か月に短縮するなど法改正が必要となる。上記プロトコルに加入することにより1)世界的な事業を同時展開する場合に便利、2)低コストで権利化ができるといったメリットがある。</p> <p>ア 出願件数が近年急速に伸びている一方、事務処理や審査が遅延してきている(特許の出願が1,008件(1996年度) 1,264件(1997年度)という勢いで増加。審査処理も向上した(年間登録数65件(1996年度) 111件(1997年度))が、審査処理速度向上が出願増加に追いついていない)。</p> <p>イ 課題アの理由として、特に情報の一元管理がなされていないことがあげられる。同一案件の重複登録や過去データの整備不備による信頼性の低下が他国の投資を妨げる要因となっている。</p> <p>ウ 工業所有権侵害行為に対して有効な対策を打ち出せていない(米国政府が発表した工業所有権侵害状況に関する国別ランキングによるとWatch Listに所属)。国民一般における知的財産に対する認識も不足している。</p>	<p>左記について、現状を確認するとともに、最新の統計資料を入手する。</p> <p>左記のような課題の解決に向けての施策を聴取する。</p>	<p>左記について、確認した。</p> <p>民法の工業所有権関連部分をM/DのANNEX 2に添付した。</p> <p>それぞれの課題について即効薬的な解決策があるわけではないが、本プロジェクトの実施により、特許関連情報の整備がなされれば課題のア及びイに対応可能。課題ウについては、市場監視体制の整備、商標の重要性の認識、工業所有権に関する法制度の情報収集、といった提言はあるものの、現状ではまだ実行力が十分伴っていない。</p>

調査・協議項目	ベトナム側要請内容、現状、疑問点など	対処方針	調査結果
2. プロジェクト名称	<p>要請書には以下のとおり記載されている。</p> <p>(和) 工業所有権業務近代化プロジェクト (英) Modernization of Industrial Property Administration Project</p>	<p>左記を基に、本プロジェクトの協力内容に適した名称をベトナム側と協議し、結果をM/Dに記載する。</p>	<p>(和) 工業所有権業務近代化プロジェクト (英) Modernization of Industrial Property Administration Project</p>
3. 関係機関 (1) 援助受入窓口	<p>計画投資省 (MPI: Ministry of Planning and Investment)</p>	<p>MPIの意向を確認する。</p>	<p>MPIの意向を確認した。</p>
(2) 所轄官庁	<p>ベトナム科学技術環境省 (MOSTE: Ministry of Science, Technology and Environment)</p>	<p>プロジェクトへの期待及びMOSTE内におけるプロジェクトの位置づけを確認する。</p>	<p>MOSTE内における、プロジェクトの位置づけを確認した。</p>
(3) 実施機関	<p>ベトナム工業所有権庁 (NOIP: National Office of Industrial Property of Socialist Republic Vietnam)</p>	<p>NOIPの配置計画を確認のうえ、最適な総括責任者、実施責任者を選出しM/Dに記載する。</p>	<p>NOIPからC/P配置予定リストを取り付け、M/DのANNEX 10に添付した。</p>
4. プロジェクト責任者 (1) 総括責任者 (Project Director)	<p>候補者をベトナム側で検討中</p>	<p>(総括責任者については、NOIP長官、実施責任者については登録課長若しくはコンピューターサービス課長を想定している。)</p>	<p>Project DirectorにNOIP長官が就任することで関係者間の合意を得た。</p>
(2) 実施責任者 (Project Manager)	<p>候補者をベトナム側で検討中</p>		<p>Project Managerに登録課長が就任することで関係者間の合意を得た。</p>

調査・協議項目	ベトナム側要請内容、現状、疑問点など	対処方針	調査結果
<p>5. プロジェクト要請内容</p> <p>(1) 国家開発計画との整合性</p> <p>(2) 上位目標</p> <p>(3) プロジェクト目標</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・工業所有権事務処理の自動化 ・情報提供機能の充実 ・同庁内に情報の外部提供機能も有するコンピューターネットワークを構築し、出願処理機能の向上及び情報提供機能の強化を図る <p>科学技術振興に格別に注力するという首相府の決定がなされ、工業化計画の一環に位置づけられている。ポーバンキエット総理大臣の基本姿勢は科学技術の重視であり、NOIPの管轄する工業所有権に対する業務環境は比較的充実していると思われる。</p> <p>ア 工業所有権業務が適切に実施される。</p> <p>イ 他国からの投資が増加する。また、新技術の開発・導入が促進される。</p> <p>ウ ヴィエトナムの投資、貿易の促進、国内経済の活性化に寄与する。</p> <p>ア 工業所有権情報が一元的に管理される。</p> <p>イ 工業所有権に係る情報処理能力が向上する。</p>	<p>ベトナム側から要請されている内容についてより具体的かつ実施可能性の高いプロジェクトの枠組みを策定するため、ベトナム側と協力内容の絞り込みを行い、結果をM/Dに記載する。 (事務処理、情報管理を適切、効率的に行う。)</p> <p>左記について確認する。</p> <p>ベトナムにおいて工業所有権に係る行政が適切に実施されるようになる。</p> <p>NOIPにおける工業所有権情報が一元的に管理される。</p>	<p>要請内容がすべてそのまま実施されるわけではないことを説明し、要請書を基に両者による絞り込み作業を行った。</p> <p>国家開発計画において科学技術を重視する体制は維持され、今後引き続き工業所有権に対する業務環境は比較的安定しているものと予測される。</p> <p>NOIPにおいて工業所有権が早期に正確さを増して付与される。</p> <p>NOIPにおいて、特許事務処理が促進される。</p>

調査・協議項目	ヴィエトナム側要請内容、現状、疑問点など	対処方針	調査結果
(4)成果	<p>ア 必要な機材・設備が整備され、適切に維持管理される。</p> <p>イ コンピューターシステムの維持管理ができる実務者が育成される。</p> <p>ウ 行政上の経過を時系列で管理できる実務者が育成される。</p> <p>エ 受付の実務者が育成される。</p> <p>オ 方式審査ができる実務者が育成される。</p> <p>カ 公報を編集・発行できる実務者が育成される。</p> <p>キ 特許権などの管理ができる実務者が育成される。</p>	<p>ア 必要な機材・設備が整備され、適切に維持管理される。</p> <p>イ コンピューターシステムの維持管理ができる実務者が育成される。</p> <p>ウ 特許事務処理上の経過を時系列で管理できる実務者が育成される。</p> <p>エ 上記システムを使った出願事務処理を行うことができる実務者が育成される。</p> <p>以上の成果項目でヴィエトナム側と協議、検討を行う。</p>	<p>ア プロジェクトの組織・運営体制が整備される</p> <p>イ 必要な機材・設備が整備され、適切に運営、維持管理される</p> <p>ウ コンピューターシステムの維持管理ができる実務者が育成される。</p> <p>エ 特許事務処理を管理できる実務者が育成される。</p> <p>オ 出願、方式審査、実体審査、登録、公報、ライセンス、立法の実務者が育成される。</p>
(5)活動内容	<p>要請書には以下の活動内容が記載されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工業所有権制度業務の効率化 ・情報提供機能の充実 ・同庁内に情報の外部提供機能も有するコンピューターネットワークを構築し、出願処理機能の向上及び情報提供機能の強化を図る 	<p>上記ア～エの項目を達成するための活動内容として以下のものが考えられる。</p> <p>ア 必要な機材の供与・据え付けを実施する。 機材の使用・整備・維持管理計画を作成する。 機材を適切に使用し、管理・点検・保守を実施する。</p> <p>イ コンピューターシステムの維持管理のC/Pに対して技術移転計画を策定する。 上記C/Pに対し、技術移転のための資料を作成し、実施する。</p> <p>ウ、エのC/Pの技術移転計画についても基本的にはイと同様に行う。</p>	<p>活動内容については、M/DのANNEX4(PDM)に記載した。</p>

調査・協議項目	ベトナム側要請内容、現状、疑問点など	対処方針	調査結果
(6)日本側投入	<p>案件調査票記載内容は以下のとおり。</p> <p>ア 専門家派遣 (ア)長期専門家 4～6名 ・チーフアドバイザー 1名 ・業務調整員 1名 ・コンピューター化及び工業所有権情報 2～4名</p> <p>(イ)短期専門家 3～4名/年 ・機材調整 ・特許 ・意匠 ・商標 ・出願事務処理 ・データベース ・ネットワーク技術</p>	<p>技術移転内容及び範囲について絞り込みを行ったうえで、日本側投入案の検討を行い、結果をM/Dに記載する。</p> <p>その際、我が国のODA予算の現状、プロジェクト方式技術協力として対応し得る規模(=NOIPの自立発展性が確保できる規模)について説明し、ベトナム側の理解を得る。</p> <p>長期専門家は ・チーフアドバイザー ・業務調整員 に加え、 ・コンピューターシステム ・工業所有権業務(実務) の分野に関し、派遣することを検討している旨説明し、協議結果をM/Dに記載する。</p> <p>短期専門家については、長期専門家の技術移転の補完として、必要最低限の人数を派遣することを相手側に説明し、M/Dに記載するとともに、可能であれば、想定される分野、必要人数及び期間について協議をする。</p> <p>なお、詳細については短期調査で協議することをベトナム側に伝え、その旨をM/Dに記載する。</p>	<p>我が国のODA予算の現状、及びプロジェクト方式技術協力として対応し得る規模について、十分説明を行い、ベトナム側の理解を得た。</p> <p>長期専門家 ・チーフアドバイザー ・業務調整員 ・コンピューターシステム ・工業所有権業務(実務)</p> <p>短期専門家については、M/DのANNEX 5-2(Plan of Activities(tentative))に記載した計画をベースに派遣計画を作成する。</p> <p>また詳細計画については、人選も関係してくるため、短期調査で協議することをベトナム側に伝えた。</p>

調査・協議項目	ベトナム側要請内容、現状、疑問点など	対処方針	調査結果
(6)日本側投入 (続き)	<p>案件調査票記載内容は以下のとおり。</p> <p>イ 研修員受入れ 年3～4名程度 ・データベース管理 ・ネットワーク技術 ・特許実案意匠の出願処理の機械化技術 ・効率的工業所有権行政全般の実現</p> <p>ウ 機材供与 ・工業所有権情報蓄積、提供ハードウェア及びソフトウェア</p> <p>エ 協力期間 ・4年間</p>	<p>研修員受入れは現地での技術移転活動の補完であること、予算の制約もあり、毎年1～3名程度となることを説明し、ベトナム側の了解を得るとともに、可能であれば分野、人数についてプロジェクト内容に照らし協議し、結果をM/Dに記載する。</p> <p>なお、詳細については短期調査で協議することをベトナム側に伝えるとともに、その旨をM/Dに記載する。</p> <p>システム構築に必要なソフト及び技術移転に必要な最低限のハード関連機材の供与を検討していることを説明すると同時に環境整備も含め最大限ベトナム側に応分の負担を求めたい旨説明をし、理解を得るとともに、その旨をM/Dに記載する。</p> <p>現有機材を調査のうえ、本協力で予定しているシステム構築に最低限必要な機材リストを優先順位をつけて作成し、現有機材の現状リストとともにM/Dに記載する。</p> <p>なお、必要機材の詳細については短期調査の結果及びベトナム側の維持管理能力等を考慮し、最終的に決定することをベトナム側に説明する。</p> <p>また機材通関の際に必要な諸費用、及びメンテナンスやソフトウェアのバージョンアップなどの機材の維持管理費用についてはベトナム側が負担することを伝えるとともにその旨をM/Dに記載する。</p> <p>協力期間は4年間とする。</p>	<p>研修員受入事業の説明をベトナム側に対して行い、プロジェクトのなかでの位置づけについて理解を得た。</p> <p>機材供与については、M/DのANNEX5-1 (Concept of Industrial Property Administration System in NOIP) に記載した。NOIP側はDB・システム構築のなかにインターネットやCD-ROMジュークボックスを利用した情報検索・提供機能を考えておりその妥当性について議論が途中紛糾したものの、最終的に両者の合意と理解を得た。</p> <p>インターネットによる情報検索・提供機能については、調査団側が提案したシステムでも実現可能であり今回の協力範囲内には含めない旨説明し、ベトナム側の理解を得た。また、CD-ROMジュークボックスについては、将来の活用に疑問があることから、技術協力範囲に含めないことを説明し、ベトナム側の理解を得た。</p> <p>協力期間：4年間</p>

調査・協議項目	ベトナム側要請内容、現状、疑問点など	対処方針	調査結果
<p>6.ベトナム側実施機関及び実施体制</p> <p>(1)実施機関</p> <p>(2)設立の経緯及び活動状況</p> <p>(3)職員数</p> <p>(4)予算</p>	<p>ベトナム工業所有権庁 (NOIP: National Office of Industrial Property of Socialist Republic Vietnam)</p> <p>NOIPは1993年、旧特許庁 National Office of Inventions (NOI)を引き継ぐ形で工業所有権を所管する官庁としてMOSTE(ベトナム科学技術環境省)の下に設立された。同所事業概要として、工業所有権制度・政策の企画立案、工業所有権出願の受付・審査・登録事務、工業所有情報の提供業務、工業所有権ライセンスの審査紛争調停などを行う。</p> <p>110名(うちコンピューター管理者1名、特許実用審査官12名、商標審査官11名、意匠審査官6名、事務等80名)(1998年4月) 特許実用新案審査官の人員増と法律起草担当の人員減が認められる。</p> <p>26万ドル(1996年度)</p>	<p>組織・事業内容について確認する。</p> <p>左記について確認し、M/Dに記載する。</p> <p>最新のNOIPの人員配置及び来年度以降の人員配置予定を確認し、M/Dに記載する。また、可能であればNOIPにおける定員増員要求及びその配置の仕組み、方法等を確認し、M/Dに記載する。</p> <p>現行の予算に加え、来年度以降の予算措置、その内訳及びその確保の可能性について確認する。 また、予算の要求方法、執行方法、本プロジェクト実施に対する特別予算の確保の可能性などについて確認するとともに、M/Dに記載する。</p>	<p>組織・事業内容について確認し、M/Dに記載した。</p> <p>NOIPの設立の経緯、及び活動状況について確認した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・登録課(13名) ・商標課(14名) ・意匠課(7名) ・国際課(5名) ・機械化サービス(1名) ・総務課(23名) ・法律管理課(8名) ・発明実用新案課(21名) ・工業所有権研修課(3名) ・情報センター(17名) ・人事課(1名) ・審判廷(2名) <p>1998年までは法令により予算額は公表できなかったが、関係者からの聴取等により過去3年間で120万ドル、平均40万ドル(ただし、設備・機器等海外からの援助は除く)と推定される。また、1999年からは本法令の改正により予算額も公開される予定。</p>

調査・協議項目	ベトナム側要請内容、 現状、疑問点など	対処方針	調査結果
(5)プロジェクト実施体制	要請書によると対応した人員の配置が期待できるとのこと。	プロジェクトの組織構成について協議し、M/Dに記載する。 また、必要なC/Pの人数についても協議し、結果をM/Dに記載する。 なお、詳細については短期調査で協議することをベトナム側に伝えるとともに、その旨をM/Dに記載する。	C/Pの配置予定について協議し、M/DのANNEX 10に記載した。
(6)施設・設備面	ベトナム側がプロジェクト実施に必要な施設、設備を提供する。	現在の施設・設備状況（含むユーティリティ）について確認し、M/Dに記載する。 なお、施設の改修が必要と判断される場合は詳細について短期調査で協議することとする。 また、日本人専門家の執務室及び供与機材設置スペースの確保について確認し、M/Dに記載する。 なお、上記詳細については短期調査で協議することをベトナム側に伝えるとともに、その旨をM/Dに記載する。	日本人専門家の執務室及び供与機材設置スペースについて協議し、M/DのANNEX 7に記載した。

調査・協議項目	ヴェトナム側要請内容、現状、疑問点など	対処方針	調査結果
<p>7. これまでのその他の協力</p> <p>(1)我が国の協力実績</p>	<p>ア 個別専門家</p> <p>(ア)工業所有権制度 1996年9月～2000年9月 (長期)</p> <p>(イ)特許情報 1996年11月～1996年11月 (短期)</p> <p>(ウ)商標審査 1996年11月～1996年11月 (短期)</p> <p>(エ)コンピューターシステム 1997年9月～1997年9月 (短期)</p> <p>(オ)意匠審査 1997年9月～1997年9月 (短期)</p> <p>イ 研修員受入れ</p> <p>(ア)集団研修「工業所有権行政」、 「工業所有権審査実務」コース の割当国であり、1996年より1 ～2名の研修員を毎年受け入れ ている。</p> <p>(イ)WIPO (World Intellectual Property Organization:世界知的所 有権機関)の援助スキームで、 工業所有権行政研修1名、工業 所有権審査研修1名を日本国特 許庁が受入れ。</p> <p>ウ その他 1,000人研修計画(アジア各国 の人々に工業所有権関連研修を 行う日本国特許庁の計画)に基 づきヴェトナムからも1997年 には官民あわせて8名の研修生 が日本に受け入れられた。</p>	<p>これまでの協力の 実績及びそれによる 成果を確認する。 また、現在派遣中 の専門家の活動状況 を確認する。</p>	<p>左記について確認した。</p>

調査・協議項目	ベトナム側要請内容、現状、疑問点など	対処方針	調査結果
(2)その他の海外機関の協力	<p>ア EU-ASEAN 協力 EUはアジアにおけるEUのプレゼンスを高め、欧州産業界の利益を確保する政策の一環として、欧州各国のASEAN投資基盤の強化を目的にEC-ASEAN特許商標計画(ECAP)を1993年に締結。ベトナムに関しては、1996年秋に3年計画のプロジェクトが開始された。初年度は、法制度整備運用支援ということで、立法及び特許出願審査に関する専門家をNOIPに派遣し、NOIP職員に対する研修、立法におけるコンサルテーションを行った。また、CD-ROM公報の閲覧のための3台のパソコンを供与した。</p> <p>イ アメリカ ベトナム 二国間協力 知的所有権の意味など初歩的事項を教えるといった性格のワークショップが1997年10月にハノイで開催された。しかし著作権に重点を置いているため、NOIPの職掌からははずれている。</p> <p>ウ スイス ベトナム 二国間協力 スイスは知的所有権分野での協力を提示しているが、具体的計画は今のところ決まっていない。</p>	左記について確認する。また、他機関からの協力の実績についても確認をする。	左記について確認した。

調査・協議項目	ベトナム側要請内容、現状、疑問点など	対処方針	調査結果
<p>8. その他</p> <p>(1)PDM</p> <p>(2)合同調整委員会</p> <p>(3)今後のスケジュール</p>	<p>今回の調査においてプロジェクト方式技術協力による協力実施可能性が確認された場合には、以下の手順でプロジェクト実施まで取り進める予定である。</p> <p>(1) 短期調査団派遣 1999年度第2 四半期</p> <p>(2) 実施協議調査団派遣 1999年度第3～4 四半期</p>	<p>PDMに基づく運営管理手法及び評価手法（含む評価5項目）を説明し、ベトナム側の理解を得る。</p> <p>合同調整委員会の役割を説明し、M/Dに記載する。</p> <p>プロジェクトの進捗状況によっては年一回の調査団の派遣を行わないこともある。調査団の派遣がなくともプロジェクトの進捗の確認等を行い、次年度の年次活動計画の策定・承認のために日越双方が主体的に委員会を実施していく必要があることを説明し、理解を得るとともにその旨をM/Dに記載する。</p> <p>ベトナム側の実施体制が整備されていることを検証したうえで、下記スケジュールに従い、手続きを取り進めることをベトナム側に説明し、その旨をM/Dに記載する。</p>	<p>PDMに基づく運営管理手法及び評価手法（含む評価5項目）を説明し、ベトナム側の理解を得た。それに基づき、本プロジェクトのPDMを作成し、暫定案としてM/DのANNEX 4 に添付した。</p> <p>合同調整委員会の役割を説明し、ベトナム側の理解を得た。合同調整委員会の機能及び本委員会の構成については、M/DのANNEX 12 に添付した。</p> <p>短期調査団派遣 1999年度第2 四半期 実施協議調査団派遣 1999年度第3 四半期 でプロジェクト実施まで取り進める予定である。早期のプロジェクト立ち上げについて、在ベトナム日本国大使館等、強い要請が出された。</p>

3章 協力分野の現状と協力の妥当性

3 - 1 協力要請対象分野の現状

ヴェトナム工業所有権庁(NOIP)は、特許、実用新案、意匠、商標を含め、工業所有権行政全般を所管している。

近年、ヴェトナムにおいては、特許と商標の出願が急増しており、出願書類を人手により処理することが困難になりつつある。また、諸外国からヴェトナムに対して、技術移転や外国からの投資を促進させるためにも、工業所有権の保護システムの確立が求められている。さらに、工業化を推進するためには、技術者・研究者が幅広く、かつ、容易に工業所有権情報に対してアクセスできるような環境を確立することが肝要である。

ヴェトナム政府は、ドイモイ(刷新)政策を1986年から開始し、新外国投資法を1986年に法制化し、海外からの投資を奨励することにより経済発展及び工業化に向けてこれまで多大な努力を払ってきた。工業所有権が適切に保護されていることは、外国企業がヴェトナムに進出する際にも非常に重要である。1996年7月1日、民法が制定され、工業所有権の保護が法律レベルで明文化された。

現在のところ、NOIPは工業所有権行政のために小規模のコンピューターシステムを構築し始めたが、このシステムは、工業所有権庁が必要とするすべての機能をカバーするように設計されているわけではなく、効率的というには程遠い。

ヴェトナムは、特許・商標保護の共通制度を策定するASEANフレームワークに貢献しており、自国の工業所有権保護、管理体制の速やかな整備に積極的である。そのためにも、NOIPにとって、工業所有権保護システムの利便性を向上させ、NOIP庁内の行政手続きを効率化するコンピューターシステムを導入することが緊急の課題となっている。

3 - 2 国家開発計画における位置づけ

ヴェトナム政府は、科学技術開発における工業所有権に関して 法律は、簡潔で理解しやすく実施しやすいものであるべき、 権利設定は迅速的確であるべき、 権利執行は簡略・公平で効率的であるべき、 市場が形成される間、科学技術を保護し、技術移転を奨励するべきであると科学技術環境省(MOSTE)が策定中の「2020年に向けた科学技術開発計画」のなかで強調している。このように、ヴェトナム政府は、科学技術開発を促進するための工業所有権の役割を重要視している。

したがって、工業所有権を所管するヴェトナム工業所有権庁(NOIP)の事務処理を効率化する本プロジェクトは、ヴェトナム政府の国家政策に整合するものである。

3 - 3 我が国への要請に至った経緯

ベトナムは、特許・商標保護の共通制度を策定する ASEAN フレームワークに貢献しており、自国の工業所有権保護、管理体制の速やかな整備に積極的である。そのためにも、NOIP にとって、工業所有権保護システムの利便性を向上させ、NOIP 庁内の行政手続きを効率化するコンピューターシステムを導入することが緊急の課題となっている。

現在、日本からの個別専門家の派遣により技術移転が行われつつあるが、工業所有権行政制度全体の効率化には至っていない。

そこで、コンピューターシステムの導入による工業所有権業務の効率化と、工業所有権情報の普及をめざし、ベトナム政府は日本政府に対し、プロジェクト方式技術協力を要請した。

なお、ベトナム政府は、科学技術の向上に重点を置いており、科学技術の発展を促す本プロジェクトは、ベトナム政府の政策のなかで重要項目として位置づけされている。

4章 実施機関の概要

4-1 NOIPの組織、人員、予算 (1999年1月現在)

(1) 組織、人員

長官 (1名: Pham Dinh Chuong 長官)

副長官 (1名)

- ・登録課 (13名)
- ・商標課 (14名)
- ・意匠課 (7名)
- ・国際課 (5名)
- ・機械化サービス (1名)
- ・総務課 (23名)
- ・法律管理課 (8名)
- ・発明実用新案課 (21名)
- ・工業所有権研修課 (3名)
- ・情報センター (17名)
- ・人事課 (1名)
- ・審判廷 (2名)

また審査官としては、発明実用新案課で20名、登録課で2名、商標課で12名、意匠課で6名の合計40名が業務を行っている。

なお、NOIPの組織図は、図4-1のとおり。

(2) 予算

1998年までは法令により予算額は公表できなかったが、関係者からの聴取等により過去3年間で120万ドル、年間平均予算額40万ドル(ただし、援助による供与機材は除く)と推定される。また、1999年からは本法令の改正により予算額も公開される予定。

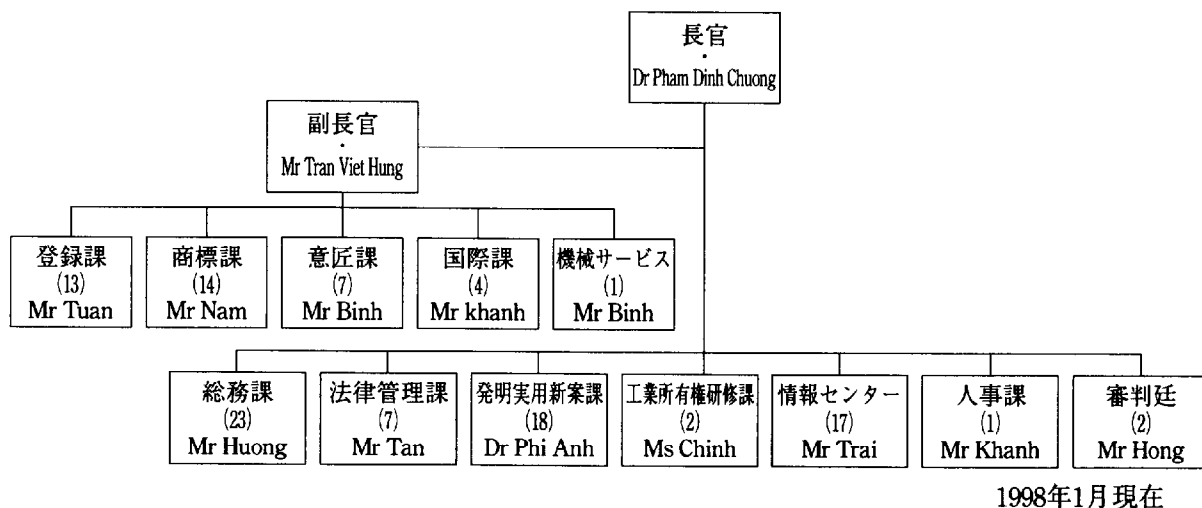


図4-1 組織図

4-2 出願・審査・登録の現状

現行の審査体系は1996年の民法（Civil Code）施行以降のもので、出願から登録までの流れは次のとおりである（図4-2、4-3、4-4）。

問題点：

- 1) 近年の出願件数の急増
- 2) 審査官の不足
- 3) 業務処理が非効率的で、権利付与までの時間がかかりすぎる。
- 4) 民法施行以前の出願は方式審査のみで実体審査は行っていないため、さかのぼって実体審査をしなければならない。

4-3 コンピューター化の現状

コンピューター化の現状としては、ワープロ程度がほとんどで、有効活用されているとはいえない。4～5名の職員が独学でネットワークについて勉強し、部分的にLANを運用している状況である。また、NOIP長官の強い要望により、機械化サービスの部署も設置され、データベース構築も行われている。しかしその部署においても職員は1人しかおらず、データベースを参照できる環境も無いため、成果は上がっているとはいえない。

また出願時、登録時に一度入力されたデータは他課でも利用可能なはずだが、データを共有する環境が無いために業務が非効率的となっている。

表4-1 NOIPの現行データベース

no.	項目	内容		
1	使用プログラム	MICROSOFT FOXPRO 2.6 FOR WINDOWS		
2	サーバーOS	NOVELL NETWARE		
3	ネットワーク構造	LAN		
4	データ更新頻度	登録課	毎日	
		特許実用新案課	毎週	
		商標課	毎週	
		意匠課	毎週	
		情報センター	毎月	
5	DB管理部署	登録課		
		特許実用新案課		
		商標課		
		意匠課		
		情報センター（スタンドアローン管理）		
		機械化サービス（LAN管理責任部署）		
6	データ蓄積言語	ヴィエトナム語		
7	データ蓄積期間、件数	特許DB（特許実用新案課）	1984年7月～	約5,142件
		実用新案DB（特許実用新案課）	1984年7月～	約532件
		商標DB（商標課、国内出願分）	1984年5月21日～1998年7月30日	約95,000件
		意匠DB（意匠課）	1988年2月～1998年12月	約8,000件
		特許DB（情報センター）	1984年7月～1998年12月	約658件
		商標DB（情報センター）	1984年7月～1998年12月	約30,000件

4 - 4 WTO 加盟に伴う課題

NOIPでは、WTO加盟のための基準を満たすための準備として、法整備を行っている。工業所有権関連法規としては、国会の議決により制定される法律レベル(民法;Civil Code of 28 Oct. 1995)をはじめ、政令レベルや省令レベルでの様々な法規がある。裁判所には工業所有権部門も設置されている。本年はトレードシークレット、不正競争防止、地理的表示、植物の品種、半導体集積回路等の法整備を行っている(これらはEUとのプロジェクトで行っている)。

4 - 5 知的所有権法の概要

ドイモイ(刷新)政策以後、政府レベルでの知的所有権、著作権に対する関心、要望が高まり、1989年に各々の法令が制定され、その後、民法の第2章にて規定されるに至った。同章第1節にて総則、第2節にて工業所有権制度の確立、第3章にて工業所有権の権利者、特許・実用新案・意匠の発明者、第4節にて工業所有権の使用権について規定している。(資料3を参照)

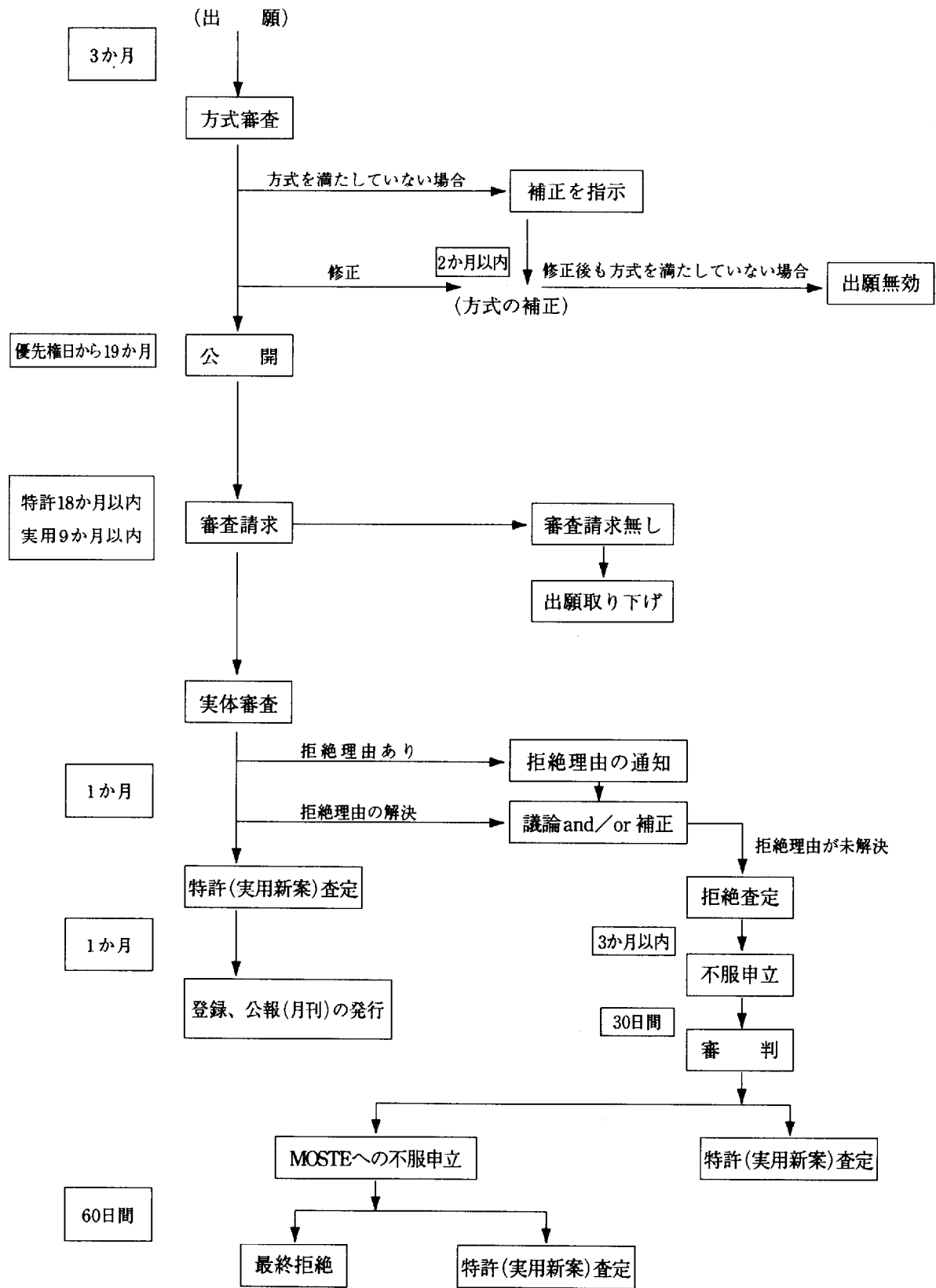


図4-2 特許・実用新案の出願から登録までの流れ

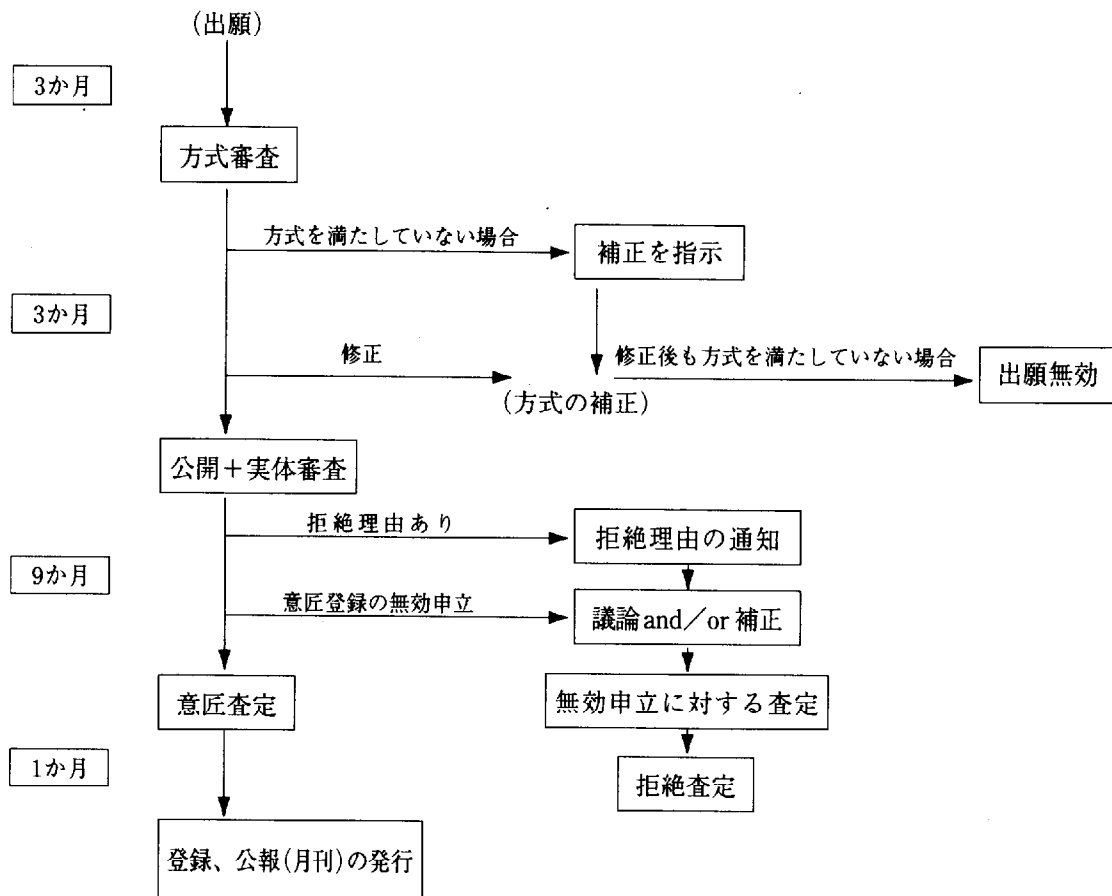


図4-3 意匠の出願から登録までの流れ

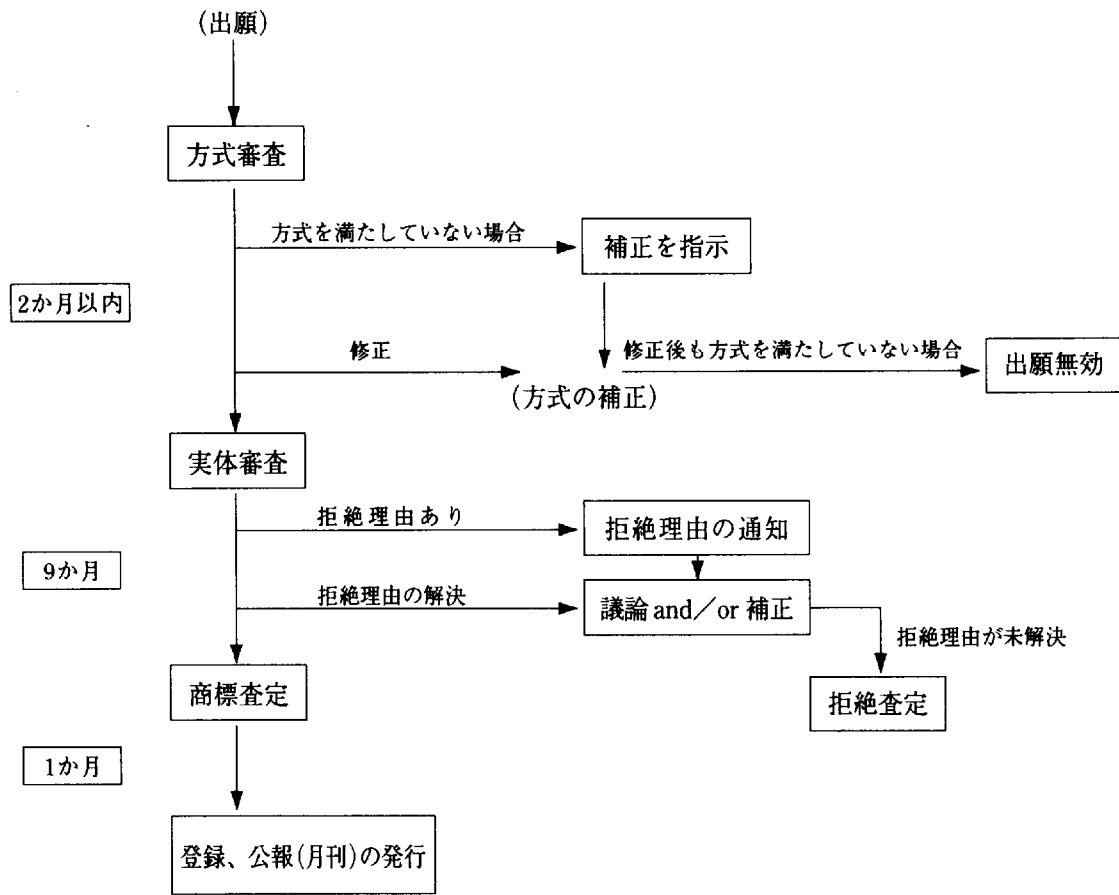


図4-4 商標の出願から登録までの流れ

5章 プロジェクトの基本計画

5-1 基本計画に係る合意事項

(1) 技術協力内容の絞り込み

ベトナム側の事前要請をベースに技術協力内容の協議を行った。大半の協議は対処方針に沿ってスムーズに行われたが、情報検索をどのような手法で行うかという点については議論が紛糾した。

ベトナム側はDB・システム構築の中にインターネットやCD-ROM ジュークボックスを利用した情報検索・提供機能を考えていた。インターネットによる情報検索・提供機能については、まだ外部からのアクセスに対して十分な安全措置をとれない状態であり、日本側が提案したシステムでも将来的にインターネットに接続させ情報の検索や提供を行うことが可能であること、またCD-ROMジュークボックスについては将来の活用に疑問があることから、今回のプロジェクト技術協力範囲に含めないこととした。

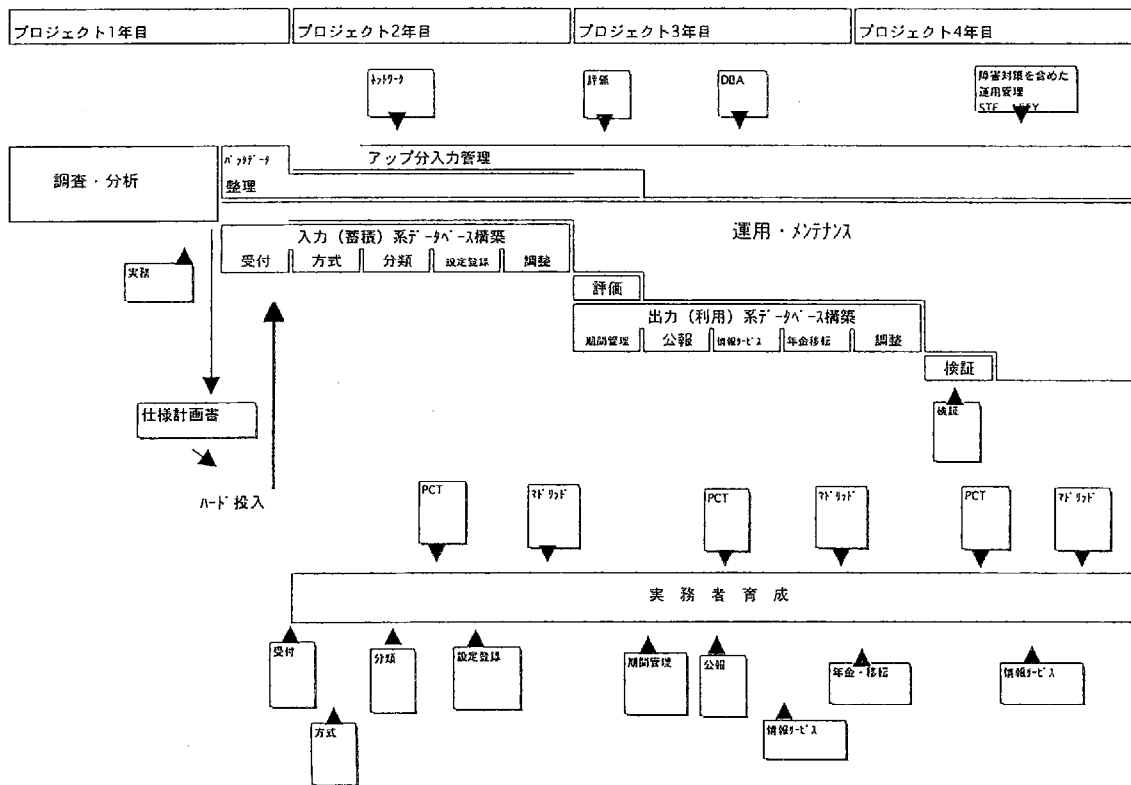


図5-1 プロジェクト4年間の流れ(案)

(2) 実施場所

プロジェクトの実施場所はNOIP内となる。プロジェクトの実施のために必要な準備については、JICAが提供する機器・設備以外はNOIPが負担する。

(3) 組織

プロジェクトを効果的に実施するための管理組織については、日本側はJICA、ベトナム側はMOSTE及びNOIP長官（総括責任者）を中心とし、双方の関連官庁・団体を含めた合同調整委員会（Joint Coordinating Committee）をもつこととする。

プロジェクト実施のため、JICAからチーフアドバイザー、調整員、短期・長期専門家を派遣する。ベトナム側は実施責任者、管理スタッフ、カウンターパートを配置する。

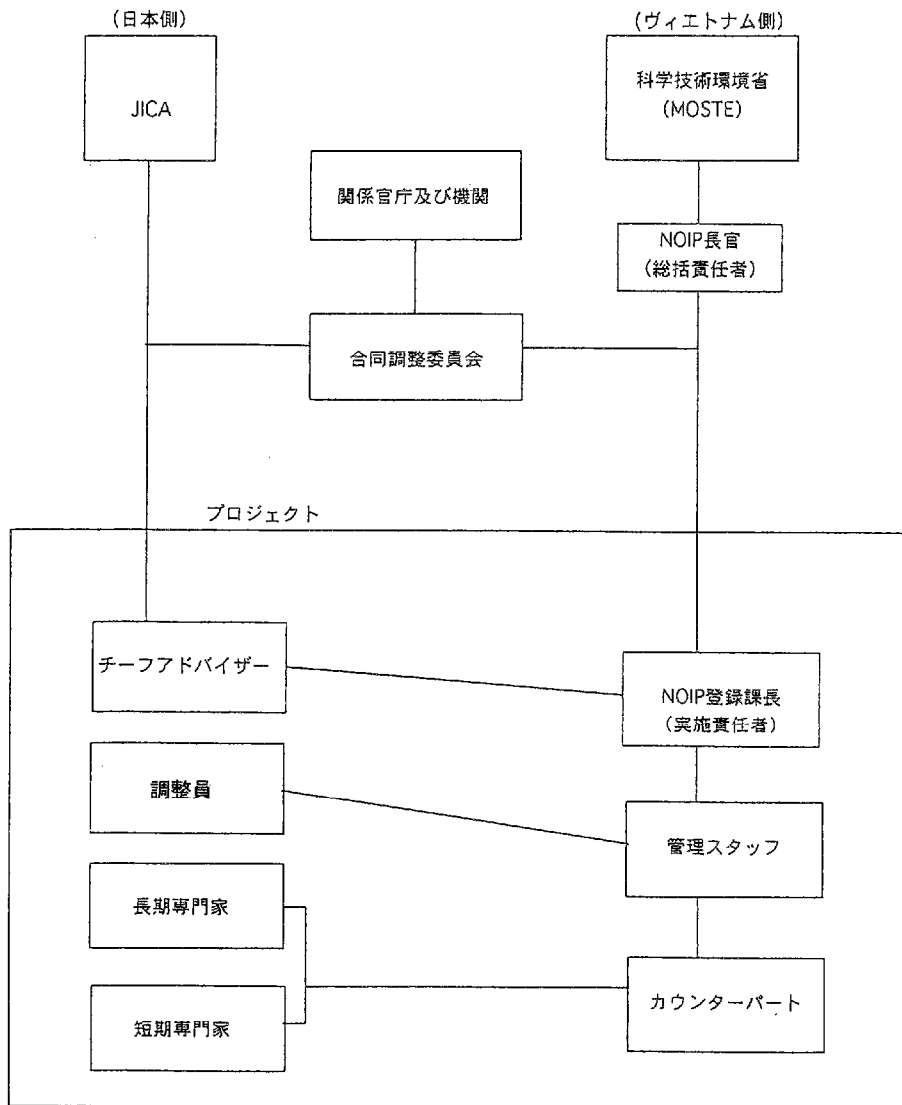


図5-2 プロジェクト組織図

(4) カウンターパートの配置

カウンターパートについては、NOIP長官を総括責任者、NOIP登録課長を実施責任者とし、技術協力を直接かかわる部署の責任者及び主担当者をカウンターパート候補とし、NOIP側と調査団の双方で調整した。

(5) ローカルコスト

ローカルコストについては、供与機材の国内輸送費、機器・設備のメンテナンス費、電源・LAN・土台等の工事費、その他事務用品についてベトナム側が負担することとし、NOIPもこれを了承した。

5 - 2 プロジェクトの基本計画

(1) プロジェクトの名称

日本語名：工業所有権業務近代化プロジェクト

英語名：Modernization of Industrial Property Administration Project

(2) 実施機関

- ・所管官庁：ベトナム科学技術環境省(MOSTE)
- ・実施機関：ベトナム工業所有権庁(NOIP)

(3) プロジェクトの責任者

- ・総括責任者：NOIP 長官
- ・実施責任者：NOIP 登録課長

(4) 協力期間

討議議事録(R / D)にて双方が合意した日から4年間とする。

(5) 実施場所

本プロジェクトは、NOIPにおいて実施される。

(6) プロジェクトの目標、成果

1) 上位目標

NOIPにおいて、工業所有権が早期かつ正確に付与できるようになる。

2)プロジェクト目標

NOIPにおいて、工業所有権事務処理が促進される。

3)成 果

- a. プロジェクトの組織・運営体制が整備される。
- b. 必要な機材・設備が整備され、適切に運営、維持管理される。
- c. コンピューターシステムの維持管理ができる実務者が育成される。
- d. 工業所有権事務処理を管理できる実務者が育成される。
- e. 出願、方式審査、実体審査、登録、公報、ライセンス、立法の実務者が育成される。

4)活 動

前項の成果 a. に対して

- ・プロジェクトに対し、適正な人員と施設を配置する。
- ・担当職員向けの作業計画書を作成する。

前項の成果 b. に対して

- ・必要な機材の導入計画を作成する。
- ・必要な機材を選定する。
- ・機材を調達・導入する。
- ・機材の操作マニュアルを作成する。
- ・ネットワークの利用実施計画を作成する。
- ・ネットワーク用 LAN を設置する。

前項の成果 c. に対して

- ・工業所有権事務処理の業務を分析する。
- ・工業所有権事務処理業務のフローを作成する。
- ・プロトタイプの評価を基にしてシステム機能を作成する。
- ・データベース構築のために、必要な機能とデータを選定する。
- ・データベース及びネットワーク構築のための基本設計をする。
- ・データベースヘデータを蓄積する。
- ・データベースソフトウェア及びネットワークを検証する。
- ・データベース機能及びネットワーク容量をテストする。
- ・データベース管理マニュアルを作成する。
- ・システム機能をテストする。
- ・システム運用のためのマニュアルを作成する。
- ・工業所有権事務処理システムへ業務を移行する。
- ・システム運用状況報告を作成する。

- ・システムの稼働・利用状況を評価する。
- ・工業所有権事務処理システムマニュアルを作成する。
- ・システム利用者に対する端末操作の研修を行う。
- ・システムを利用した事務処理研修を定期的実施する。

前項の成果 d. に対して

- ・工業所有権事務処理の業務を分析する。
- ・工業所有権事務処理業務のフローを作成する。
- ・法的手続きの期間を管理する。
- ・NOIP における処理期間を管理する。
- ・システム運用のためのマニュアルを作成する。
- ・工業所有権事務処理システムへ業務を移行する。
- ・システム運用状況報告を作成する。
- ・システムの稼働・利用状況を評価する。
- ・工業所有権事務処理システムマニュアルを作成する。
- ・システム利用者に対する端末操作の研修を行う。
- ・システムを利用した事務処理研修を定期的実施する。

前項の成果 e. に対して

- ・工業所有権事務処理の業務を分析する。
- ・工業所有権事務処理業務のフローを作成する。
- ・工業所有権データを入力・更新する。
- ・工業所有権事務処理システムを運用する。
- ・システムを利用して通知書を作成する。
- ・システムを利用して公報を作成する。
- ・サーチのためのインデックスを定義する(出願番号、分類)。
- ・システムを利用した運行管理を行う。

(7) 日本側のとるべき措置

1) 長期専門家

- ・チーフアドバイザー
- ・業務調整員
- ・コンピューターシステム
- ・工業所有権業務(実務)

2) 短期専門家

長期専門家の技術移転の補完として、必要最低限の人員を派遣することとし、詳細計画は短期調査において協議する。

3) 研修員受入れ

毎年1～3名程度とし、詳細は短期調査で協議する。

4) 機材供与

システム構築に必要な主要機材は次のとおり。

- ・ コミュニケーションサーバー
 - ・ 特許、実用新案、意匠管理データベース用サーバー
 - ・ 商標管理データベース用サーバー
 - ・ イメージデータ管理データベース用サーバー
 - ・ 情報センター、公報編集、審査官、その他事務処理用クライアントパソコン
- NOIPにおける工業所有権管理システムは図5 - 3のとおり。

(8) ヴィエトナム側のとるべき措置

1) ローカルコスト

供与機材の国内輸送費、機器・設備のメンテナンス費、電源・LAN・土台等の工事費、その他事務用品について負担する。

2) カウンターパートの配置

技術協力に直接かかわる部署の責任者及び主任担当者をカウンターパート候補とする。
カウンターパートの配置予定についてはM / DのANNEX 10のとおり。

3) 日本側専門家の執務室及び供与機材設置スペースの確保

詳細についてはM / DのANNEX 7のとおり。

4) 機材

必要機材の購入とメンテナンスの実施

(9) 今後のスケジュール

プロジェクトの早期立ち上げについては在ヴィエトナム日本国大使館等から強い要望が出されている。下記調査団を派遣してプロジェクト実施まで取り進める予定とする。

- ・ 短期調査団派遣：1999年度第2四半期
- ・ 実施協議調査団派遣：1999年度第3四半期

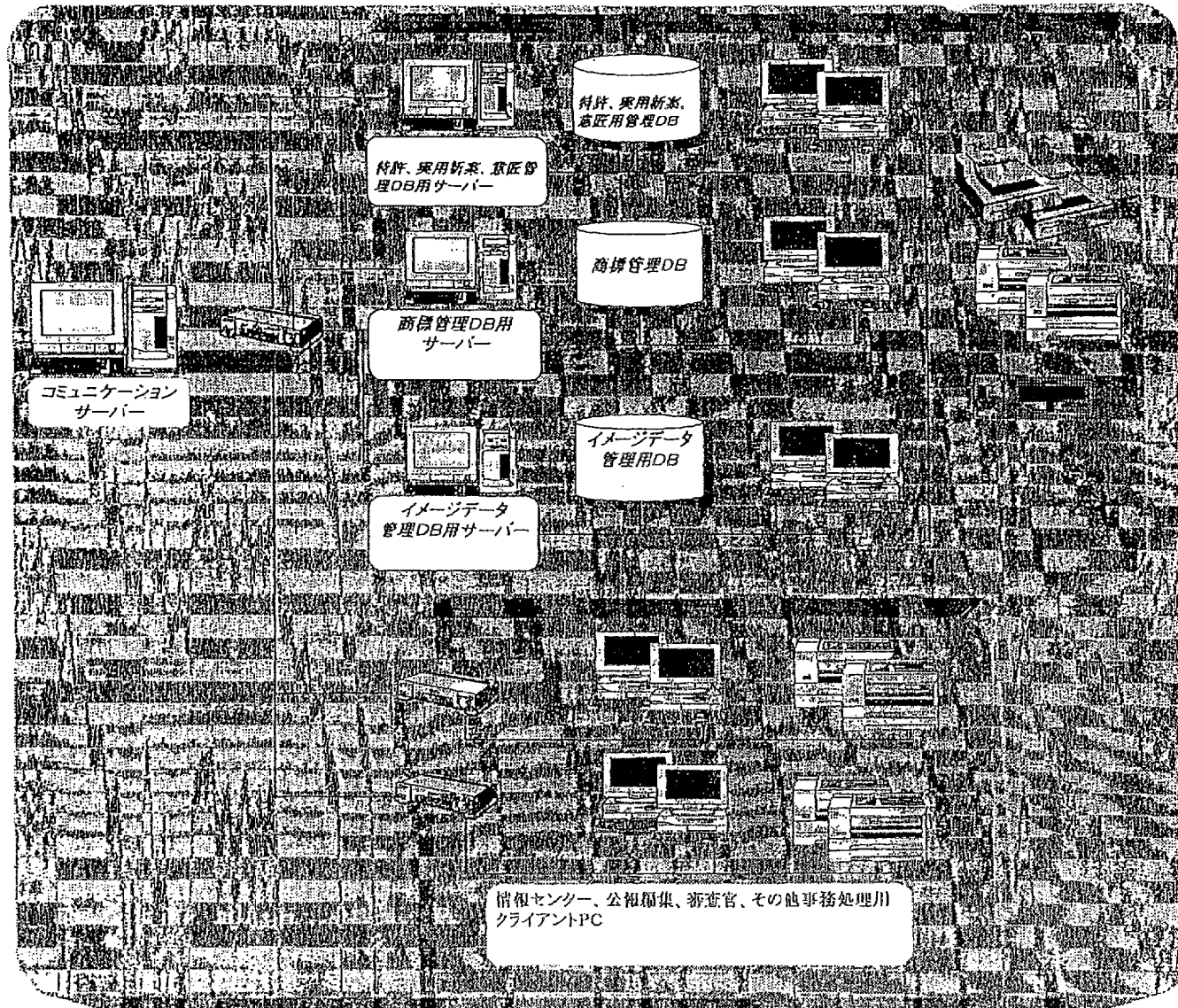


図5-3 NOIPにおける工業所有権管理システム概念図

6章 調査団所見

本調査団は、1999年1月19日から1月29日までヴィエトナム国の首都ハノイに滞在し、派遣前の対処方針に基づき事前調査を行った。これまでのヴィエトナム側関係機関との協議及び関係施設等の視察等を通じ、本プロジェクトの同国における位置づけや実施可能性等について確認することができた。

最終的には、上記協議結果を協議議事録(M/D)として取りまとめ、1月28日午前、ハノイにあるプロジェクトサイトであるヴィエトナム工業所有権庁において、同庁のチュオン長官との間でM/Dに署名・交換を行った。

本件調査結果の概要は以下のとおり。

6 - 1 主要協議結果(要点)

(1)ヴィエトナム側との協議は、ヴィエトナム工業所有権庁(NOIP)長官を長とする関係者(ただし、実質的な協議は、同庁国際課のカアン課長及びソン課長補佐)との間で精力的に行われた。

まず、先方から同国における本プロジェクトの位置づけや実施体制等について説明を受けた後、調査団からプロジェクト方式技術協力のスキームやPCM手法及び本プロジェクトのコンセプトやスコープ等について説明し、本プロジェクトで対象とする協力範囲や具体的な協力内容等について協議を行った。

その結果、対処方針に基づき、ヴィエトナム事務所や同庁派遣中専門家との打合せ結果等も踏まえて調査団が作成又は修正を加えた基本計画(プロジェクトの目的、プロジェクトの成果や活動、技術移転内容等)、PDM等について、ヴィエトナム側の理解を得ることができた。

(2)プロジェクト目標は「NOIPにおいて工業所有権に関する事務処理が促進される。」、また、上位目標は「工業所有権が早期にかつ正確に付与できるようになる。」とした。協力期間は4年間で、4人の長期専門家を派遣予定。

次回の短期調査(1999年度第2四半期)や実施協議調査(1999年度第3四半期)までに準備・検討しておくべき主な事項は、次のとおり。

(双方)

- 1) 暫定実施計画(TSI)、全体活動計画(PO)、年次活動計画(APO)のドラフト作成
(必要に応じて技術移転計画(TCP)のドラフト作成)
- 2) 機材供与計画(現地調達できるような詳細仕様の作成を含む)のドラフト作成
- 3) 必要に応じてPDMの修正・見直し

(日本側)

4)長期専門家のリクルート

(ベトナム側)

5)カウンターパートの特定

6)先方のローカルコスト負担計画案の確認

6 - 2 当該国における本プロジェクトの位置づけ

(1) 経済危機に見舞われたタイやインドネシア等諸国は、経済的困難の回復に向けて努力を続けているが、各国とも通貨下落・経済低迷等により引き続き厳しい情勢にある。他方、ベトナムは、こうした近隣アジア諸国の経済危機の直接的影響は免れたものの、間接的影響は今後とも避けられないものと予測される。

こうした状況の下、同国においては、1986年以降積極的に推進している経済改革(ドイモイ)政策の成果を補強し、同国全体の所得水準を向上させるため市場経済化に適した人づくりや制度づくり、工業開発の前提となる基礎インフラ整備に対する支援が重要な課題となっている。とりわけ、市場経済化移行支援に関する協力として、経済の持続的発展に寄与する人材育成や法整備の観点から、外資導入推進のための投資環境整備や輸出産業振興等の分野での技術協力が緊急な課題となっている。

(2) 同国では、ドイモイ政策以来経済活動が活発化している。また、知的所有権を私有財産として認めることとなり、工業所有権出願も急増している。ベトナム政府は1995年に制定、1996年に施行の民法に基づく新制度の下で工業所有権保護を推進しようとしており、権利保護体制の早期整備のために我が国の協力が求められている。

同国の特許等出願件数は、今後とも急激な増加が予想されているが、NOIPの事務処理システムは非効率的で、情報提供機能も十分でない。こうしたことから、同庁内の事務処理の効率化が緊急の課題となっている。

(3) 日越技術協力協定が、1998年10月に締結され、派遣専門家の特権・免除等を国際約束としてあらかじめ規定することにより、政府ベースの技術協力の円滑な推進が図られ、同国との間の友好関係の強化、両国の経済的・社会的発展の促進に資することが期待される。

6 - 3 本プロジェクトの実施可能性

本件の実施機関であるNOIPは、JICAを通じた我が国の技術協力やプロジェクト方式技術協力を理解している。また、これまでの技術協力の実施状況から、実施機関としての能力を日本側関係者から高く評価されており、本プロジェクトの実施に関しても次のとおりの高い実施可能性が期待できる。

なお、NOIPはこれまで、EU-ASEAN協力、WIPO(世界知的所有権機関)連携協力等の多国間協力やアメリカやスイス等との二国間協力の実績がある。

(1)組織・制度面

同国で開発計画の策定や省庁間の総合的な調整役を担っているのは、計画投資省(MPI)である。また、所轄官庁としてNOIPを監督する責任を有するのは科学技術環境省(MOSTE)である。両省とも、本プロジェクトの重要性を認識しており、他省庁との連携が必要な場合に支援を期待できる。

NOIPは、職員数約110人(うち審査官40人)で、良く整備された組織であり、運営管理体制は良好。調査団が説明した、プロジェクト方式技術協力の概要、PDMに基づく運営管理手法や評価手法(評価5項目を含む)等についてもNOIPは十分理解している。

したがって、実施機関となるNOIPの行政実施能力や運営管理能力は十分に高く、組織・制度面における実施可能性は非常に高い。

(2)予算・財務面

NOIPには、特許出願・登録料等の自己収入があり、同収入に基づく政府予算から運営経費の大半が支出されている。ただし、昨年(1998年)まで、国家政策として各行政機関の予算・財政状況を公文書として公表しておらず、これまでの実績や関係者からの聴取から推定した(過去3年間平均で、40万ドル/年)。

したがって、不確定要素はあるもののNOIPは、政策的にも所管官庁や関係省庁から十分サポートされており、協力範囲を絞り込んでプロジェクトコストを適正な規模に設定すれば、総合的に見ておおむね予算・財政面での実施可能性はあるものと判断される。

なお、自立発展性をより確実にするため、今後とも引き続き、予算・財政状況やローカルコスト負担計画案の文書による提出を先方に求めていく必要がある。

(3)技術面

これまでの技術協力の実績や個別専門家の報告、ヴィエトナム事務所のコメント等を総合的に判断すると、NOIP職員の意識・レベルは高く、技術移転の成果が上がりやすい。また、C/Pは、技術移転によって獲得した技術を自力で向上させ、更にそれを応用できるレベルにある。

したがって、本プロジェクトの技術面における実施可能性は十分に高い。

(4) 施設・設備面

本プロジェクトは既存の施設を活用して実施されるため、技術移転活動や供与機材設置に必要なスペースは、余裕があるとはいえないが先方負担で既に確保している。現有機材の稼働率や維持管理は、大きな問題はない。専門家チームの執務室も余裕があるとはいえないが既に確保済みである。

したがって、本プロジェクトの実施にあたって、施設・設備面については、おおむねその実施可能性が高い。

6 - 4 総 括

- (1) 今回の一連のNOIPとの協議や関係省庁への訪問の結果、並びに個別派遣専門家の報告やベトナム事務所の意見等を総合的に判断すると、同国における本プロジェクト実施の必要性や重要性は高く、本プロジェクトの位置づけや実施可能性が確認できた。
- (2) 先方は当初、今回の協力に過大な期待をしており、要請書に含まれているインターネット等も活用した情報提供機能及びCDジュークボックスを活用した情報検索機能等すべての項目を協力範囲に含めるよう強く要望してきたため、協議が一時中断する状況となった。
- (3) 情報提供機能に関し、日本側が提案した協力範囲でも、外部からアクセス可能なシステムが構築されうること、また、ジュークボックスを活用した検索システムを構築することは、費用対効果が悪くかつ近い将来活用されなくなる可能性が高いこと等を十分説明し、最終的には協力範囲に含めないことで先方の了解を取り付けた。
- (4) 他方、本プロジェクトを効果的かつ効率的に実施するためには、以下の諸点に留意する必要がある。
 - 1) 短期調査や実施協議調査の効果的かつ迅速な実施
 - 2) 全体の技術移転計画に遅れが生じないように、適切な機材調達の実施
 - 3) 供与機材やシステムに関する維持管理経費の確保(先方負担の再確認)
- (5) なお、今回の先方との協議が予想以上にスムーズに進行したのは、服部専門家や塩崎前専門家をはじめとするNOIP派遣専門家(工業所有権制度、特許情報等)とNOIPのC/Pとの、これまでの協力を通じて培われた良好なコミュニケーションや信頼関係等によるところが大きかったものと思料する。

付 属 資 料

資料1. 協議議事録(M / D)

資料2. ヴィエトナム工業所有権の状況

資料3. 民法の工業所有権に関する条項(第 章)

資料 1. 協議議事録 (M/D)

MINUTES OF DISCUSSIONS
ON
THE JAPANESE PROJECT-TYPE TECHNICAL COOPERATION
FOR
MODERNIZATION OF INDUSTRIAL PROPERTY ADMINISTRATION PROJECT
IN THE SOCIALIST REPUBLIC OF VIETNAM

The Japanese Preliminary Study Team (hereinafter referred to as "the Team") organized by Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") and headed by Mr. Akira Okuyama, Director of Second Technical Cooperation Division, Mining and Industrial Development Cooperation Department, JICA, visited the Socialist Republic of Vietnam from January 19 to January 29, for the purpose of clarifying the background of the project proposal made by the authorities concerned of the Government of the Socialist Republic of Vietnam (hereinafter referred to as "the Vietnamese side"), discussing the concept and scope of the Japanese Project-Type Technical Cooperation for Modernization of Industrial Property Administration in the Socialist Republic of Vietnam (hereinafter referred to as "the Project").

During its stay in the Socialist Republic of Vietnam, the Team exchanged views and had a series of discussions with the Vietnamese side.

As a result of the discussions, both sides reached a common understanding concerning the matters referred to in the document attached hereto.

Hanoi, January 28, 1999

奥山 明

Akira Okuyama

Leader

Japanese Preliminary Study Team

Japan International Cooperation Agency

Japan



Pham Dinh Chuong

Director General

National Office of Industrial Property of
Vietnam

The Socialist Republic of Vietnam

ATTACHED DOCUMENT

1. Name of the Project

As to the name of the Project, both the Team and the Vietnamese side agreed to the following:
"Modernization of Industrial Property Administration Project in the Socialist Republic of Vietnam"

2. Implementing Agency of the Project

As to the Vietnamese agency responsible for the implementation of the Project, the Vietnamese side explained as follows:

The "National Office of Industrial Property of the Socialist Republic of Vietnam" (hereinafter referred to as "NOIP") will bear overall responsibility for the implementation of the Project under the supervision of the "Ministry of Science, Technology and Environment" (hereinafter referred to as "MOSTE").

The present organization chart of NOIP is as shown in ANNEX 1.

The Relevant Provisions of the Civil Code concerning Industrial Property (Chapter II) is as shown in ANNEX 2.

3. Administration of the Project

Director General of NOIP, as the Project Director, will bear overall responsibility for the administration and management of the Project.

Director of Registration Division of NOIP, as the Project Manager, will be responsible for the implementation and technical matters of the Project.

The provisional organization chart for the administration of the Project is as shown in ANNEX 3.

4. Duration of the Project

Both the Team and the Vietnamese side confirmed that the duration of the Japanese technical cooperation for the Project would be four (4) years from the date stipulated in the "Record of Discussions (R/D) on the Project" to be signed by both JICA and the Vietnamese side.

5. Site for the Project

The Project will be implemented at the NOIP.

Address: 384-386 Nguyen Trai Street - Hanoi

Tel.: 84-4-5588217

Fax.: 84-4-8584002



6. Provisional Concept of the Project

(1) Overall Goal, Purpose and Outputs of the Project

1) Overall Goal

The NOIP is able to grant Industrial Property Rights more promptly with increase of accuracy.

2) Project Purpose

The Industrial Property Administration process is facilitated in the NOIP.

3) Outputs of the Project

0. Project operation unit will be enhanced and operated efficiently.

1. The appropriate machinery and equipment to integrate the Industrial Property information will be set, operated and maintained appropriately.

2. The computer system maintenance staff will be developed to conduct proper administration.

3. The management staff of Industrial Property will be developed to conduct proper administration.

4. The application, formality examination, substantial examination, registration, publication, licensing and legislation staff will be developed to conduct proper administration.

(2) Project Cycle Management (PCM)

The Team explained and the Vietnamese side understood the concept, the outline of the PCM and Project Design Matrix (PDM).

Both sides agreed on the Tentative PDM as shown in ANNEX 4.

(3) Concept of Industrial Property Administration System in NOIP

Both sides agreed on the Concept of Industrial Property Administration System in NOIP to be implemented under the Project as shown in ANNEX 5-1.

(4) Plan of Activities

Both sides agreed on the Plan of Activities (Tentative) as shown in ANNEX 5-2.

7. Provisional Scope of Technology Transfer

As to the scope of technology transfer carried out during the Project, both sides agreed to the following subjects.

(1) Construction of Administration Database to Record Contents of Application and Registration.

(2) Construction of Administration Database to Utilize Contents of Application and Registration.

(3) Development of Administrative System for procedures from application to registration.

(4) Development of Practical use System of data accumulated by the Data Base.

(5) Development of Accessible System to the Data Base.

8. Measures to be taken by the Japanese Side

The Project will be carried out under the framework of Project-Type Technical Cooperation which is the combination of three following components:



(1) Dispatch of Japanese Experts

The Team explained and the Vietnamese side agreed that the following Japanese experts would be dispatched in compliance with the fields as stipulated in point 7 of this M/D:

(Long-Term Experts)

- 1) Chief Advisor
- 2) Coordinator
- 3) Computer System
- 4) Industrial Property Administration

(Short-Term Experts)

Both sides agreed that short-term experts would be dispatched to supplement the technology transfer by long-term experts if necessity arises. The subject, the number and the duration of the short-term experts would be discussed further at the time of dispatching the Supplementary Study Team.

(2) Training of the Vietnamese Counterpart Personnel in Japan

About one (1) to three (3) Vietnamese counterpart personnel will be accepted for training in Japan each year during the cooperation period.

(3) Provision of Machinery and Equipment

The Team explained and the Vietnamese side understood that the Japanese side would provide minimum necessary machinery and equipment, as tentatively shown in ANNEX 6 to conduct the project effectively.

The Team stated that the Japanese side would examine carefully the budgetary constraints to decide the above.

The Team explained and the Vietnamese side agreed that the responsibility and the costs necessary for domestic transport, installation and maintenance of the machinery and equipment should be borne by the Vietnamese side.

9. Measures to be taken by the Vietnamese Side

(1) Preparation of the Building and Facilities for the Project

The buildings and facilities necessary for the implementation of the Project will be prepared.

Office space for Japanese experts equipped properly with office equipment will be prepared before the commencement of the Project.

The tentative floor plan for the Project is shown in ANNEX 7.

The present location of NOIP is shown in ANNEX 8.

(2) Procurement of Machinery, Equipment and Materials

The Vietnamese side will supply or replace at its own expense machinery, equipment, instruments, vehicles, tools, spare parts and any other materials necessary for the implementation of the Project other than those provided by JICA.

The list of existing machinery and equipment of NOIP for the Project is shown in ANNEX 9.



(3) Assignment of Counterpart Personnel

For the successful implementation of the Project, the Vietnamese side will provide the services of the Vietnamese counterpart personnel as necessary. The Tentative Allocation Plan of Counterpart Personnel is as listed in ANNEX 10.

Should the allocation of counterpart personnel be changed for either personal or administrative reasons, the Vietnamese side will immediately take necessary measures to supplementarily assign appropriate number of personnel as counterpart for the Project.

(4) Appropriation of Local Costs

Necessary amount of local costs by the Vietnamese side will be indispensable for the implementation of the Project. The Cost Sharing List has been agreed by both sides and shown in ANNEX 11.

As publishing the contents of budget in Vietnam had been prohibited by law until 1998, the budget of NOIP in detail was not obtainable. However, based on the result of interview with the Director General of NOIP, total budget from 1996 to 1998 is estimated to be approximately U.S.\$ 1.2 million.

(5) Privileges, Exemptions and Benefits to the Japanese Experts

The Vietnamese side will grant in the Socialist Republic of Vietnam privileges, exemptions and benefits to the Japanese experts and their families no less favorable than those accorded to experts of third countries working in the Socialist Republic of Vietnam.

10. Joint Coordinating Committee for the Project

The Joint Coordinating Committee, composed of members appointed by both sides, will be established for smooth implementation of the Project, and convened at least once a year. Its functions and composition are described in ANNEX 12.

11. Joint Evaluation

The evaluation of the Project will be conducted jointly by the two governments through JICA and the Vietnamese side approximately at the middle and six month before the termination of the cooperation period, in order to examine the level of achievement of the objective of the Project. And furthermore, both sides agreed to use the methodology of evaluation, especially, the Five (5) Basic Evaluation Components as shown in ANNEX 13.

12. Schedule of the Project

The Team explained that the following missions will be undertaken for the implementation of the Project:

2nd or 3rd quarter of J.F.Y.1999

Dispatch of Supplementary Study Team

3rd or 4th quarter of J.F.Y.1999

Dispatch of Implementation Study Team

However, the Team explained and the Vietnamese side understood that the schedule above is tentative and may be subject to changes.



13. Sustainability of the Project

The Vietnamese side will take necessary measures to ensure that the self-reliant operation of the Project will be sustained during and after the period of the Japanese technical cooperation, through the full and active involvement in the Project by all related authorities and institutions so that the technologies and knowledge acquired by the Vietnamese counterpart personnel through the Project will ultimately contribute to economic and social development of the Socialist Republic of Vietnam.

14. Others

- (1) Both sides agreed that common language should be English.
- (2) The attendance at the discussions is listed in ANNEX 14.



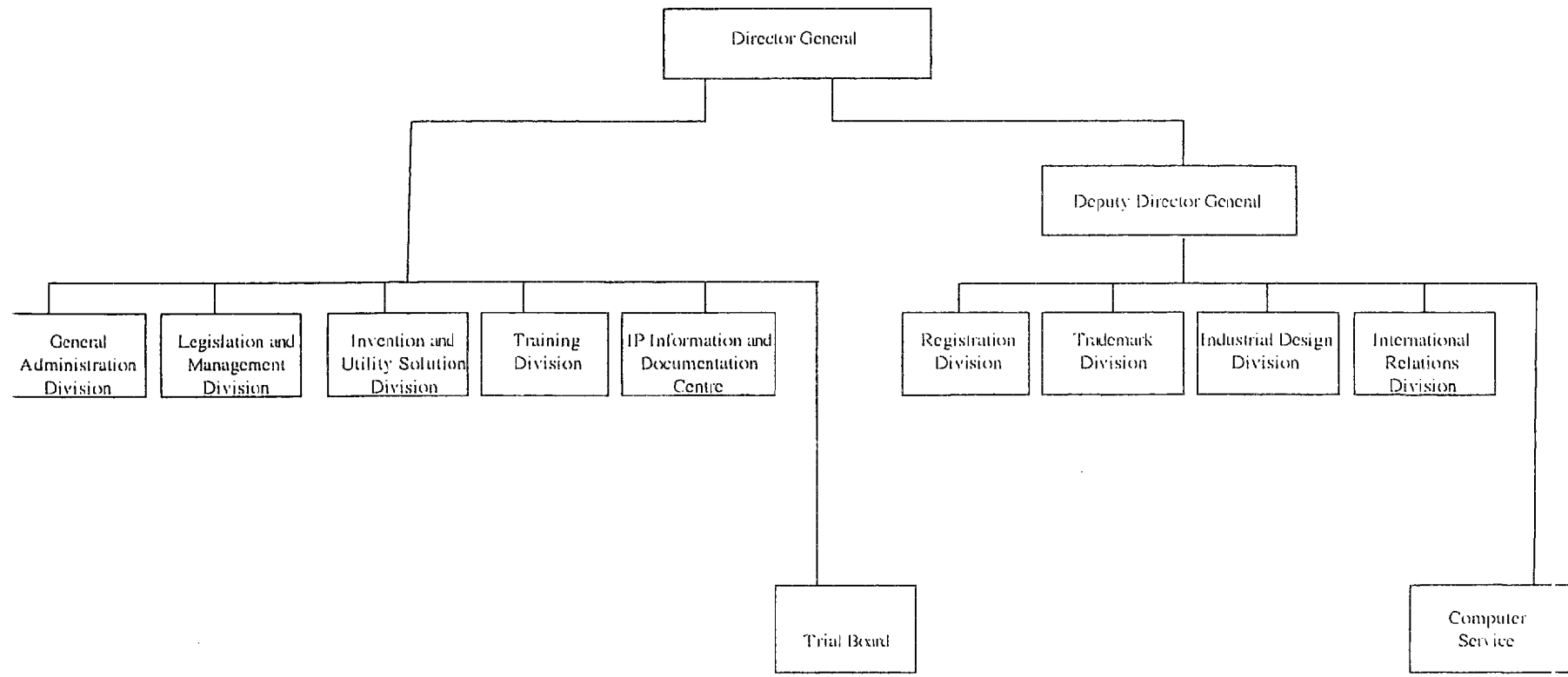
LIST OF ANNEXES

- ANNEX 1 Organization Chart of NOIP
- ANNEX 2 Relevant Provisions of the Civil Code concerning Industrial Property
(Chapter II)
- ANNEX 3 Provisional Organization Chart for the Administration of the Project
- ANNEX 4 Project Design Matrix (Tentative)
- ANNEX 5-1 Concept of Industrial Property Administration System in NOIP
5-2 Plan of Activities (Tentative)
- ANNEX 6 List of Necessary Machinery and Equipment for the Project (Tentative)
- ANNEX 7 Tentative Floor Plan
- ANNEX 8 Present Location Map of NOIP
- ANNEX 9 List of Existing Machinery and Equipment of NOIP for the Project
- ANNEX 10 Tentative Allocation Plan of Counterpart Personnel
- ANNEX 11 Cost Sharing List
- ANNEX 12 Provisional Functions and Composition of Joint Coordinating Committee
- ANNEX 13 The Five Basic Evaluation Components
- ANNEX 14 List of Attendance in the Discussion



Handwritten mark

ANNEX 1 Organization Chart of NOIP



Handwritten mark

Chapter II

INDUSTRIAL PROPERTY

Section 1

General provisions

Article 780. Industrial property

Industrial property is the ownership of individuals and legal persons of inventions, utility solutions, industrial designs, trademarks, and of the right to the use of names of origin of goods and other objects which may be provided by law.

Article 781. Objects of industrial property protected by the State

Industrial property subjects protected by the State shall include: inventions, utility solutions, industrial designs, trademarks, names of origin of goods and other objects as may be provided by law except those which are stipulated in Article 787 of this Code.

Article 782. Inventions

An invention is a technical concept that is distinguished by having world-wide novelty in terms of the present state of technological development and, and is non-obvious, and is applicable to various social and economic fields.

Article 783. Utility solution

An utility solution is a technological solution that is new in terms of the present technological development in the world and, is applicable in various economic and social fields.

The State is promoting all creative activities leading to technological improvements and rationalization of production.

Article 784. Industrial designs

An industrial design is the shape of a product that is formed by lines, three-dimensional form and colors, or a combination thereof, and that has world-wide novelty and is used as an ornamental pattern for industrial or handicraft products.

Article 785. Trademark

A trademark consists of the symbols that are used to distinguish goods or services of the same kind made by different producers. A trademark can be expressed by words, images or a combination thereof in one or several colors.

Article 786. Name of origin of goods

The name of origin of goods is a geographical name of a country or a locality that is used to indicate

the origin of the goods from such country or locality, provided that the goods have characteristics or qualities reflecting the specific and advantageous geographical conditions of natural or human character or the combination of thereof.

Article 787. Objects of industrial property not protected by the State

The State shall not protect industrial property objects that are against the public interest or public order, and contrary to the principles of social humanity as well as other objects for which industrial property law does not provide protection.

Section 2

Establishment of industrial property ownership

Article 788. Establishment of industrial property by patents

Ownership of inventions, utility solutions, industrial designs, trademarks, and the names of origin of goods are created on the basis of registration or patent issued by the competent state authority.

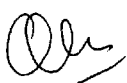
Ownership of other objects of industrial property shall be created pursuant to the provisions of law.

Article 789. Right to apply for patents

1. The following person are entitled to patent their inventions, utility solutions, and industrial designs:
 - a, Originators and co-originators who create inventions, utility solutions, and industrial designs with their own effort and at their own expense;
 - b, Employers in respect of the inventions, utility solutions and industrial designs created by their employees in the performance of their assigned duties unless such employers and employees have agreed otherwise;
 - c, Legal persons and individuals who hire the originators to carry out techno-scientific research or project implementation;
 - d, Legal persons and individuals who receive inventions, utility solutions or industrial designs pursuant to contracts or law.
2. Individuals, legal persons and other subjects who legally conduct business are entitled to register their trademarks in order to protect them.
3. Legal persons and individuals who trade in specific goods coming from a locality that has the features stipulated in Article 786 of this Code are entitled to register the names of origin of their goods.

Article 790. Priority right

1. The priority right in respect of application for patents or registration of inventions, utility solutions, industrial designs, trademarks, the names of origin of goods and other objects as may be provided by law shall be determined on the basis of the priority date.
2. Priority date shall be the date on which the application for patents is received by the competent state authority, or shall be determined according to the Conventions to which Vietnam has signed or joined.
3. In order to have a priority right determined by the conventions which the Socialist Republic of



Vietnam has signed or joined, the applicant must indicate in the application his intention to have the priority right. The applicant must prove his priority right.

Article 791. Duration of protection

Ownership of industrial property objects shall be protected during the period of validity of the issued patents or certificates and may be extended pursuant to the provisions of law.

Article 792. Revocation of patents

1. A patent or certificate may be revoked in any of the following circumstances:
 - a, At the time of the issuance of the patent or certificate, the objects of industrial property to be patented did not satisfy the requirements provided by law;
 - b, The patent has been issued to a person who did not have the right to apply for it;
 - c, In such other cases as may be provided by law.
2. When a patent is revoked the industrial property right under its protection shall be deemed not to have been created.

Article 793. Suspension of a patent's validity

1. The validity of a patent or certificate shall be suspended in any of the following cases:
 - a, The owner of the objects of industrial property does not pay the fee on time to maintain his patent or certificate;
 - b, The owner of industrial property right in regard of a trademark or the user of the name of origin of goods ceases business activities;
 - c, The owner of industrial property rights in regard of a trademark fails to use the registered trademark or to transfer it to another person during the period required by law commencing with the moment when the registration has taken effect;
 - d, Other cases provided by law.
2. When the validity of a patent or certificate is suspended, the industrial ownership protected thereby shall be suspended from the moment of the suspension.

Section 3

**Owners of the objects of industrial property
and originators of inventions, utility solutions
and industrial designs**

Article 794. Owners of the objects of industrial property

Legal persons or individuals and other subjects to whom the patents and certificates for inventions, utility solutions, industrial designs, trademarks and other objects are granted or transferred by the competent State authority, shall be the owners of such inventions, utility solutions, industrial designs, trademarks and other objects.

Article 795. Persons who have the right to use names of origin of goods

Legal persons or individuals and other subjects to whom authorization for names of origin of goods



is granted by the competent State authority shall be the legitimate users of the authorized names of origin of goods.

Article 796. Rights of the owners of the objects of industrial property

1. The owners of inventions, utility solutions, industrial designs and trademarks shall have the following rights:

- a, To have exclusive right to use the patented or authorized industrial property;
- b, To transfer the right to use the patented or authorized industrial property to other persons;
- c, To demand that the competent state authority force the persons who violate their ownership to cease such violations and to pay compensation for the damages caused.

2. The ownership of inventions, utility solutions, industrial designs, trademarks can be inherited or transferred to other persons.

Article 797. Right of users of the names of origin of goods

1. Authorized users of names of origin of goods shall have the following rights:

- a, To place the authorized names of origin of goods on their products;
- b, To demand that the competent state authority force illegal users of such names of original goods to cease their violations and to pay compensation for the damages caused.

2. The right to use the names of origin of goods is not transferable to any one in any form.

Article 798. Obligations of the owners of the patented inventions, utility solutions, and industrial designs.

The owners of the patented inventions, utility solutions and industrial designs shall have the following obligations:

1. To pay remuneration to the originators when the owners are not the originators of the patented subjects unless there is an agreement otherwise;
2. To pay fees to maintain the patents;
3. To use or to transfer the use right of the patented industrial property to another person subject to the provisions of Article 802 of this Code.

Article 799. Originators of inventions, utility solutions, industrial designs


1. The originator of an invention, an utility solution or an industrial design is the person who creates such invention, utility solution, or industrial design.

2. The co-originators of an invention, an utility solution or an industrial design are the persons who jointly create such invention, utility solution or industrial design.

Article 800. Rights of the originators of inventions, utility solutions, and industrial designs

1. The originators of inventions, utility solutions and industrial designs shall have the following rights:

- a, To have their names acknowledged in the patents of inventions, utility solutions, and industrial designs, and in other related scientific materials;
- b, To receive remuneration from other persons who use the patented inventions, utility solutions, and



industrial designs unless the owners and originators have agreed otherwise;

c, To demand that the courts and the competent state authority deal with violations against the patented industrial property;

d, To receive the awards granted for the inventions, utility solutions and industrial designs of which they are the authors.

2. The co-originators of the patented inventions, utility solutions and industrial designs shall have the rights stipulated in Paragraph 1 of this Article.

Section 4

Restricted use of industrial property

Article 801. Rights of the persons who use inventions, utility solutions and industrial designs prior to patenting

Persons who have been using inventions, utility solutions and industrial designs before they are patented shall be entitled to continue using them, provided that such persons shall not increase the quantity and scope of such use and shall not transfer the patented industrial property objects to other individuals.

Article 802. Transfer of the right to use inventions, utility solutions and industrial designs by the decision of the competent state authority

On application by persons having the need in the use of inventions, utility solutions and industrial designs, the competent State authority may order the owners thereof to transfer the right to use these inventions, utility solutions and industrial designs to such persons on the basis of reimbursement in any of the following circumstances:

1. The owners have failed to use such industrial property or have used the same in a manner not in accordance with the needs of the economic or social development of the country without reasonable motivation;

2. The persons having the need to use such inventions, utility solutions or industrial designs have negotiated with the owners in different ways and offered a reasonable price therefore, but the latter still refuse to conclude a contract for the transfer of the right to use such objects;

3. The use of such industrial property is necessary for meeting the needs of national defense, national security, health or other urgent needs of the society.

Article 803. Using inventions, utility solutions and industrial designs without royalty payment and application for permission

During the period of validity of the patented inventions, utility solutions and industrial designs, any individuals or legal persons and other subjects shall be entitled to use patented objects of industrial property without liability to pay remuneration to, or application for permission from, the owners if:

1. The use of such objects of industrial property is not for business purposes;

2. Circulation and use of the objects after they have been brought into markets by the owners or by



the persons having right of continuous use of thereof or by the transferee of these objects;

3. The use of these objects by foreign transportation means which travel by transit through or temporarily enter into the territory of Vietnam provided that the use of the objects only is for maintaining the activities on such transportation means.

Section 5

Protection of industrial property right

Article 804. Protection of industrial property right

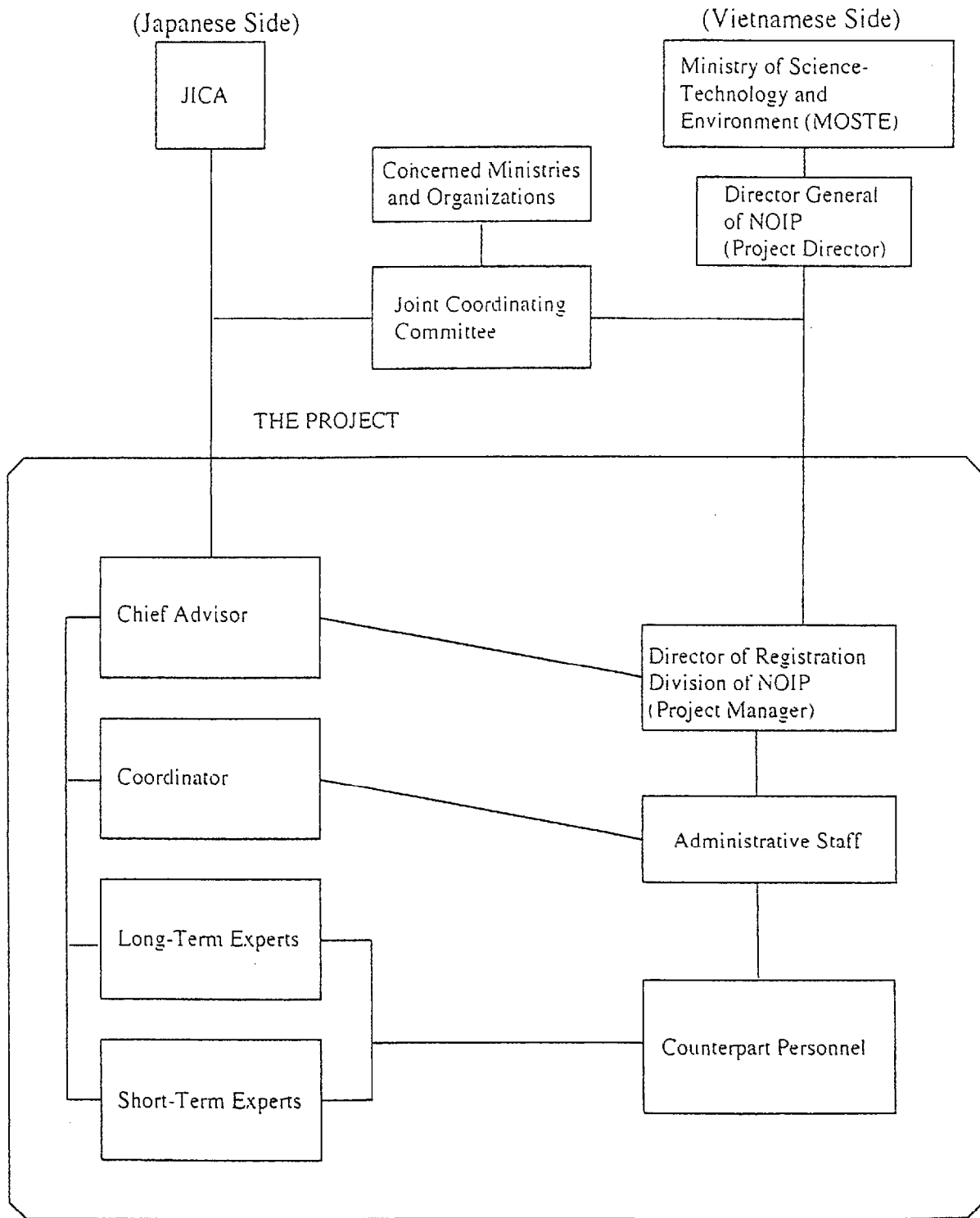
1. Any person who uses the patented industrial property owned by another person during the term of protection without the latter's permission shall be deemed to be infringing industrial property rights except for the cases stipulated in Article 801 and 803 of this Code.
2. When industrial property rights are infringed, the owner shall have the rights stipulated in point "c" of Paragraph 1 of Article 796 of this Code.

Article 805. Infringements of industrial property right

1. Infringements of property right on the patented inventions and utility solutions pursuant to the provisions in Paragraph 1 of Article 804 of this Code shall include:
 - a, Producing products by the inventions and utility solutions protected in Vietnam;
 - b, Use, importation, advertisement and circulation of products that are produced by the inventions, utility solutions patented in Vietnam;
 - c, The application of the solution that has been protected in Vietnam as an invention or an utility solution.
2. Infringements industrial property right on the patented industrial designs pursuant to the provisions stipulated in Paragraph 1 of Article 804 of this Code shall include:
 - a, Producing products by the industrial designs protected in Vietnam;
 - b, Importation, sale, advertisements or use for business purposes of the products that are produced by the industrial designs protected in Vietnam.
3. Infringements of the industrial property right on the patented trademarks pursuant to the provisions stipulated in Paragraph 1 of Article 804 of this Code shall include:
 - a, Placing other person's trademarks registered in Vietnam or similar trademarks on one's products or packages;
 - b, Importation into or sale or advertising in Vietnamese markets of the products affixed with the trademarks that have been registered in Vietnam.



ANNEX 3 Provisional Organization Chart for the Administration of the Project



Handwritten signature

Handwritten signature

ANNEX 4 Project Design Matrix (Tentative)

Modernization of Industrial Property Administration Project

Target Group: The staff of National Office of Industrial Property

Narrative Summary

<Overall Goal>

The NOIP is able to grant industrial property rights more promptly with increase of accuracy

<Project Purpose>

The Industrial Property Administration process is facilitated in the NOIP

<Results / Outputs>

0. Project operation unit will be enhanced and operated efficiently

1. The appropriate machinery and equipment to integrate the industrial property information will be set, operated and maintained appropriately

2. The maintenance staff of computer system will be developed to conduct proper administration

3. The management staff of Industrial Property will be developed to conduct adequate administration

4. The application, formality examination, substantial examination, registration, publication, licensing, and legislation staff will be developed to conduct proper administration

Verifiable Indicators

Increase number of Industrial Property application processed

1. Reduction in processing time of Industrial Property application

2. Efficiency of Industrial Property administration process

0-1. Personnel number, budget, control ability of management staff

1-1 Contents and number of equipment installed
1-2 Contents and number of manuals developed

2-1. Ability of office work analysis
2-2. Ability of making job flow charts of IP administration
2-3. Ability of making database design and function design
2-4. Ability of making network design

3-1. Ability of making integrated flow charts of system design for IP administration
3-2. Ability of database control and procedure control for IP administration
3-3. Number of training courses to NOIP staff by C/P

4-1. Number of jobs processed by IP administration system
4-2. Contents and number of manuals developed
4-3. Number of users of IP administration system

Means of Verification

NOIP record (Comparison of number of application received and the registered)

1. NOIP records

2. Evaluation and interview with NOIP staff and management

0-1. Organization chart, administration record, accounting record, personnel record

1-1 Property record, operation & maintenance record
1-2 List of manuals and manual themselves

2-1. Document of office work analysis
2-2. List of the flow charts
2-3. Definition document of database design and function design
2-4. Definition document of network design
2-5. Record of database and network operation

3-1. Document of integrated flow chart of IP administration
3-2. Record of database and network operation
3-3. Project record, evaluation and interview to NOIP staff

4-1. Number of entry-fields and print-outs by the system
4-2. List of manuals and manuals themselves
4-3. Operation record

Important Assumptions

a. Examination ability of examiners will be maintained

b. Current policies with emphasis on protection of industrial property rights will continue

c. Budgetary situation will not get worse rapidly

a. C/P will remain at NOIP

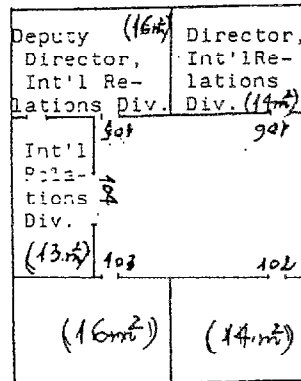
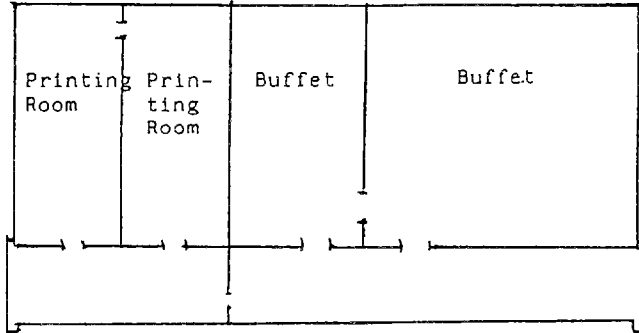
Copy

00

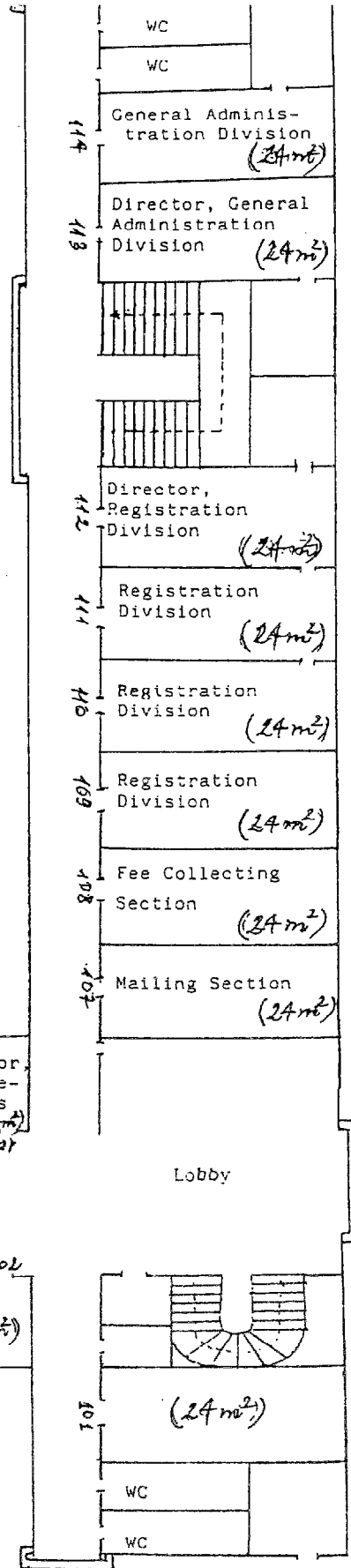
Handwritten signature

<Activities>	Inputs		
	Vietnamese Side	Japanese Side	
0-1 Allocate appropriate personnel and facilities to the project operation unit			a. Machinery and equipment provided by the Japanese side will obtain easy custom clearance.
0-2 Make an operational plan of the staff section			
1-1 Make a plan to install necessary machinery and equipment	1 Local cost	1 Dispatch of Japanese experts	
1-2 Select the necessary machinery and equipment	Necessary budget for the implementation of the Project	(1) Long-term experts	
1-3 Procure and install machinery and equipment		a. Chief advisor	
1-4 Make operation manuals for the machinery and equipment		b. Project coordinator	
1-5 Make a plan to practical use of network		c. Computer System	
1-6 Set up the LAN for networking		d. Industrial Property Administration	
2-1 Analyze procedure of IP administration	2 Allocation of C/P and necessary personnel	(2) Short-term experts	
2-2 Make the procedure flow of IP administration	(1) Administrative C/P	Appropriate number of the experts will be attached as necessity arises	
2-3 Make the system function through proto-typing measure	(2) Management C/P		
2-4 Select necessary functions and data for database	(3) Maintenance C/P		
2-5 Design a basic plan for the database and network	3 Land, buildings, rooms and facilities for Japanese experts	2 C/P training in Japan	<Precondition>
2-6 Store data to the database		About 1 to 3 Vietnamese C/P will be accepted for training in Japan	a. Necessity of modernizing industrial property administration will not be decreased.
2-7 Inspect the database software and the network			
2-8 Test the database function and the network capacity	4 Machinery and equipment		
2-9 Make manual for database management	Purchase necessary machinery and equipments and its maintenance	3 Provision of machinery and equipment	
2-10 Test the system function			
2-11 Make manuals for system operation			
2-12 Transfer administration job to the computerized system			
2-13 Make report to operation status of the system			
2-14 Evaluate the status of system operation and its use			
2-15 Make manuals for IP administration system			
2-16 Conduct training courses of terminal operation for system users			
2-17 Conduct training course of administration process using the system regularly			
3-1 Analyze procedure of IP administration			
3-2 Make procedure flow of IP administration			
3-3 Manage the legal procedure period			
3-4 Manage the period of handling in NOHP			
3-5 Make manuals for system operation			
3-6 Transfer administration job to the computerized system			
3-7 Make report to operation status of the system			
3-8 Evaluate the status of system operation and its use			
3-9 Make manuals for IP administration system			
3-10 Conduct training courses of terminal operation for system users			
3-11 Conduct training course of administration process using the system regularly			
4-1 Analyze procedure of IP administration			
4-2 Make procedure flow of IP administration			
4-3 Entry and update the IP data			
4-4 Operate the IP administration system			
4-5 Make notification using system			
4-6 Make document using system			
4-7 Define index for search			
4-8 Handle office work using the system			

ANNEX 7 Tentative Floor Plan of NOIP

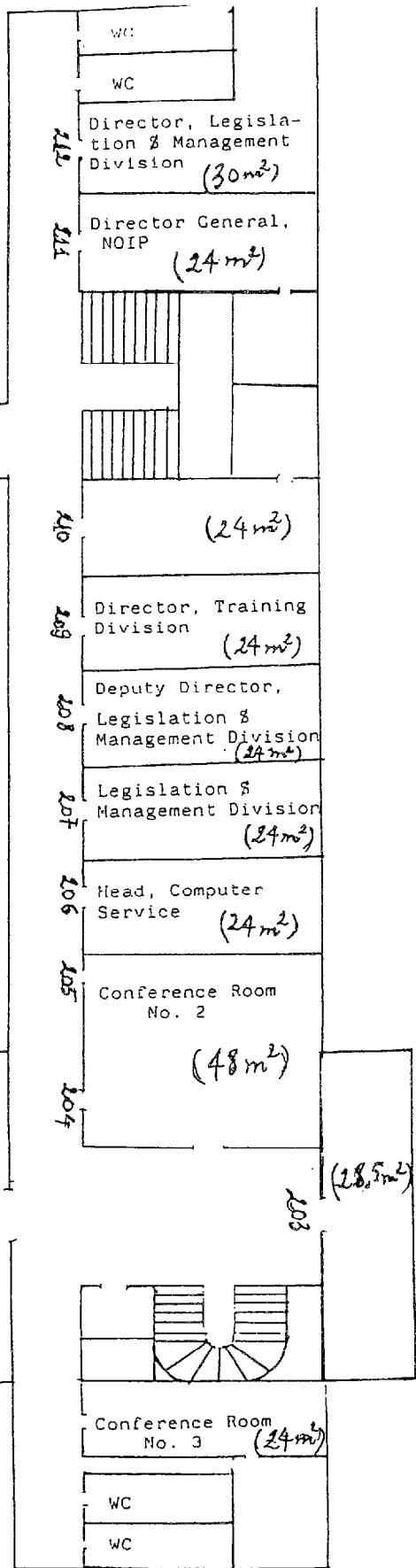
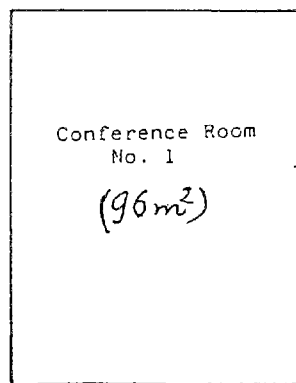
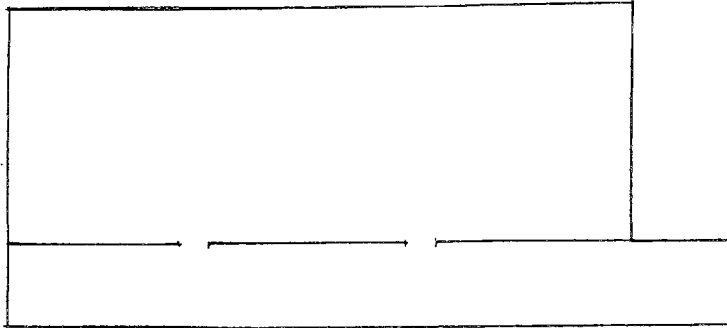


First Floor



Handwritten signature

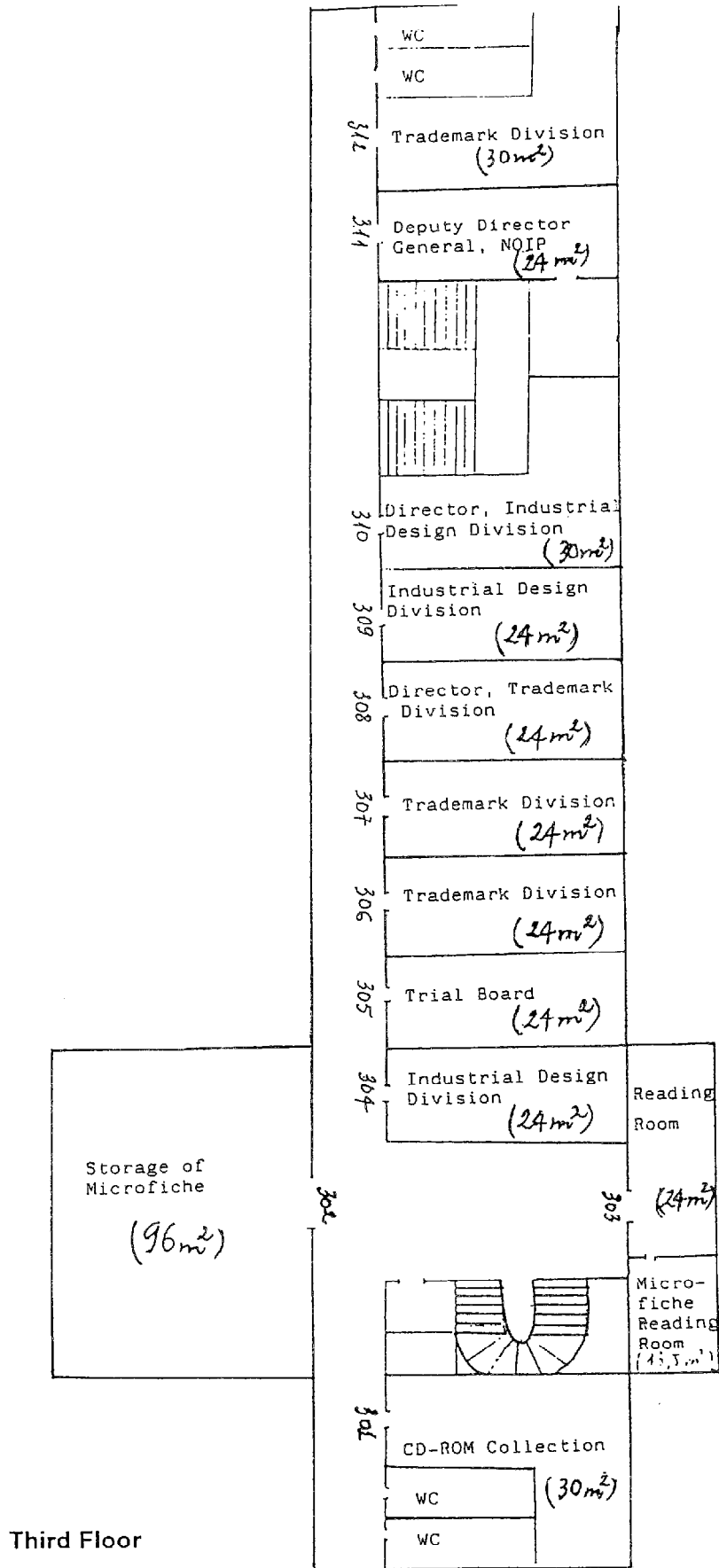
Handwritten signature



Second Floor

Olus

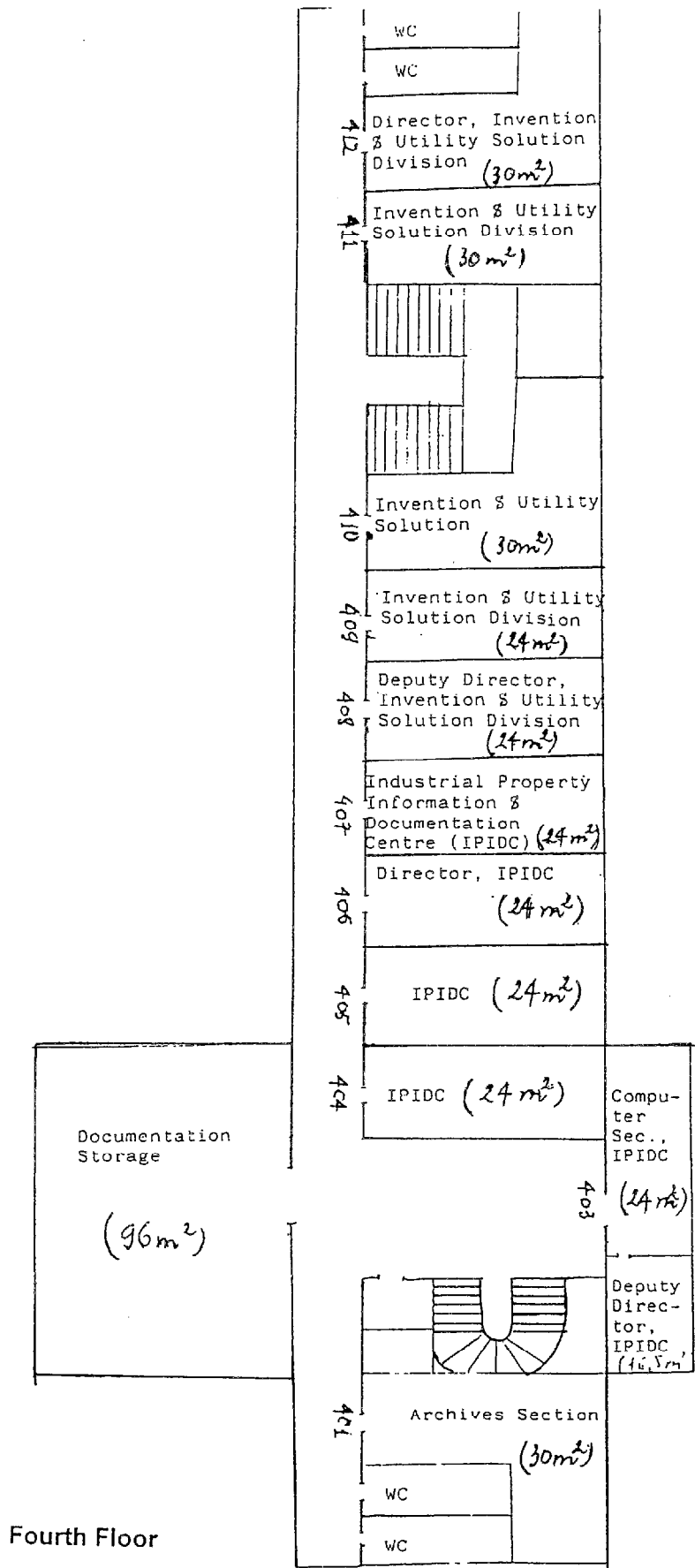
Ally



Third Floor

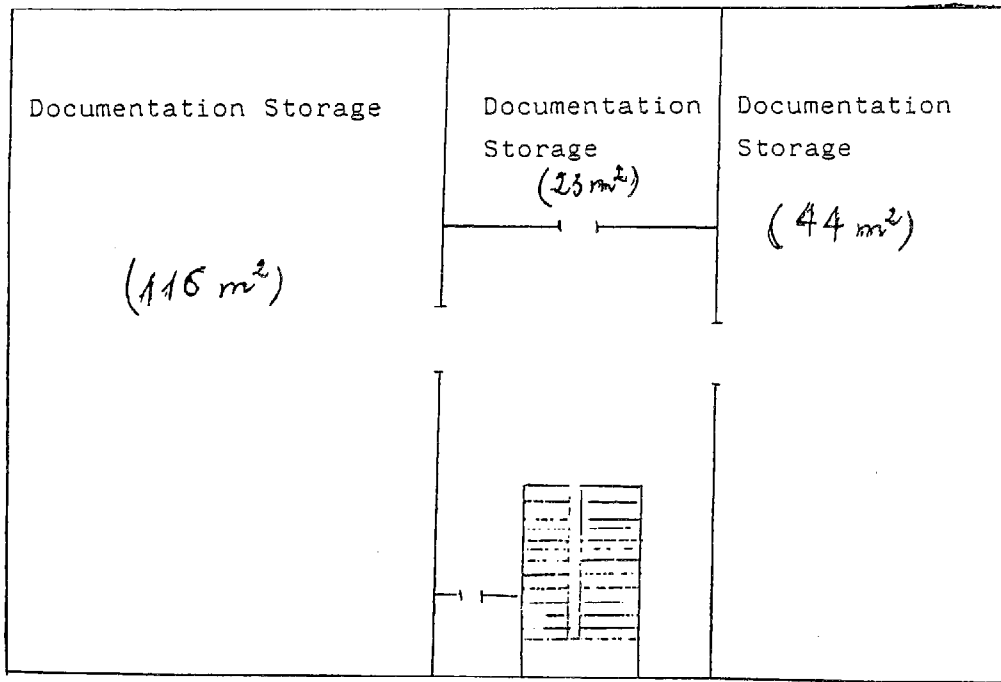
Ch

King



Handwritten signature

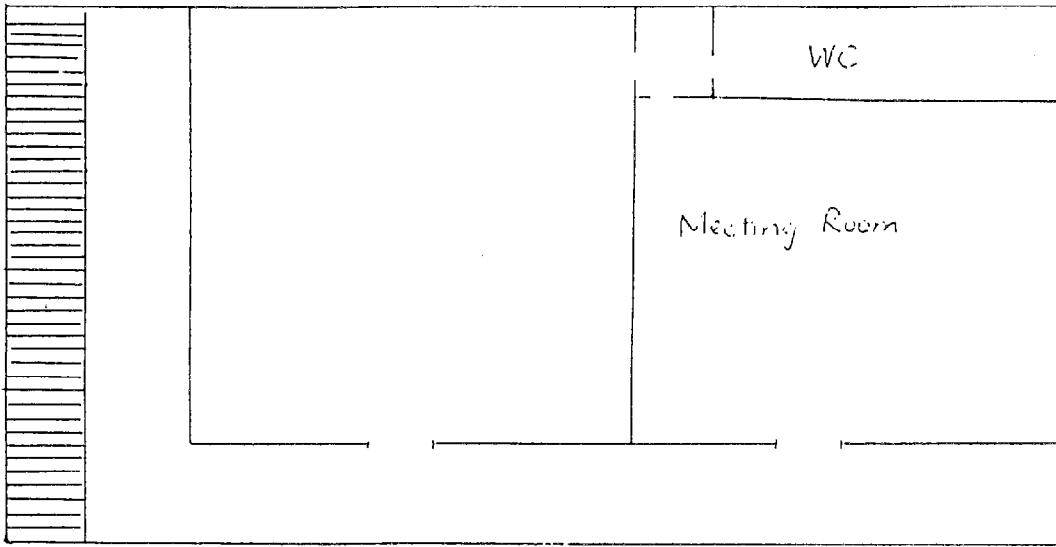
Handwritten signature



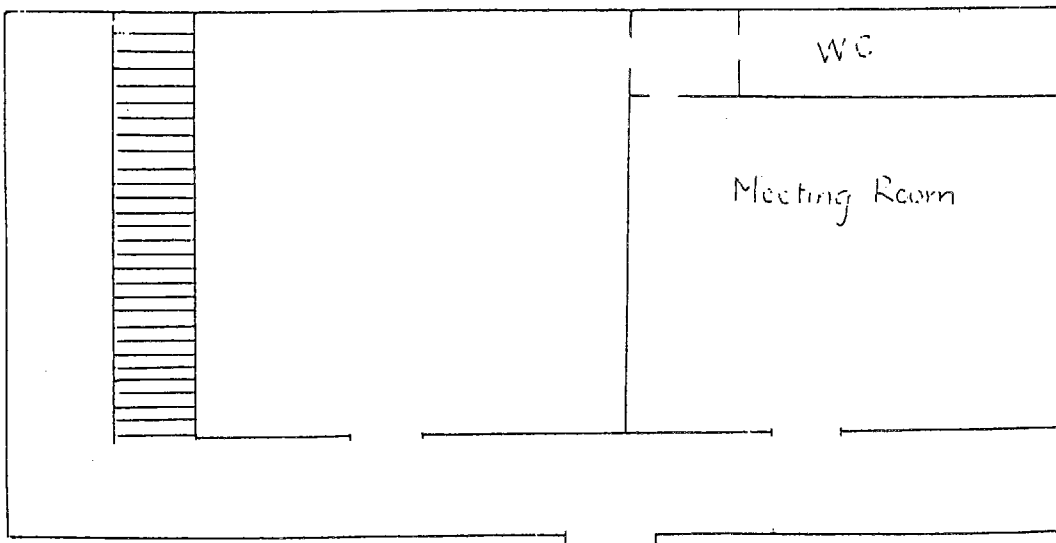
From the fifth to ninth floor

Handwritten signature

Handwritten signature



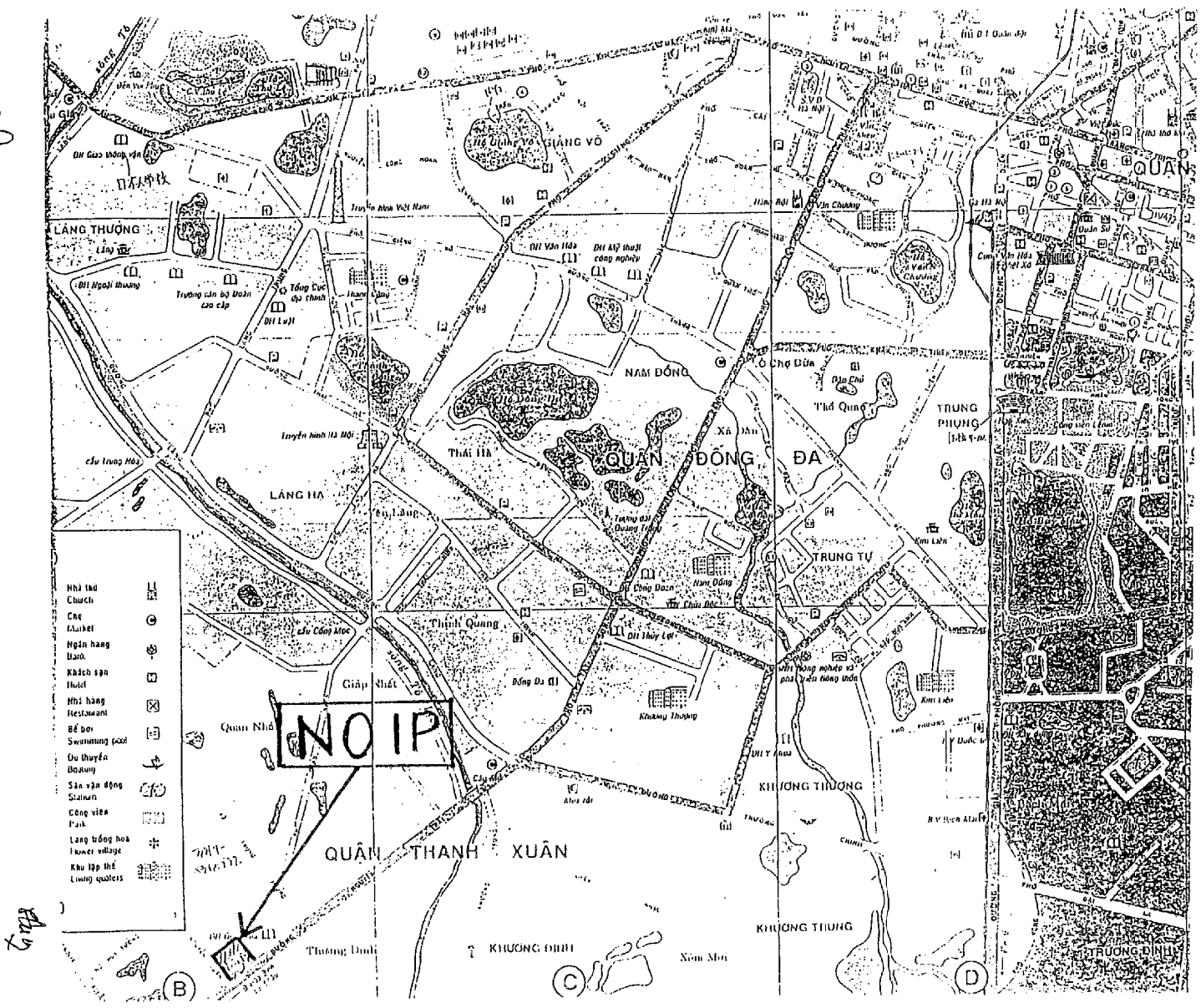
Second Floor



First Floor

Experts' Building

Handwritten initials or mark in the top left corner.



ANNEX 8 Present Location Map of NOIP

Handwritten mark

ANNEX 9 List of Existing Machinery and Equipment of NOIP for the Project

no.	Divi.	Room	MainUse(current)	Manufacturer	CPU	RAM(MB)	HDD(GB)	CD-ROM	OS	other Softwares
1	Leadership	311	NOIP-DBSearch	Compaq	Pentium	32	2.1	1	Win95	Word7.0,Excel7.0
2	General Administration Division	111	Word Processor	Solaris	Pentium	32	2		Win95	Word97,Excel97,Access97
3	Legislation & Management Division			Solaris	Pentium	32	2.1		Win98	Word97,Excel97
4	Invention & Urility Solution Division		CD-Search/Word Precessor	Solaris	Pentium	32	2.1	2	Win98	Word97,Excel97
5	Invention & Urility Solution Division		CD-Search/Word Precessor	Solaris	Pentium	32	2.1	2	Win98	Word97,Excel97
6	Training Division	209		Solaris	Pentium	32	2.1	2	Win98	Word97,Excel97
7	IP Information & Documentation Div.	301	Publication	Solaris	Pentium	32	2	1	Win95	PageMaker/Photoshop/Scanner
8	IP Information & Documentation Div.		Publication	Solaris	Pentium	32	4.3	1	Win98	Printer
9	Registration Division	109	Client	Solaris	Pentium	32	2	2	Win98	Word6.0,Excel5.0,Access2.0
10	Registration Division			Solaris	Pentium	32	2.1		Win98	Word97,Excel97
11	Trademark Division	308	DB-Search	Solaris	Pentium	32	2.1	2	Win98	
12	Trademark Division	307	DB-Search	Solaris	Pentium	32	2.1	2	Win98	
13	Personnel Division		Word Processor	Solaris	Pentium	32	2.1			Word7.0,Excel7.0,Access97
14	Computer Service	206	NOIP-LAN support	Compaq	Pentium	64	2	1	Win95	Word7.0,Excel7.0,Access7.0

Handwritten mark

ANNEX 10 Tentative Allocation Plan of Counterpart Personnel

Name	Present Position	Final Education
Dr. PHAM DINH CHUONG	Director General, National Office of Industrial Property of Vietnam (Project Director)	Ph.D., Ship Machinery
Mr. PHAN PHUNG TUAN	Director, Registration Division (Project Manager)	Pharmacist
Mr. DUONG QUANG BINH	Head, Computer Service	Economic Engineer
Mr. TRAN QUOC KHANH	Director, International Relation Division	Ph.D., Heat Engineering
Mr. VU KHAC TRAI	Director, Industrial Property Information and Documentation Centre	Mechanical Engineer
Mr. PHAM PHI ANH	Director, Invention and Utility Solution Division	Ph.D., Metallurgy
Mr. TRAN HUU NAM	Director, Trademark Division	Electric Engineer
Mr. NGUYEN THANH BINH	Director, Industrial Design Division	Mechanical Engineer
Mr. MAI VAN SON	Deputy Director, International Relation Division	MBA, Economist
Mr. NGUYEN TUAN HUNG	Official, Industrial Property Information and Documentation Centre	Electronic Engineer




ANNEX 11 Cost Sharing List

	Allocation
Transportation, if sent from Japan	
1. From Japan to a port of Vietnam	Japan
2. Customs duty in Vietnam, preservation charge	Vietnam
3. From the port of Vietnam to NOIP	Vietnam
Installation and adjustment	
1. Supervisors for installation and adjustment	Japan
2. Workers for unpacking, installation and other labor	Vietnam
3. Replacement of electric plugs/Power cable for the equipment, if necessary	Vietnam
Maintenance for computer system, air conditioning systems and other	Vietnam
Power supply	
1. Utility Power (commercial power, molded circuit breakers)	Vietnam
2. Main power distribution board	Vietnam
3. Power distribution board for servers, terminals, LAN and air conditioners	Vietnam
4. Cabling routes for power supply (cable duct, trench, cable rack, conduct pipe)	Vietnam
5. Cabling materials	Vietnam
6. Power outlet receptacles	Vietnam
7. Workers for installation of 1-6	Vietnam
Local area network (LAN)	
1. Cabling routes for LAN (cable duct, trench, cable rack, conduct pipe)	Vietnam
2. LAN cable (backbone LAN, branch LAN)	Japan
3. Workers for installation of 1-2	Vietnam
Grounding works, if necessary	
1. Grounding materials	Vietnam
2. Workers for grounding for equipment, LAN and others	Vietnam
Air conditioning facility, if necessary	Vietnam
Others (utilities, office supplies, office equipment such as furniture)	Vietnam

ANNEX 12 Provisional Functions and Composition of Joint Coordinating Committee

1. Functions

The joint coordinating committee will be held at least once a year and whenever necessity arises for the purpose of:

- 1) approving the Annual Plan of Operation (APO) of the Project in line with the Technical Cooperation Program (TCP) and Tentative Schedule of Implementation (TSI) in the framework of the Record of Discussions.
- 2) coordinating necessary actions to be taken by both sides;
- 3) reviewing the overall progress of the Project program as well as its achievement;
- 4) exchanging views on major issues arising from or in connection with the Project.

2. Composition

1) Chairperson

Director General of NOIP

2) Committee Members

(Vietnamese Side)

- a. Representative(s) of NOIP
- b. Other personnel concerned with the Project decided by the Vietnamese Side

(Japanese Side)

- a. Chief Advisor
- b. Coordinator
- c. Japanese Experts designated by the Chief Advisor
- d. Representative(s) of the JICA Office in the Socialist Republic of Vietnam
- e. Other personnel concerned to be decided and dispatched by JICA, if necessary

Note: Official(s) of Embassy of Japan in the Socialist Republic of Vietnam as well as MOSTE may attend the committee as observer(s).



1 Five Basic Evaluation Components

The five basic components defined by JICA as mentioned below are in line with those used for the evaluation works by DAC and other international assistance organization. Introduction of these components has enabled a consistent, well-balanced evaluation, which minimizes evaluator bias. Further, it allows us to share the results, knowledge and lessons with other aid organizations, since we are using common components and can discuss with them from the same viewpoints.

- (1) Efficiency
Evaluate the method, procedure, term and cost of the project with a view to productivity.
- (2) Effectiveness
Evaluate the results in comparison with the goals (or revised ones) defined at the initial or intermediate stage, and evaluate the attributes (factors and conditions) of the results.
- (3) Impact
Evaluate the positive and negative effects of the project, extent of the effect and beneficiaries.
- (4) Relevance
Preliminary evaluate whether the needs in the country have been correctly identified, and whether the design is consistent with the national and/or master plan.
- (5) Sustainability
Evaluate the autonomy and sustainability of the project after the termination of cooperation, from the perspectives of operation, management, economy, finance and technology.

2 Relation between Five Basic Components and PDM

The five components are used for the evaluation and a selection of a project. These components are directly connected to the elements of PDM as shown in the Figure in the following page.

- (1) Efficiency



The component "Efficiency" is a measure to qualitatively and quantitatively compare all resource (input) to the results (output) of the project in order to evaluate the economic efficiency of conversion from input to output.

(2) Effectiveness

The component "Effectiveness" is a measure to evaluate whether the project purpose has been achieved or not, or to evaluate how much the outputs contributed to the achievement of the project purpose, or to evaluate whether or not the characteristics of the outputs were as expected.

(3) Impact

The component "Impact" is a foreseeable or unforeseeable, and a favorable or adverse effect of the project upon society. To evaluate impact, both the overall goal and project purpose should be referred to in the beginning of the evaluation. Evaluation with this component could lead to more than the confirmation as whether or not the overall goal have been obtained. Evaluation with this component requires comprehensive surveys in many cases.

(4) Relevance

The component "Relevance" is to comprehensively evaluate whether or not the project meets the overall goal, politics of both the donor and recipient, local needs and given priority levels, in order to decide whether the project should be continued, reformulated or terminated.

(5) Sustainability

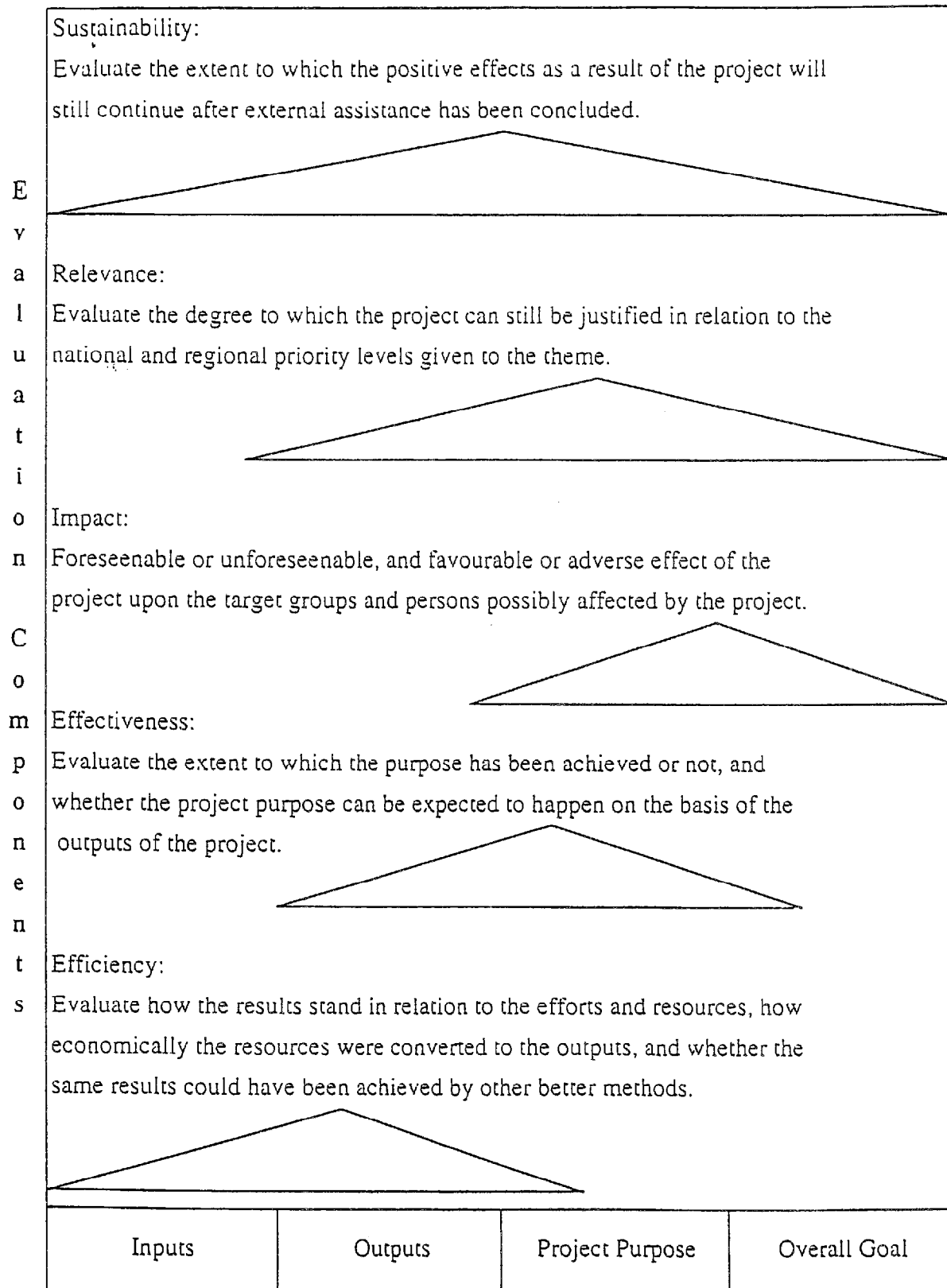
The component "Sustainability" is to comprehensively evaluate how long the favorable effect as a result of the project can continue after the project has been terminated. Evaluation with this component is required to decide how much the local resources should continue to be used for the project, and to evaluate how much the country receiving the assistance has been considering important. According to OECD (1989), "Sustainability" is a component to be used for the final test of the success of a development project.

All five components are essential for any of the projects or programs. The five components give necessary information to the decision maker so that he/she can decide how to approach the next step. Since each of the five components build on the intervention strategy, they also lay the foundation for standardization in monitoring and information handling within and among organizations and agencies.

In practice, each of the five components should also contain project-specific information.



Five Components vs Goal Hierarchy



Goal Hierarchy

Ala

Aug

ANNEX 14 List of Attendance in the Discussion

1. The Japanese side

(1) Preliminary Study Team

Mr. Akira Okuyama	Leader
Mr. Shigeki Hayashi	Technical Cooperation Planning
Mr. Kunihisa Ito	Information System
Mr. Yuji Takashima	Equipment and Training Planning
Mr. Tomoyuki Uda	Project Management
Ms. Dao Thu Ngoc	Interpreter

(2) JICA Expert to NOIP

Mr. Kazuo Hattori

(3) JICA Office in the Socialist Republic of Vietnam

Mr. Takanori Jibiki	Resident Representative
Mr. Kazuhiko Kikuchi	Assistant Resident Representative

2. The Vietnamese side

(1) Ministry of Planning and Investment (MPI)

Dr. Ho Quang Minh	Deputy Director General, Foreign Economic Relations Department
-------------------	---

(2) Ministry of Science-Technology and Environment (MOSTE)

Mr. Dau Dinh Loi	Director General, Department of International Relations
------------------	---

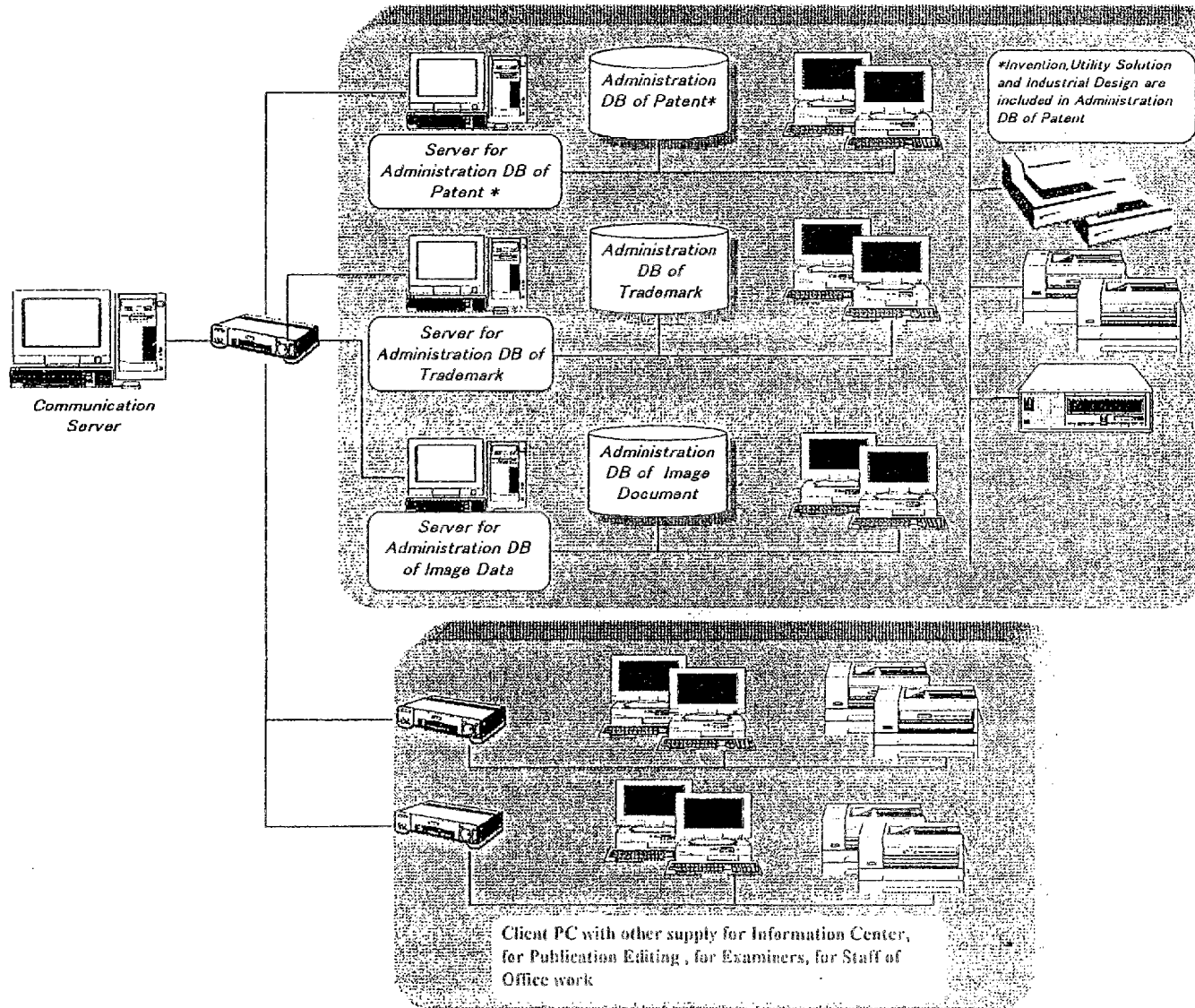
(3) National Office of Industrial Property (NOIP)

Dr. Pham Dinh Chuong	Director General
Mr. Tran Viet Hung	Deputy Director General
Mr. Vu Khac Trai	Director, Industrial Property Information and Documentation Centre
Ms. Phan Thi Chinh	Director, Training Division
Mr. Tran Quoc Khanh	Director, International Relations Division
Mr. Pham Phi Anh	Director, Invention and Utility Solution Division
Mr. Tran Huu Nam	Director, Trademark Division
Mr. Hoang Van Tan	Director, Legislation and Management Division
Mr. Duong Quang Binh,	Head of Computer Service
Mr. Mai Van Son	Deputy Director, International Relations Division



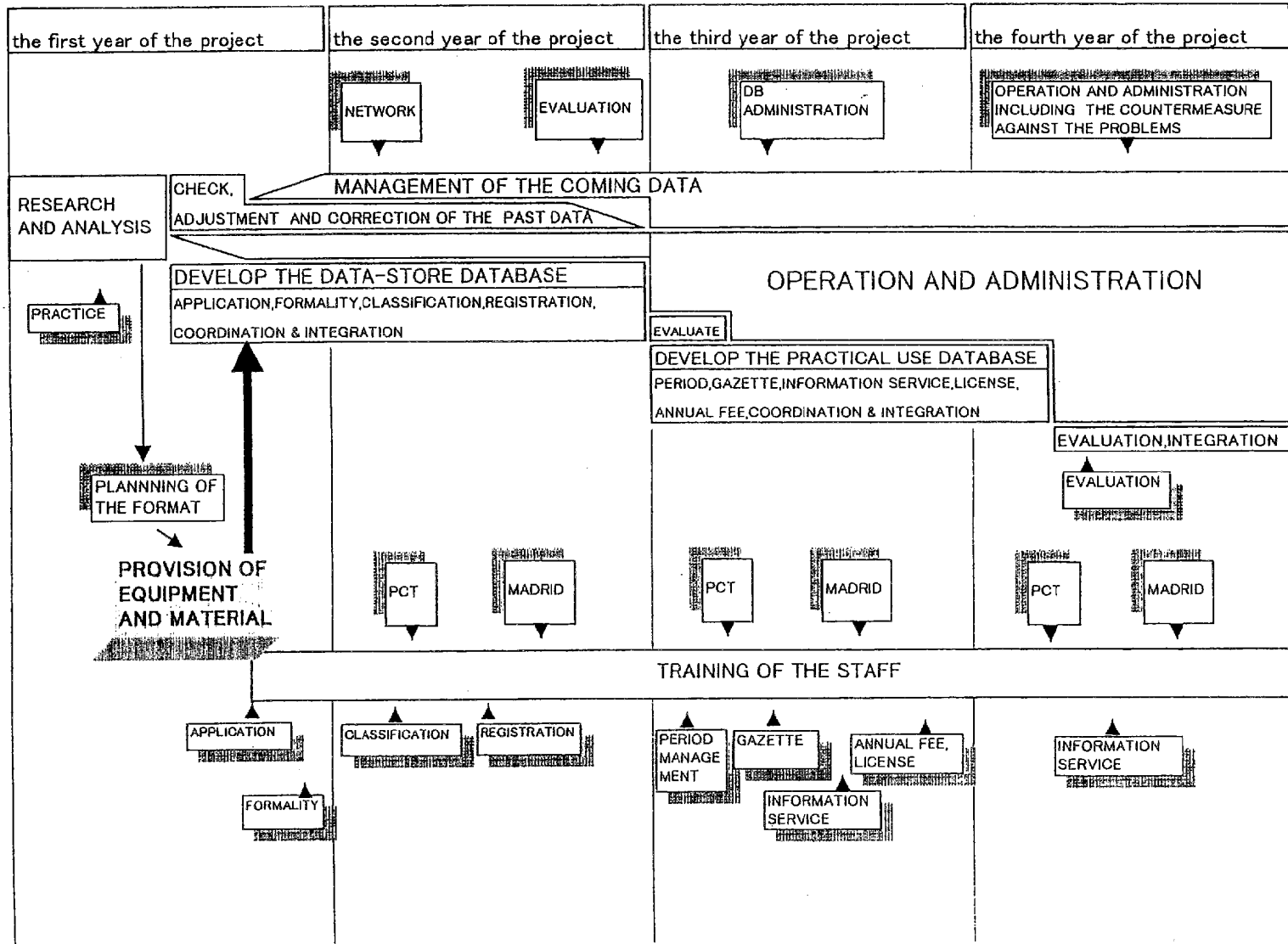
ANNEX 5-1 Concept of Industrial Property Administration System in NOIP

Handwritten signature



Handwritten signature

ANNEX 5-2 Plan of Activities (tentative)



Handwritten signature/initials

Handwritten signature/initials

ANNEX 6 List of Necessary Machinery and Equipment for the Project (Tentative)

Japanese Side

<Material Name>

(1) Server for Administration Database of Patent

Software for Administration Database of Patent

Note; Support for Office work and Examination of Patent, Utility Solution and Industrial Design

(2) Server for Administration Database of Trademark

Software for Administration Database of Trademark

Note; Support for Office work and Examination of Trademark

(3) Server for Administration Database of Image Documents

Software for Administration Database of Image Documents

Note; Support for handling of Image data

(4) Server for Communication

Software for Communication

Note; For Communication Control

(5) Software for Development

Note; For System Development

(6) HUB

Note; Build up for Local Area Network

(7) Cable

Note; Build up for Local Area Network

(8) Uninterruptible Power Supply (UPS)

Note; For Power Failure

(9) Image Scanner

Note; Input for Document, Input for Specification

(10) Personal Computer (PC)

Note; Input for Data, For Development, etc.

(11) Software for PC

Note; Input for Data, For Development, etc.

(12) Printer

Note; For Office work, For Statistics etc.

(13) Support Software for Office work and Search

(14) Computer Supply for Back Up of Database



Vietnamese Side

(1) Networking

- Circuit connection
- Labor cost for networking
- Contract fee with provider
- LAN cable spread (if necessary)

(2) Electronic Equipment

- Circuit breakers (main and sub)
- Electronic cable
- Labor cost
- Outlets

(3) Other Equipment

- Room/space for machinery and equipment
- Office equipment
- Air conditioner for computers
- Labor cost
- Cost for equipment installation

(4) Running Cost

- Electric fee
- Consumption articles, expendable
- System maintenance fee
- Other miscellaneous expenses



資料2. ヴィエトナム工業所有権の状況

ヴィエトナム工業所有権の状況

1. 既存データベースの利用(別紙1: NOIPの各課における電算化状況)

本来、出願から登録証の発行に至るまでの過程において、一元的に管理されたデータを各部署で共有することが理想的である。現在 NOIP では各部署で出願データの重複入力などが行われ、出願データは各部署毎に独自の方法で管理されており業務効率上問題がある。しかし、既存のシステムを整理統合しネットワーク化すると共に共通のデータベースを構築すれば重複入力による業務負担が軽減され、このデータベースを工業所有権情報として利用できる。また、現在 NOIP では、各部署にてデータ入力や管理等の業務を行っているので、職員の知識は比較的高く容易に工業所有権情報の提供体制を確立することができる。従って、工業所有権情報の提供体制の確立を目指したプロジェクトが適していると思われる。

2. 出願件数の増加に対応

(別紙2: PCT ルート・パリルートと比較、別紙3: 工業所有権四法の出願動向、別紙4: フィリピンとの件数・負担比較)

1990 年代初頭から出願件数は飛躍的に伸びている。特許関係の出願の伸びが著しく、特に 1993 年の P C T 加盟以降(フィリピンは未加盟)は、外国からの出願が急増しており 1997 年時点では、1993 年時点の 5.5 倍、前年比でも 1.25 倍となっている。現在、手作業で前記データ入力作業を行っており、既に遅れている状態である。今後、ベトナム経済の発展にともない、ベトナムを指定国とする出願が国内段階に移行する可能性は大きく、出願件数の急増が見込まれるので、自動化による早急な対応が必要である。

3. 工業所有権侵害事件増加の抑制(別紙5: 商標を巡る事例)

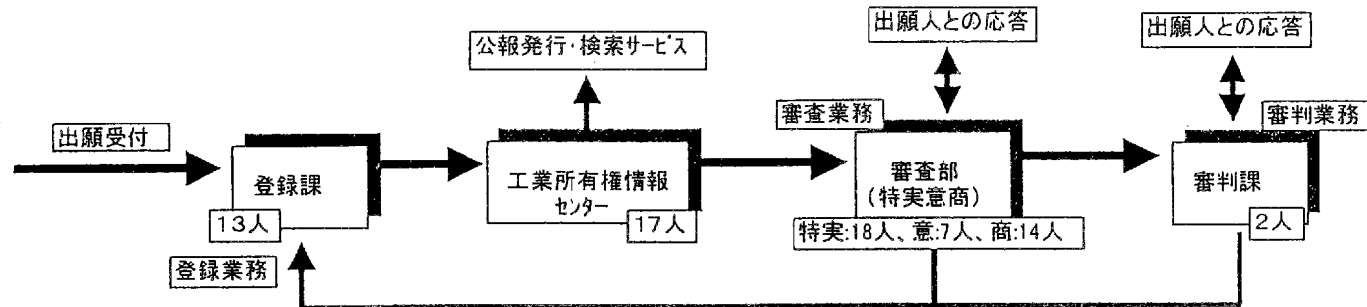
日本企業に対するヒアリング調査結果では、ベトナムにおける侵害件数は中国や台湾ほどではないという。これは日本企業がさほどベトナムに進出していないため、ベトナム政府の 1997 年の調査によると、発見した模倣品の数は前年より約 50% 増加したという。しかし、この数も氷山の一角にすぎず本当の実態はさらに深刻なものと言われている。このような侵害事件の増加の原因は、一般民衆の工業所有権に対する認識不足が主な原因である。工業所有権情報の利用の重要性や利用法について紹介し、さらにインターネット等による工業所有権情報提供を促進することが侵害増加の防止策に有効である。

NOIPの各課における電算化状況

1997年

	課名	人数	業務	電算化現状
出願処理に直接関与 71名	登録課	13	窓口業務。特実以外の方式審査。登録原簿の管理。	パソコン5台のネットワーク。利用は同課内のみ。他課では利用されず。
	特許実用新案課	18	特実の方式審査、実体審査。審査基準作成。	ワープロ程度。
	意匠課	7	意匠の実体審査。	ワープロ程度。
	商標課	14	商標の実体審査。	スタートアップパソコンにデータ蓄積。が、有効活用はされていない。
	審判課	2	審判案件の処理。鑑定機能。	ワープロ程度。
	工業所有権情報センター	17	工業所有権情報提供サービス。公報編纂。	CD-ROMビューアー。公報編纂はパソコン1台でFDベースでの作業。
出願処理に直接関与しない 38名	総務課	23	会計。庁舎管理。印刷工場等。	ワープロ程度。
	人事課	1	人事案件。	ワープロ程度。
	法律管理課	7	法律・政令等の起草。	ワープロ程度。
	国際課	4	国際関係案件の処理。	ワープロ程度。
	コンピュータサービス	1	庁の電子化。	システム設計に利用。
	研修課	2	職員に対する研修等。	ワープロ程度。

NOIP業務フロー(概略)

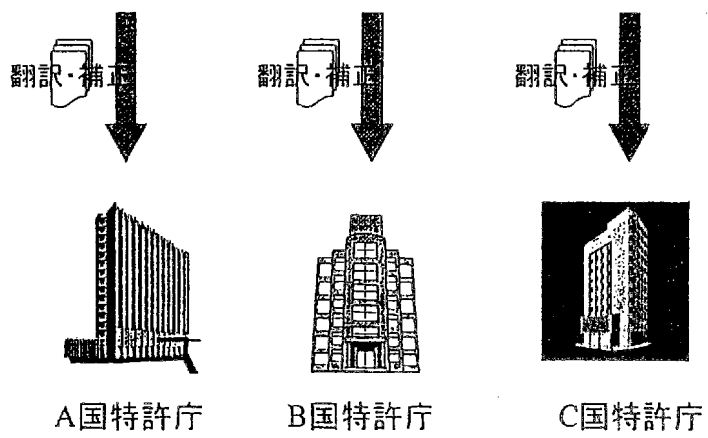
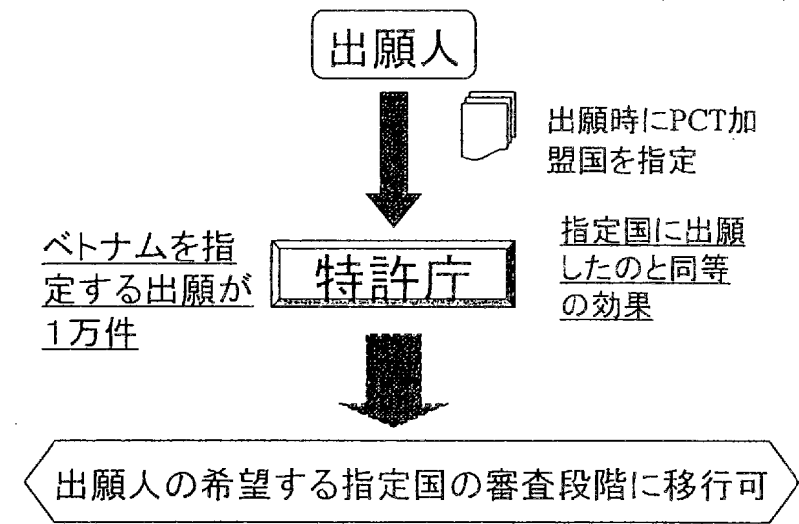


問題点: 本来は、登録課で一度入力したデータは他の課でも利用可能なもの。
→各課がデータを共有する環境がなく非効率。

解決のためのキーワード: DB構築。ネットワーク。

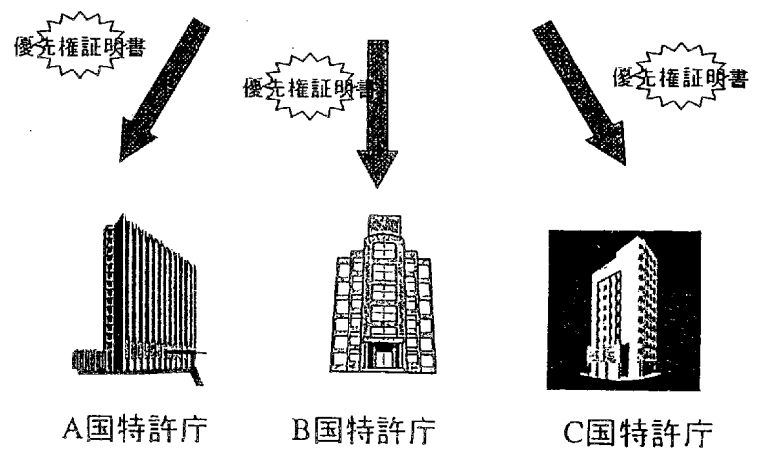
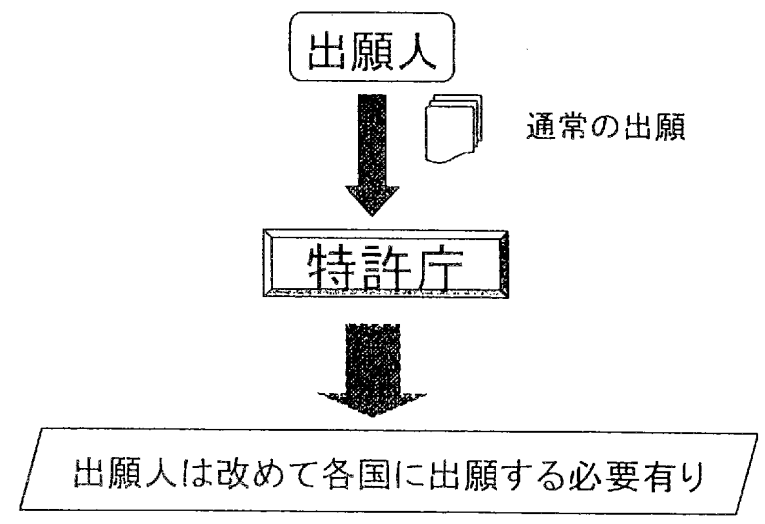
PCTルートでは1回の出願で複数の国の出願日を確保可能。

PCTルート (ベトナム)



パリルートではまず1国で出願日を確保。その出願を基礎として複数の国に出願する。

パリルート (フィリピン)



工業所有権四法の出願動向

特許・・・多くの ASEAN 諸国が PCT 条約に未加盟（例えば、タイ、フィリピン、マレーシアなど。）の中ベトナムは PCT 条約に加盟している。現在でも PCT 出願でベトナムを指定国とする出願が1万件を越えていることから、今後も PCT ルートでの外国からの出願が増加することが予想される。

（特許出願件数推移：3-1、件数予想：3-2 参照）

実用・・・この数年は年70件前後で推移。今後も毎年70件程度の出願が予想される。が、国民に知財マインドが普及されるにつれ、技術レベルの低い小発明を保護する実用出願を利用する国民が増え、実用出願が急増する可能性あり。

（実用出願件数推移：3-3 参照）

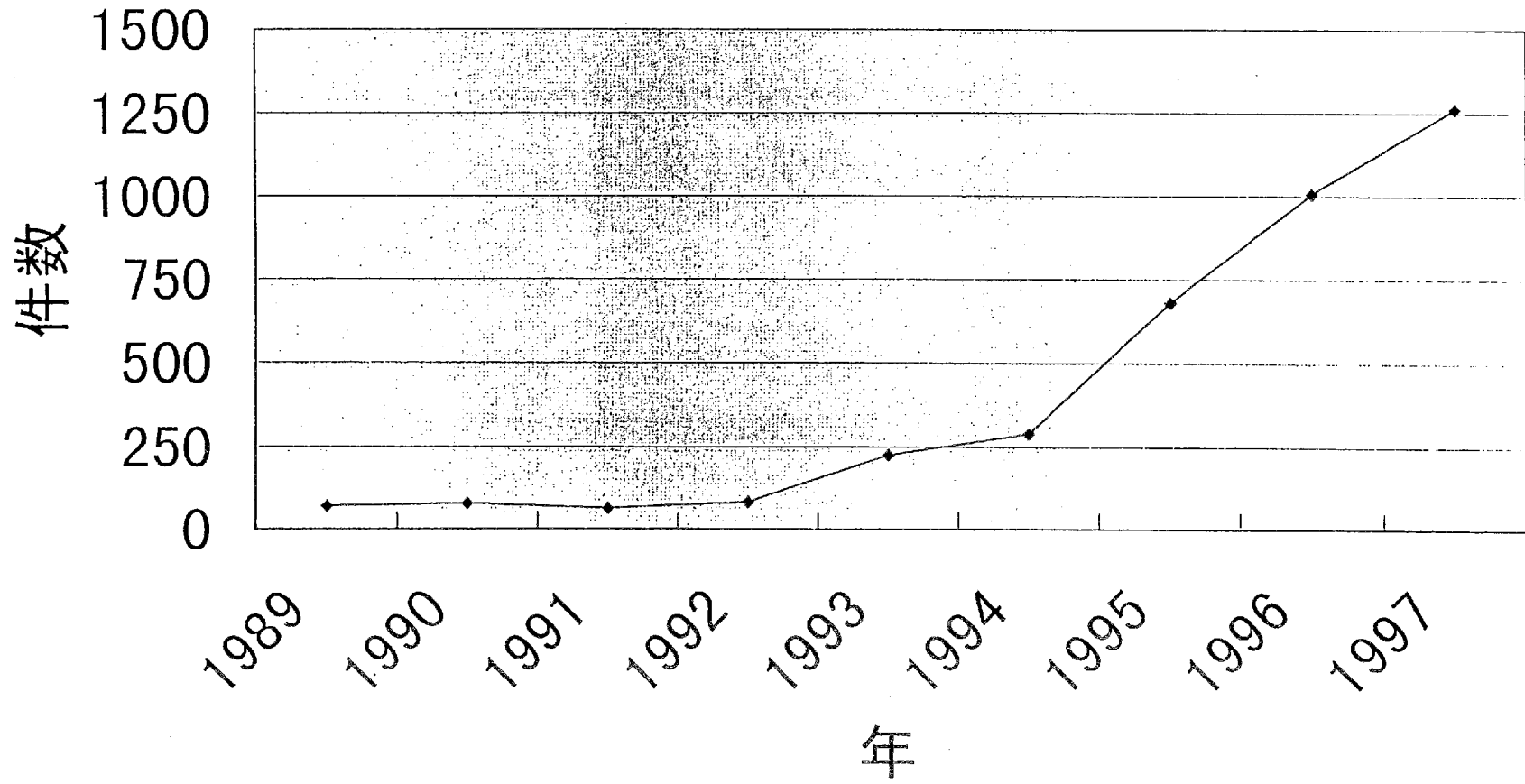
意匠・・・1997年に審査主義に移行。1997年の出願は落ち込んだが、基本的に件数は増加基調。

（意匠出願件数推移：3-4 参照）

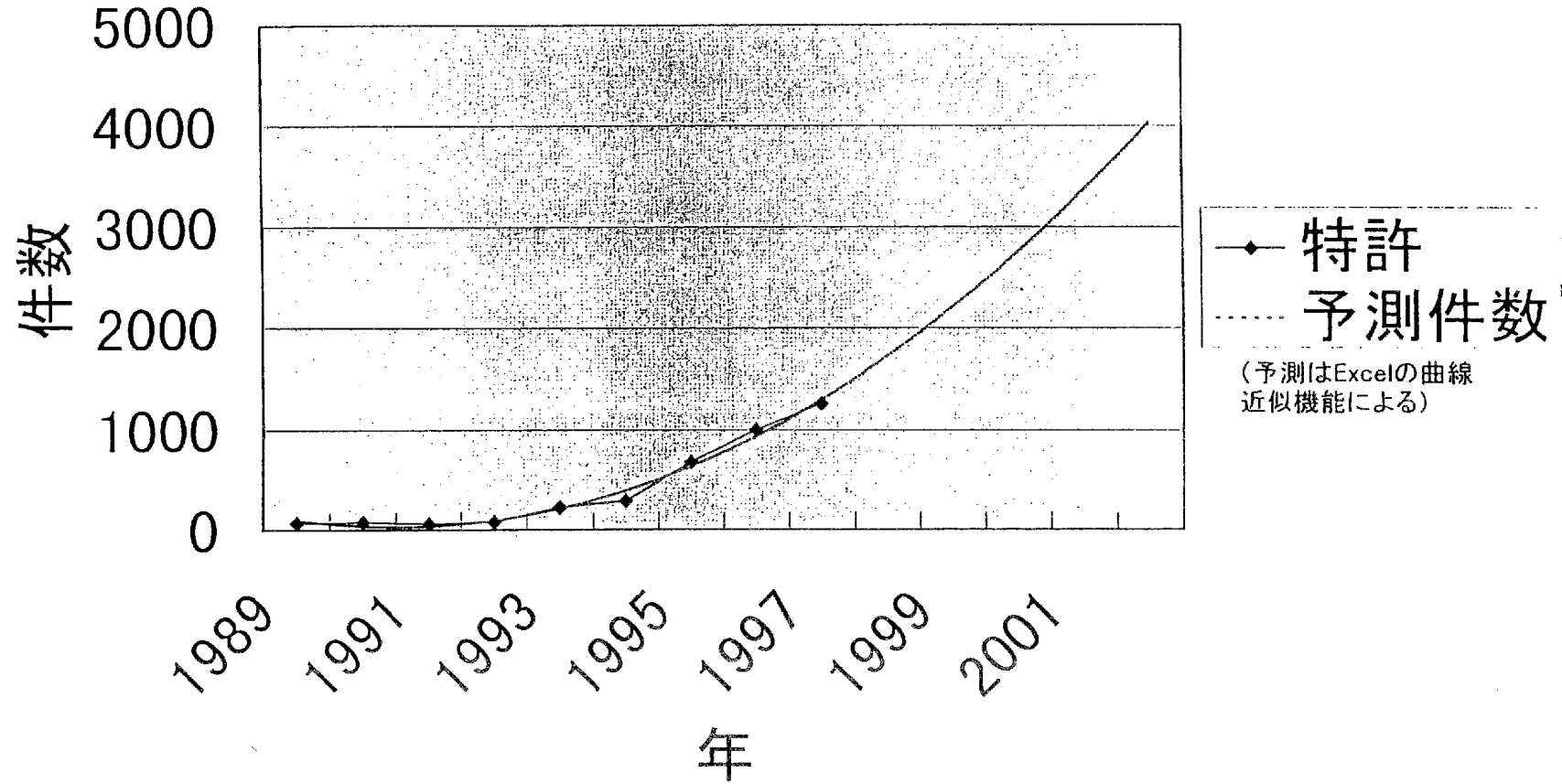
商標・・・ここ数年は5000件前後で推移。ベトナムの市場経済化が図られるに連れ、また、国民の間で知財に対する awareness が高まるに連れて、出願数がもう一段増加する可能性はある。

（商標出願件数推移：3-5 参照）

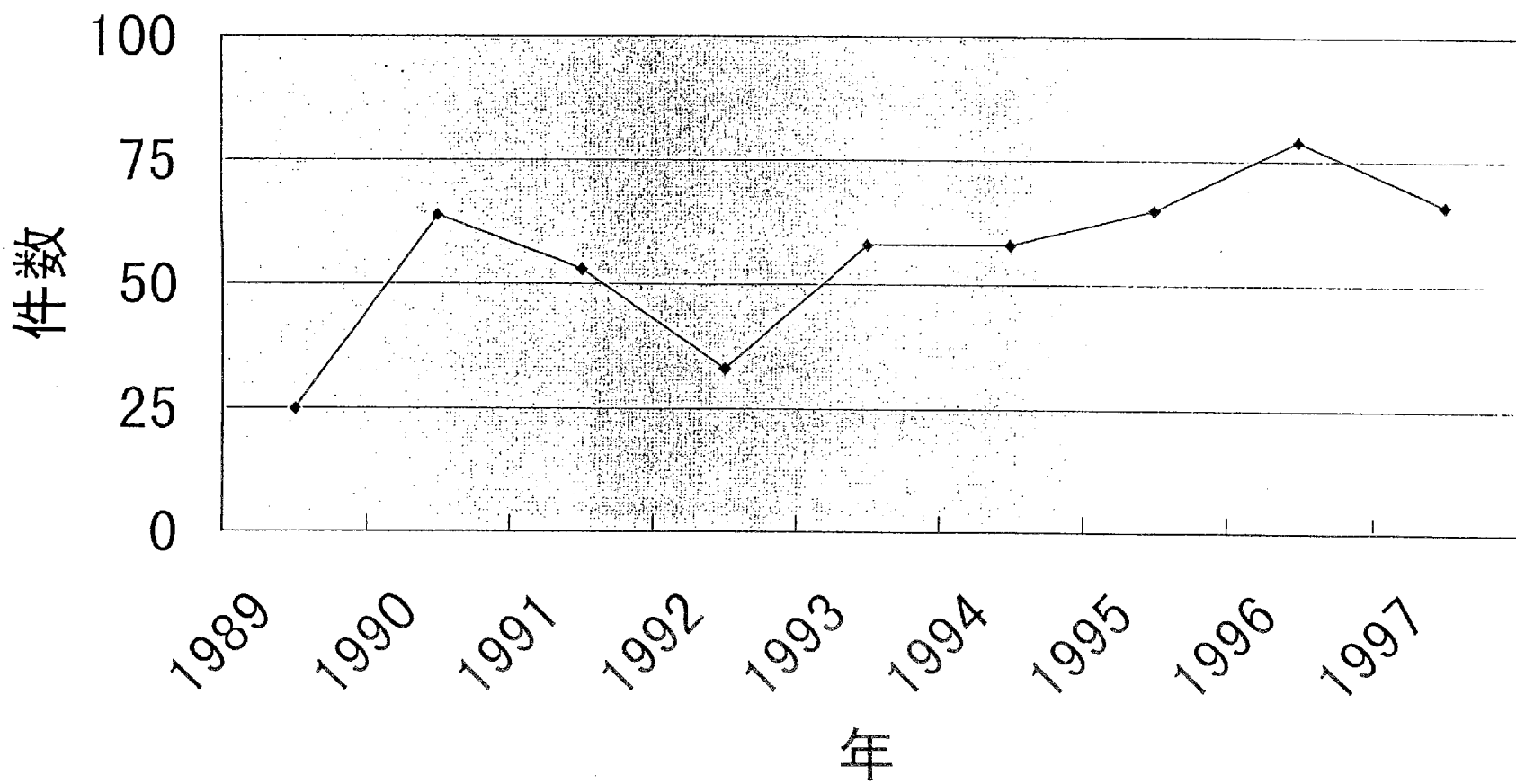
特許出願件数推移



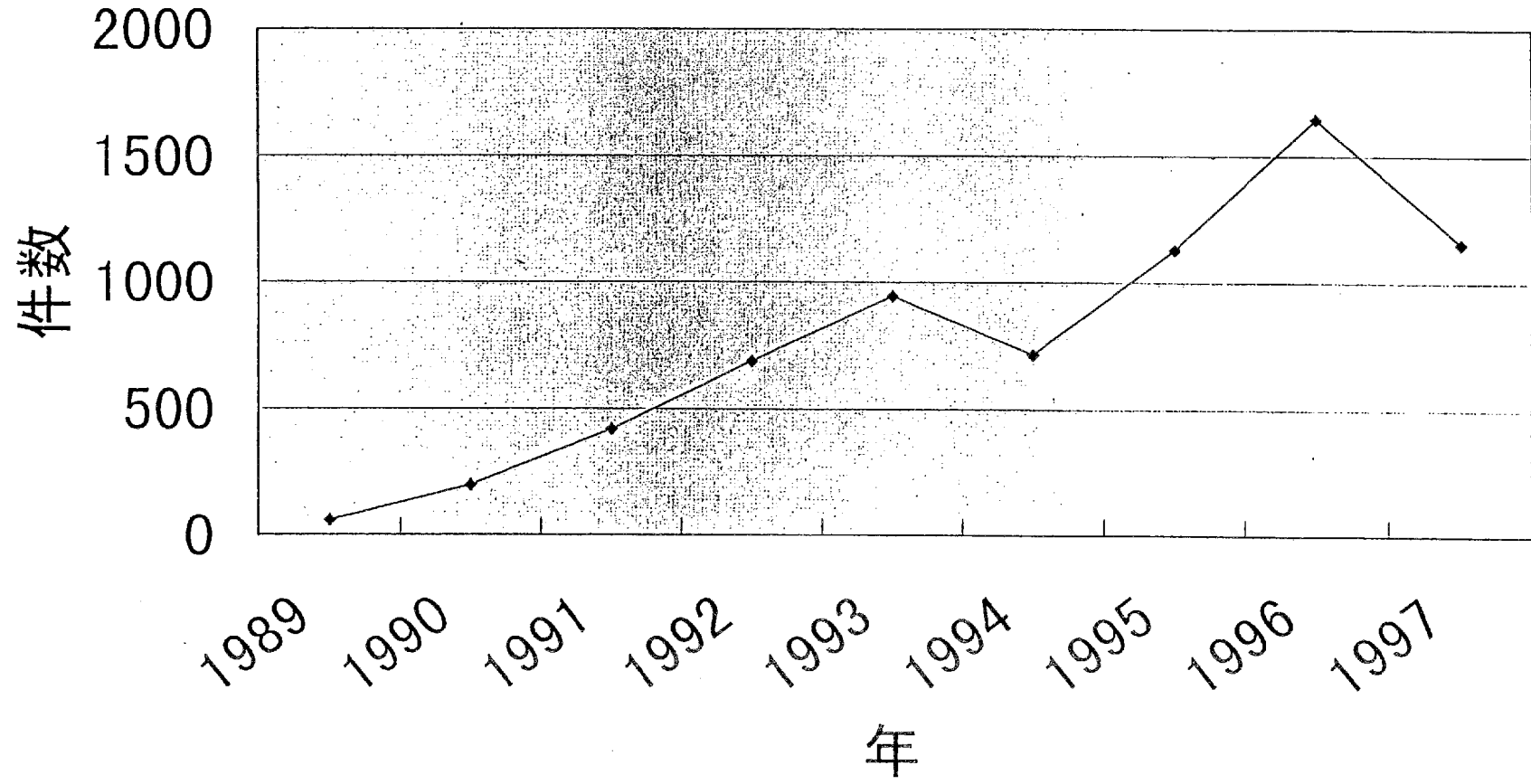
件数予測



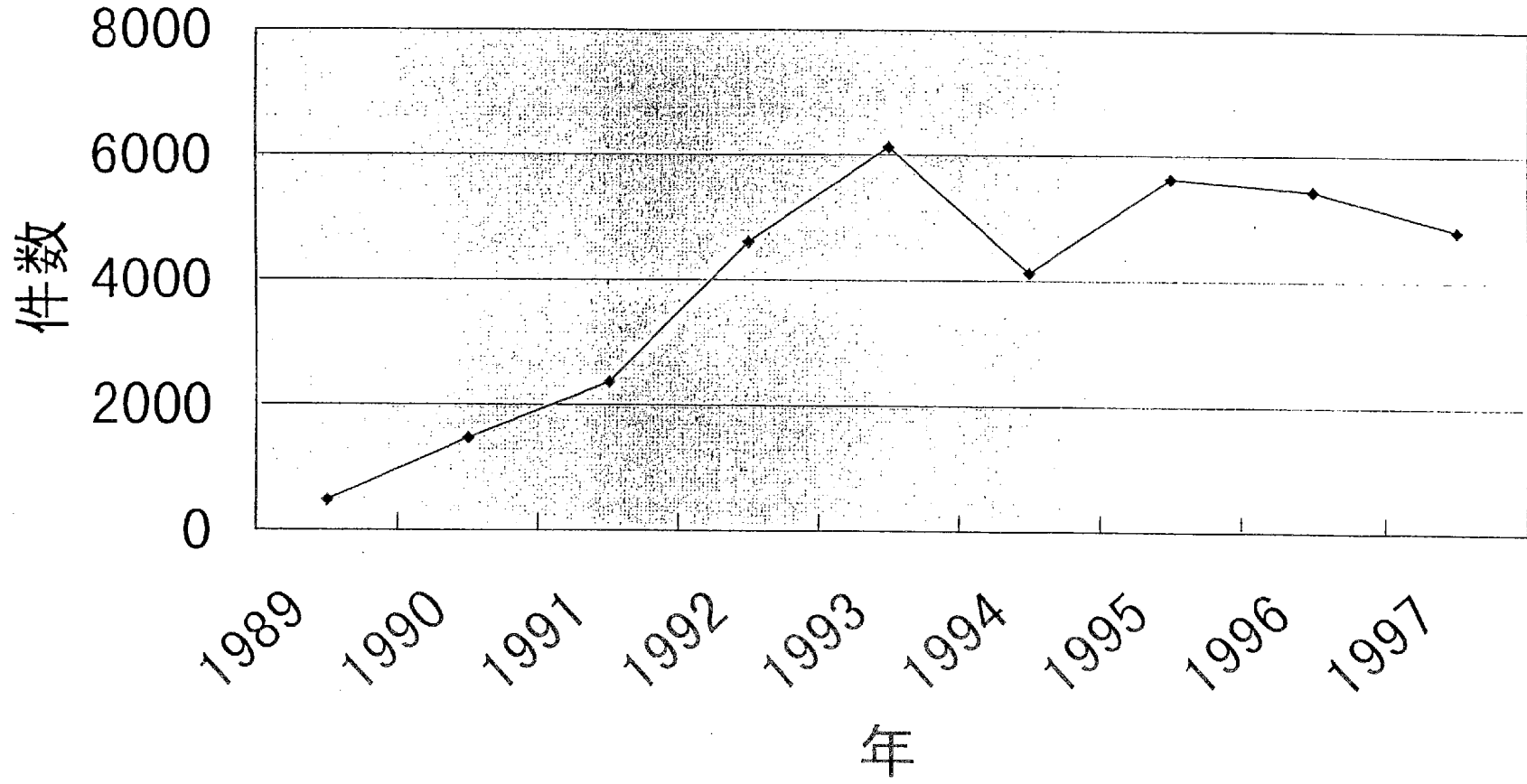
实用出願件数推移



意匠出願件数推移



商標出願件数推移

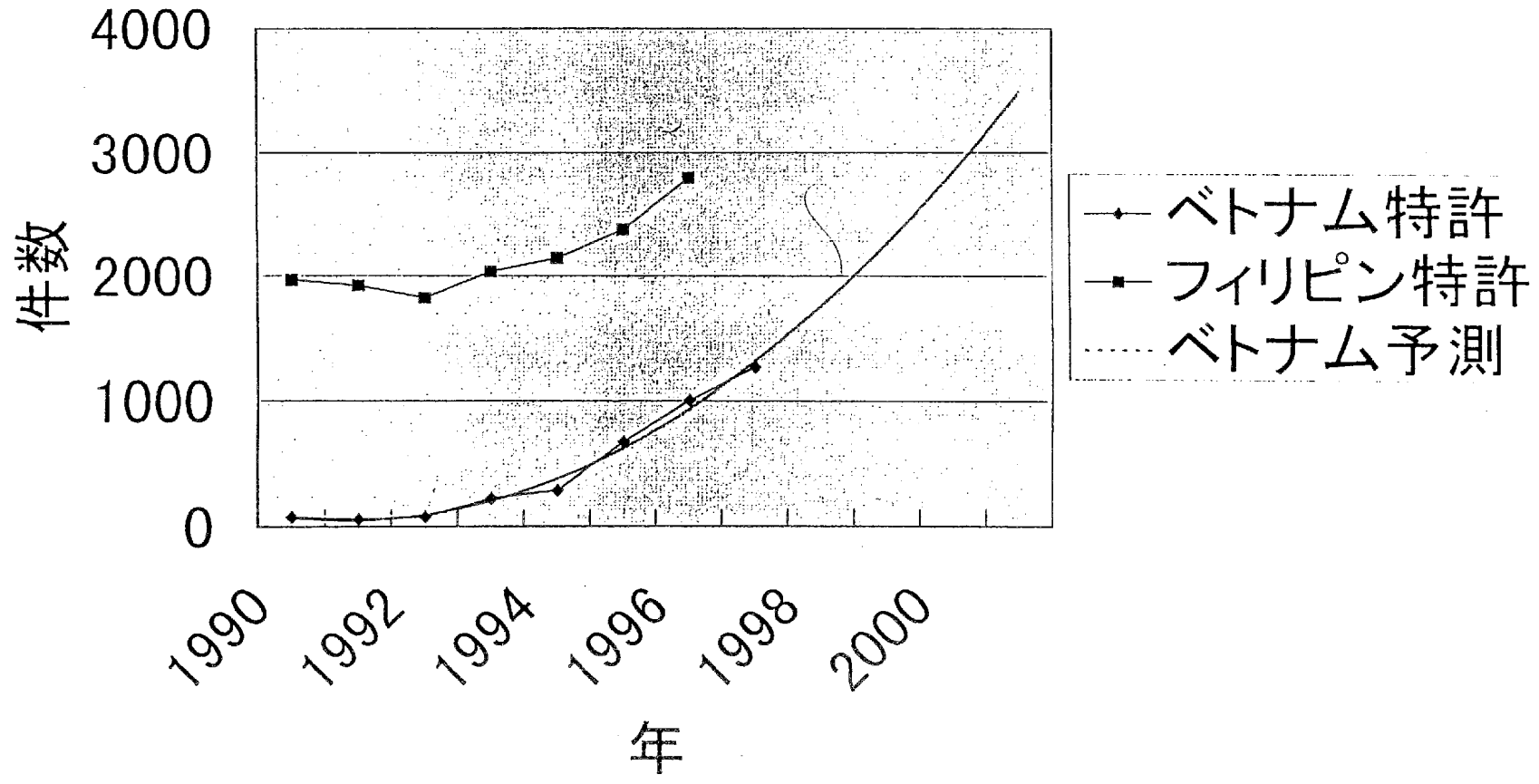


フィリピンとの件数・負担比較

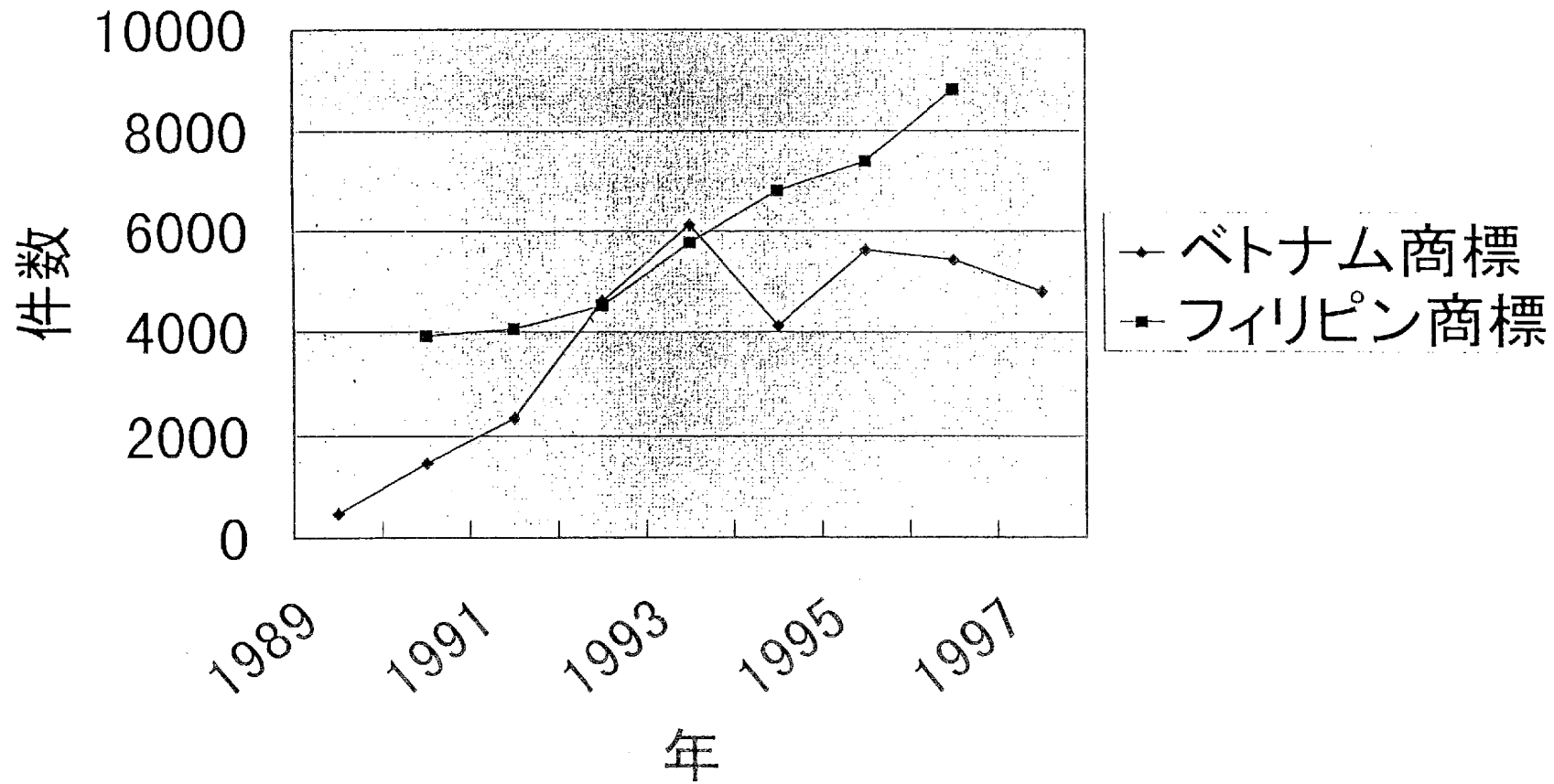
別添資料を参照すれば、フィリピンと比較してベトナムの負担は必ずしも小さくないことが分かる。

- フィリピンの特許出願件数との比較（4-1 参照）
2000 年頃、ベトナムの出願件数は現在のフィリピンのレベルに達するものと予想される。
- フィリピンの商標出願件数との比較（4-2 参照）
92 年、93 年には、フィリピンの件数以上を記録。今後ベトナム経済が一層発展すれば、フィリピンのレベルに達する見込み大。
- フィリピンの意匠出願件数との比較（4-3 参照）
ここ数年はフィリピンにおける出願件数より多い。加えて、フィリピンは実体審査を行っていないので、意匠に係るベトナムの負担はフィリピンより大きい。
- フィリピンとの事務処理負担比較（4-4 参照）
四法総出願件数を、出願事務に関わる人数で除したものの。この数年一人あたりの負担件数は、ベトナムの方がフィリピンより約 50 件程度多い。
- フィリピンとの審査処理負担比較（4-5 参照）
特実・商標の出願件数を特実審査官数・商標審査官数でそれぞれ割ったもの。商標では、ベトナムの負担はフィリピンの負担より大幅に大。特許では、1996 年ベトナムがフィリピンを逆転。

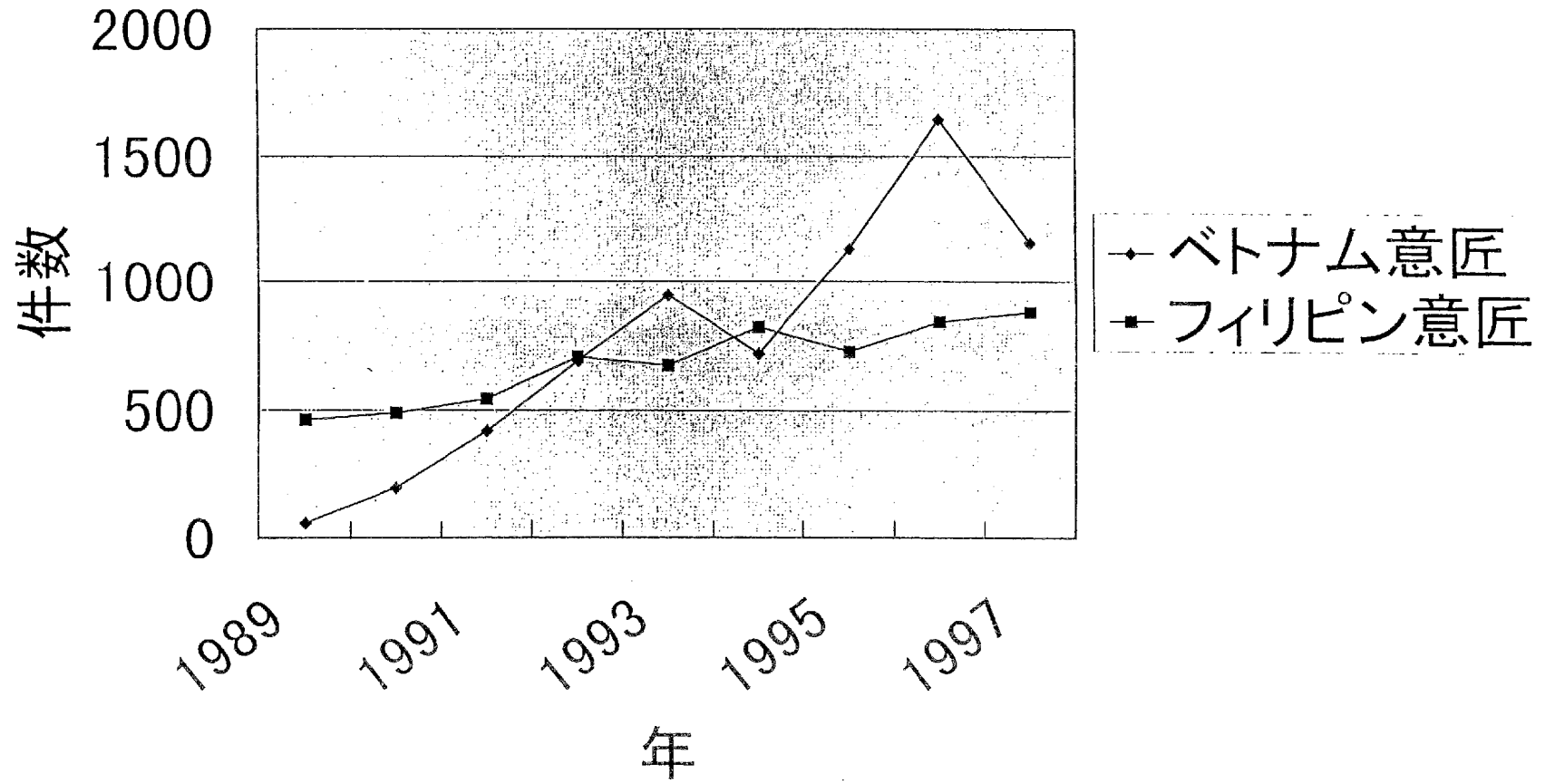
ベトナム・フィリピン件数比較



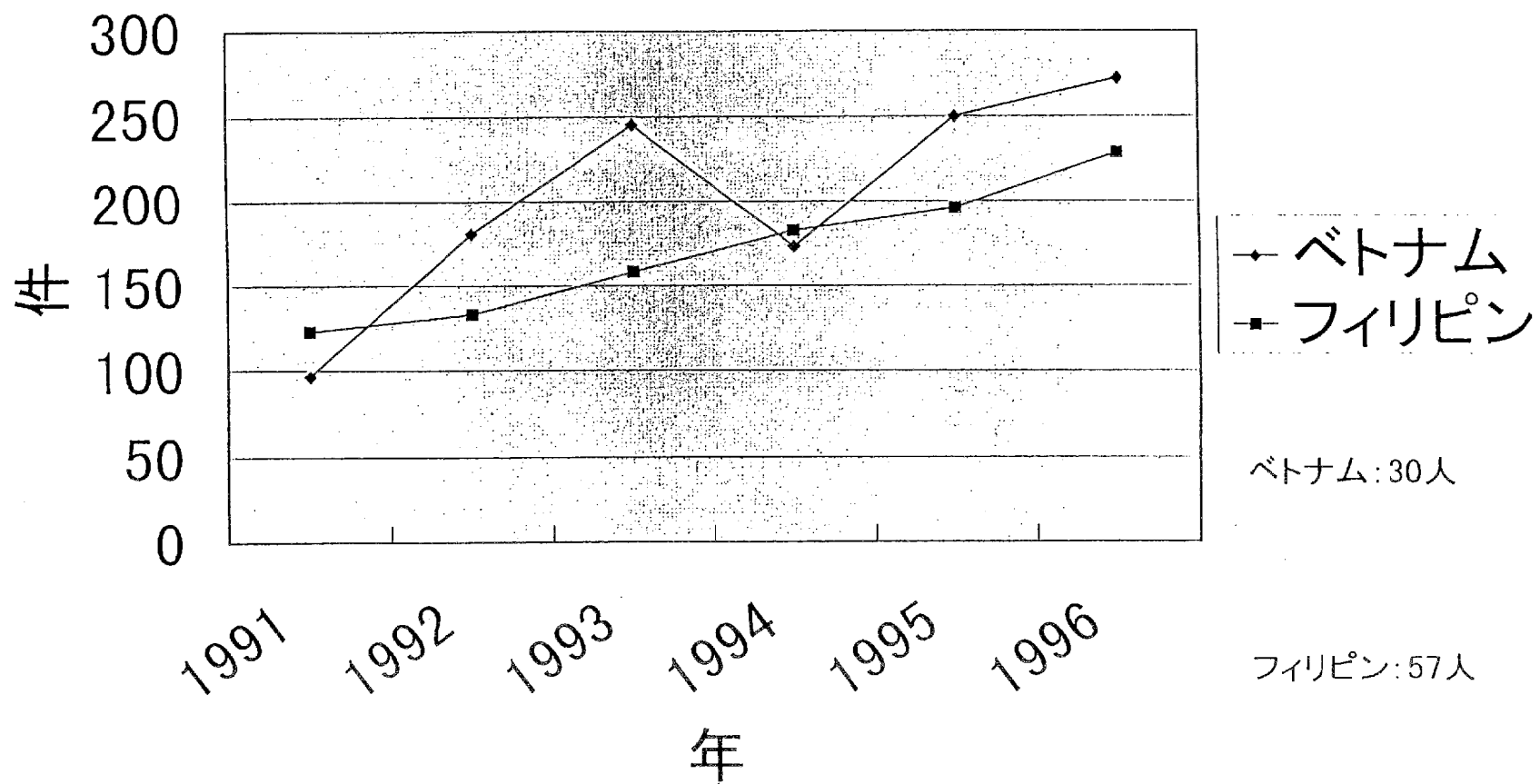
件数比較



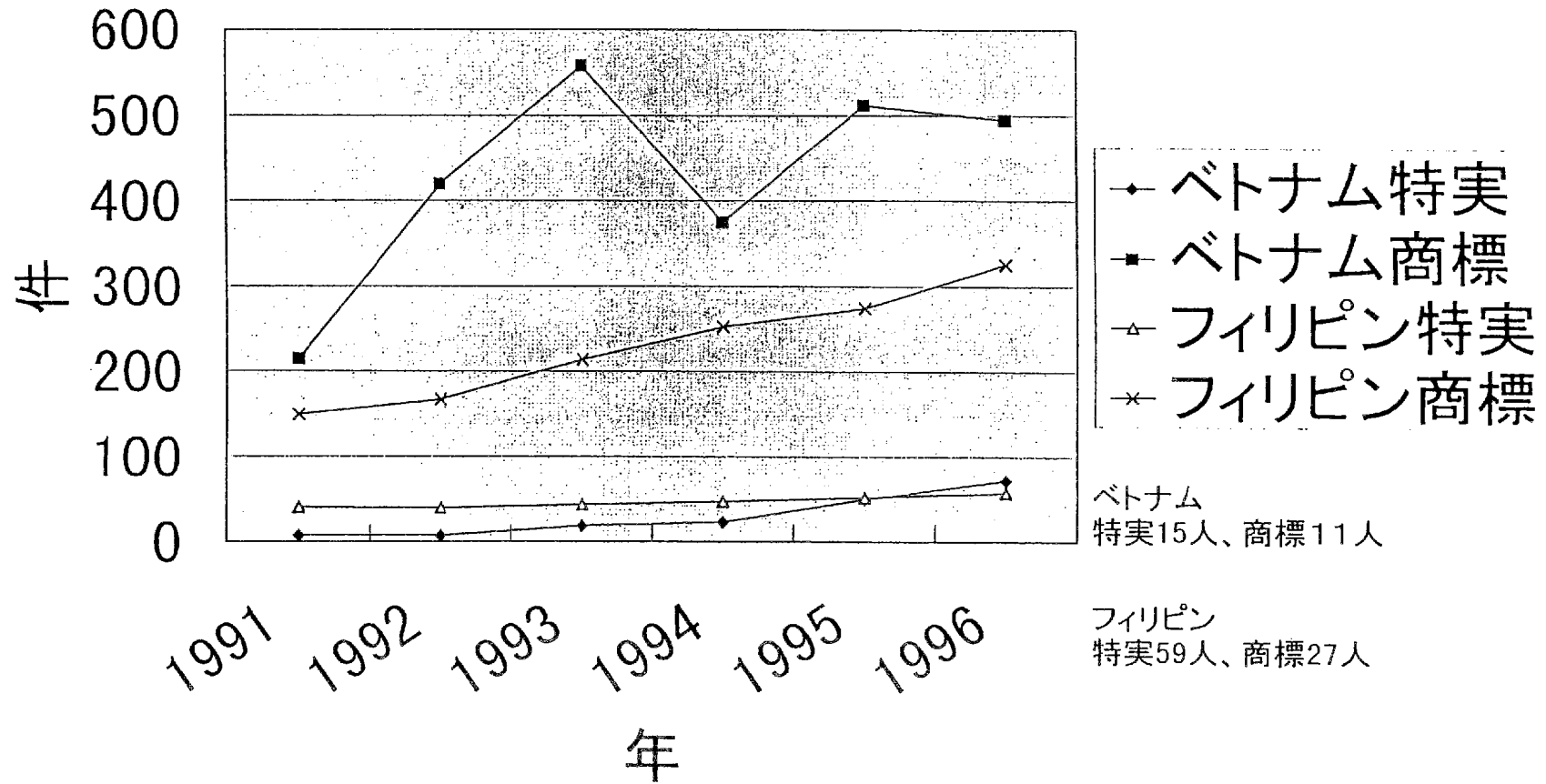
件数比較



事務処理負担(件数/人)



審査処理負担(件数/人)



商標を巡る事例

下記のような事例を通じて今後ベトナムの製造業者にも商標取得・保護マインドが高まることが予想される。

(1) YAMAHA ケース

YAMAHA は、楽器及びその関連用品をベトナムで販売しているが、ベトナムのある業者がそのYAMAHA の登録商標を使用して関連用品（バッグ、楽器用のスタンド）を製造販売していた。調査は、依頼人の要請によりP & TB を中心としてVCCI 各支所等の協力を得て行われ、延べ10名3か月を要して模造品製造業者3社を発見した。

3社は話し合いの結果直ちに製造を中止したが、いずれも知的所有権に関する知識に乏しく、「輸入すると高いので自分で作っただけ。違法とは知らず悪いことをした。すぐ止める」旨を答えたそうである。

P & TB では、今後、知的所有権に関する知識のない者による同様の侵害が起こらないようにYAMAHA が登録商標であり、無断使用は違法広告であるとの新聞広告を行った。

(2) ベトナム製造業者の過ち

1997年11月23日付ベトナムニュース紙は、ベトナムの製造業者は商標権の価値を軽視又は無視した結果、多大な対価を支払う羽目に陥ることがあると報道した。例えば、フランス在住のベトナム人の間で人気を博しているベトナム産の「サーギアング (Sa Giang)」というエビのお菓子の製造業者はパッケージに付された名称ベトナム産の「サーギアング」を商標登録する手続を怠った。フランスの販売代理店が製造業者に無断で当該商標を登録したため、製造業者はフランスにおける販売についてはこの販売代理店に商標使用のロイヤリティーを払わなければならなくなった。ハノイビール (Hanoi Brewery) もカナダにおけるハノイビールの販売について同様の理由でロイヤリティーを支払う羽目になった。

また、外資と合弁契約・ビジネスコーポレーション契約を締結するベトナム側パートナーが、自らが保有する商標権・トレードネームに値付けしなかった又は自ら不当に低い評価を容認したため、その分だけ出資比率（持株比率）を下げる結果となることもよくある。このようなベトナム企業とは対照的に、外国企業はベトナムにおいて製品販売を開始する前に自らの商標をベトナムにおいて登録してしまうことが多い。

資料 3. 民法の工業所有権に関する条項 (第 II 章)

第 II 章 工業所有権

第 1 節 一般規定

第 780 条 工業所有権

工業所有権とは、個人や法人に与えられる発明、実用新案、工業意匠、商標および品物の原産地名を使用権ならびに法によって定められるその他の対象の所有権である。

第 781 条 わが国が保護する工業所有権の対象

わが国が保護する工業所有権の主題は以下を含むものとする。発明、実用新案、工業意匠、商標、品物の原産地名、および本法の第 787 条に明記されるものを除く法によって定められるその他の対象。

第 782 条 発明

発明とは、技術開発の現状に照らし世界的な斬新さで際立っており、自明なものではなく、さまざまな社会的および経済的分野で応用できる技術概念である。

第 783 条 実用新案

実用新案とは、世界の現在の技術開発の見地から新しく、さまざまな社会的および経済的分野で応用できる技術的な解決案である。

わが国は、生産の技術的改善および合理化につながる全ての創造的活動を推進している。

第 784 条 工業意匠

工業意匠とは、線、3次元形状および色彩またはそれらの組み合わせによって形作られ、世界的な斬新さを有し、工業または手工芸製品に装飾的形状として使用される製品の形である。

第 785 条 商標

商標は、異なる生産者による同種の品物またはサービスを区別するために使用されるシンボルからなっている。商標は 1 色または数色の文字、画像またはそれらの組み合わせによって表される。

第 786 条 品物の原産地名

品物の原産地名とは、品物の原産地を示すために用いられる国または地方の地理的名称である。ただし、その品物は、自然または人的あるいはそれらの組み合わせの具体的な有利な地理的条件を反映した特徴または品質を持つことを前提とする。

第 787 条 わが国が保護しない工業所有権の対象

わが国は、工業所有権法が保護しない対象のみならず、公共の利益または公共の秩序に反し、社会人間性の原則に反する工業所有権の対象を保護しないものとする。

第 2 節 工業所有権の確立

第 788 条 特許による工業所有権の確立

発明、実用新案、工業意匠、商標および品物の原産地名の所有権は登録または正当な権限を持つ国の機関が認可する特許に基づいて発生する。工業所有権のその他の対象の所有権は法の規定に従って発生するものとする。

第 789 条 特許申請権

1. 下記の者はその発明、実用新案および工業意匠を特許とする権利を有する。
 - a. 発明、実用新案および工業意匠を自身の努力と費用で創案した創案者および共同創案者、
 - b. 従業員が業務遂行過程で創案した発明、実用新案および工業意匠については、雇用主と従業員との間に別途合意のない限り雇用主、
 - c. 科学技術的調査またはプロジェクト実施のために創案者を雇用した法人および個人、
 - d. 契約または法に従い、発明、実用新案および工業意匠を受領する法人および個人。
2. 適法に事業を営む個人、法人およびその他の対象者は自身を保護するために商標登録の権利を有する。
3. 本法の第 786 条に明記される特徴を持つ地方からもたらされる特定の品物を商う法人および個人はその品物の原産地名を登録する権利を有する。

第 790 条 優先権

1. 特許の申請または発明、実用新案、工業意匠、商標、品物の原産地名および法により定められるその他の対象の登録についての優先権は優先日に基づいて決定されるものとする。
2. 優先日とは、正当な権限を持つ国の機関が特許の申請を受理した期日であるものとする、またはベトナムが署名または参加した国際協定に従って決定されるものとする。

3. ベトナム社会主義共和国の署名または参加した国際協定が定める優先権の取得には、申請者はその申請書に優先権所有の意図を示さなければならない。申請者はその優先権を証明しなければならない。

第 791 条 保護期間

工業所有権対象の所有権は認可された特許または証明書の有効である期間中保護されるものとし、法の規定に従い延長されることがある。

第 792 条 特許の取り消し

1. 特許または証明書は以下の場合取り消される。
 - a. 特許または証明書の発行時点で特許を取得すべき工業所有権の対象が法に定める要件を満足していなかった場合、
 - b. 特許がその特許を申請する権利を持たない人に付与された場合、
 - c. 法に定められたその他の場合。
2. 特許が取り消された場合、その工業所有権は発生しなかったものと見なされるものとする。

第 793 条 特許の効力の差止め

1. 特許または証明書の効力は以下の場合差止められるものとする。
 - a. 工業所有権の対象の所有者が特許または証明書を維持する料金を定められた期日に支払わない場合、
 - b. 商標についての工業所有権の所有者または品物の原産地名の使用が事業活動を停止する場合、
 - c. 商標についての工業所有権の所有者が、登録が効力を発した瞬間から始まる法の定める期間に、登録商標の使用を怠る場合またはこれを他人に譲渡する場合、
 - d. 法に定めるその他の場合。
2. 特許または証明書の効力が差止められる場合、それらに保護される工業所有権はその差止めの瞬間から差止められるものとする。

第3節 工業所有権の対象の所有者と発明、実用新案および工業意匠の創案者

第794条 工業所有権の対象の所有者

正当な権限を持つ国の機関が、発明、実用新案、工業意匠、商標およびその他の対象について特許および証明書を付与または譲渡した法人または個人およびその他の対象者は、それらの発明、実用新案、工業意匠、商標およびその他の対象の所有者であるものとする。

第795条 品物の原産地名の使用権所有者

正当な権限を持つ国の機関が、品物の原産地名使用認可を与えた法人または個人およびその他の対象者は、その認可された品物の原産地名の正当な使用者であるものとする。

第796条 工業所有権の対象の所有者の権利

1. 発明、実用新案、工業意匠、商標の所有者は以下の権利を有するものとする。
 - a. 特許となったまたは認可を受けた工業所有権を使用する独占権を持つ権利、
 - b. 特許となったまたは認可を受けた工業所有権を使用する権利を他者に譲渡する権利、
 - c. 正当な権限を有する国の機関が所有権に違反する者にそのような違反の停止および生じた損害の補償を強制することを要求する権利。
2. 発明、実用新案、工業意匠、商標の所有権は相続または他者への譲渡ができる。

第797条 品物の原産地名使用者の権利

1. 品物の原産地名の使用を認可された使用者は以下の権利を有するものとする。
 - a. 製品に認可された品物の原産地名を記す権利、
 - b. 正当な権限を有する国の機関が原産品名の不法使用者に違反の停止および生じた損害の補償を強制することを要求する権利。
2. 品物の原産地名を使用する権利はいかなる形でも他者に譲渡はできない。

第798条 特許となった発明、実用新案および工業意匠の所有者の義務

特許となった発明、実用新案および工業意匠の所有者は以下の義務を負うものとする。

1. 所有者が特許の主題の創案者でない場合、別途合意のない限り創案者に報酬を支払う義務、
2. 特許維持料金を支払う義務、
3. 本法の第802条の規定を前提として、特許となった工業所有権の使用権を使用または他者に譲渡する義務。

第 799 条 発明、実用新案、工業意匠の創案者

1. 発明、実用新案または工業意匠の創案者とは、そのような発明、実用新案または工業意匠を創造する者である。
2. 特許となった発明、実用新案または工業意匠の共同創案者とは、そのような発明、実用新案または工業意匠を共同して創造する者である。

第 800 条 発明、実用新案および工業意匠の創案者の権利

1. 発明、実用新案および工業意匠の創案者は以下の権利を有するものとする。
 - a. 発明、実用新案および工業意匠ならびに関連するその他の科学資料に氏名を記載させる権利、
 - b. 所有者、創案者間に別途合意のない限り、特許になった発明、実用新案および工業意匠を使用する他者から報酬を受け取る権利、
 - c. 法廷および正当な権限を有する国の機関が特許になった工業所有権に対する違反に対処することを要求する権利、
 - d. 作者として発明、実用新案および工業意匠に授与される賞を受ける権利。
2. 特許となった発明、実用新案および工業意匠の共同創案者は本条第 1 項に明記された権利を有するものとする。

第 4 節 工業所有権の使用制限

第 801 条 特許となる前の発明、実用新案および工業意匠の使用者の権利

発明、実用新案および工業意匠が特許となる前にこれらを使用していた者は使用を継続する権利を有するものとする。ただし、使用の量および範囲を拡大しないものとし、また特許となった工業所有権の対象を他者に譲渡しないものとする。

第 802 条 正当な権限を有する国の機関の決定による発明、実用新案および工業意匠使用権の譲渡

発明、実用新案および工業意匠の使用を必要とする者から申請のあったとき、正当な権限を有する国の機関は以下の場合弁償に基づいて、発明、実用新案および工業意匠の使用権の譲渡を所有者に命令することができる。

1. 所有者が妥当な動機なしに、工業所有権の使用を怠った場合、または国の経済あるいは社会発展の必要に一致しない使用を行った場合、
2. 発明、実用新案または工業意匠の使用を必要とする者が異なる方法で所有者と交渉し妥当な対価を申し出ても、後者が使用権譲渡契約の締結を拒む場合、

3. 工業所有権の使用が国家の防衛、国家の安全、健康またはその他の社会の緊急要請に必要である場合。

第 803 条 ロイヤルティの支払いおよび許可の申請を伴わない発明、実用新案および工業意匠の使用

以下の場合、特許となった発明、実用新案および工業意匠の有効期間に、個人または法人およびその他の対象者は所有者に対する報酬の支払い義務または許可の申請なしに特許となった工業所有権の対象を使用する権利を有するものとする。

1. 工業所有権の対象の使用が事業目的でない場合、
2. 対象の所有者、継続使用権所有者または被譲渡人が対象を市場に出した後の対象の流通および使用の場合、
3. ベトナム領土をトランジットとして通過する、またはベトナムへ臨時入国する外国交通機関による対象の使用の場合、ただし使用がその交通機関の活動の維持に限られる場合のみとする。

第 5 節 工業所有権の保護

第 804 条 工業所有権の保護

1. 本法の第 801 および 803 条に明記された場合を除き、他人の所有する特許となった工業所有権を保護の有効期間に所有者の許可を得ずに使用する者は工業所有権を侵害していると見なされるものとする。
2. 工業所有権が侵害されている場合、所有者は本法の第 796 条第 1 項 c 号に明記される権利を有するものとする。

第 805 条 工業所有権の侵害

1. 本法の第 804 条第 1 項に従い、特許となった発明および実用新案の財産権侵害は以下を含むものとする。
 - a. ベトナムで保護されている発明および実用新案による製品の生産、
 - b. ベトナムで特許となった発明、実用新案を用い生産された製品の使用、輸入、広告および流通、
 - c. ベトナムで発明または実用新案として保護されている解決案の適用。
2. 本法の第 804 条第 1 項に従い、特許となった工業意匠の工業所有権侵害は以下を含むものとする。

- a. ベトナムで保護されている工業意匠による製品の生産、
 - b. ベトナムで保護されている工業意匠を用い生産された製品の事業目的での輸入、販売、広告または使用。
3. 本法の第804条第1項に従い、特許となった商標の工業所有権侵害は以下を含むものとする。
- a. ベトナムで登録されている他人の商標または類似商標の自己製品または包装への使用、
 - b. ベトナムで登録されている商標のついた製品のベトナム市場への輸入、またはベトナム市場での販売あるいは広告。